

実施計画書

(平成25年度～27年度)



平成25年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（平成25年度～27年度）の概要

1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
2. 計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
3. 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
4. 実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
5. 計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・・・・・P 3

II 実施計画 事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・・・・・・・P 24
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・P 35
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・・・・・・・P 47
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・P 52
5. みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・・・・・P114
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・P131
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・P136

III 実施計画 事業一覧表

- 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・P192
- 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・P207
- 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・P207
- 渡船事業特別会計・・・・・・・・・・P207
- 公営企業会計（水道事業特別会計）・・・・・・・・P207
- 公営企業会計（下水道事業特別会計）・・・・・・・・P208
- 基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・・・P209
- 各会計合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・P211

I 実施計画（平成25年度～平成27年度）の概要

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれています。限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」の3つを重点プロジェクトとして掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、主要な施策・事業を定める「事業計画書」及び全事業の財源を示した「事業一覧表」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、又はソフト事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

総事業費が500万円以上のもの。ただし、「新規事業」「重点プロジェクト」「施政方針」「市長マニフェスト」のいずれかに該当する事業は、総事業費100万円以上のもの

【ハード事業】

総事業費5,000万円以上のもの。ただし、「新規事業」「重点プロジェクト」「施政方針」「市長マニフェスト」のいずれかに該当する事業は、総事業費1,000万円以上のもの

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成25年度から平成27年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に事前評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業（新規事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定、予算編成、職員配置

②中間評価

実施計画に継続して計上する事業について、当初設定していた効果目標が得られているかを評価し、必要に応じ事業の見直しを行います。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上している事務事業（継続事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議、外部評価委員
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断） 予算編成、職員配置

③事後評価

実施計画に計上した事業について、事業完了後に、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、その後の関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価
評価時期	事務事業完了後
評価対象	実施計画に計上し、完了した事務事業
評価者	各事業担当部課
評価視点	効率性、妥当性、有効性等
結果反映	関連事業企画立案の参考とする

5 計画の概要と財源

本実施計画（3カ年）に計上した事業費の総額は、179億7,682万2千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅲ 実施計画事業一覧表（P192～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、38億3,467万8千円です。

なお、各会計への補助金や繰出金等は、本実施計画に計上していません。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	H25年度	H26年度	H27年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	128,326	15,477	3,008
②子どもが健やかに育つまちづくり	245,502	641,339	454,728
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	112,313	319,084	1,168,249
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	3,620,097	3,772,350	3,971,895
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	523,841	530,300	142,053
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	131,482	11,055	11,055
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	887,937	710,840	575,891
合計	5,649,498	6,000,445	6,326,879

※全事業数・・・168事業

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

《1. みんなが健康で元気なまちづくり》

【保健・医療の充実】

特定健康診査受診率向上対策事業 [P24]

糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料にすることで、受診率の向上を図ります。

特定健康診査時心電図検査拡充事業 [P25]

糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者のうち軽症高血圧（I度）以上を対象に心電図検査を実施することで、脳梗塞や心筋梗塞など病気の重症化を予防します。

妊婦歯科健診事業 [P26]

妊婦の歯科健診を実施し、妊婦の母体の健康及び胎児の健全な出産並びに出産後の子どもの健全な発育を図ります。

健康のまちづくり事業 [P27]

めじゃ〜リーグ糸島（福岡市・糸島市連携事業）を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上を図ります。

きららの湯整備事業 [P28]

老朽化のため、補修・送水管洗浄・ポンプ交換などの改修工事を行います。

食のまちづくり推進プロジェクト [P29]

九州大学健康科学センターと連携した「食」による健康づくりについて研究し、「食」を中心にした食育、健康づくり、産業振興など、食のまちづくりを進めていくきっかけづくりを行います。

【高齢者福祉の推進】

元気高齢者表彰事業 [P30]

地域で活躍している元気な高齢者を表彰し、その活動を紹介することで、高齢者の生きがいづくりや地域の活性化を図ります。

健康福祉センター施設調査・修繕計画策定事業 [P31]

健康福祉センター「あごら」及び「ふれあい」の建物を含む施設の状況を診断し、長期的な改修計画を策定するための資料とします。

介護基盤緊急整備事業（特別養護老人ホーム整備事業） [P32]

施設の入所待機者の減少を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム（1施設）を整備します。

【社会福祉の推進】

地域福祉計画策定等事業 [P33]

多様化する福祉ニーズに行政だけ対応していくことは困難なため、地域でお互いを支えあう仕組みづくりを目的に、地域福祉計画を策定します。

姫島介護福祉施設整備事業 [P34]

島民の福祉の向上を図るため、姫島託児所を解体し、多目的機能（デイサービス、診療所、託児所など）を有する介護福祉施設を建設します。

《2. 子どもが健やかに育つまちづくり》

【子育て支援の充実】

民間保育所施設整備事業 [P35]

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、待機児童の解消と併せ、保育所の建替え・改修事業を実施します。

放課後児童クラブ整備事業 [P36]

入所児童の急増により、厚生労働省の定めるガイドラインに適合しない施設について、放課後児童クラブの整備を行います。

【学校教育の充実】

小学校施設改修事業 [P37]

小学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の維持整備のための工事を行います。

中学校施設改修事業 [P38]

中学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の維持整備のための工事を行います。

学校備品等購入事業 [P39]

小中学校で使用する備品等を更新、整備することで、学習環境や給食環境の改善、児童生徒の安全確保、公務の効率化を図ります。

二丈中学校プール新築事業 [P40]

プールが未設置の二丈中学校にプール（400㎡）を新築し、教育環境の均衡、向上を図ります。

前原中学校校舎改築事業 [P41]

糸島市立前原中学校の老朽化した校舎の解体・新築、既存校舎改修により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保します。

小中学校扇風機設置事業 [P42]

小中学校の各普通教室に扇風機を設置（リース）し、児童、生徒の熱中症予防、学習への集中力向上を図ります。

小中学校受電設備改修事業 [P43]

設置後25年程度を経過し、点検により更新の指摘を受けた施設の改修を順次行うことで、安定した設備の利用を図ります。

小中学校空調設備整備事業 [P44]

設置後15年程度を経過し、老朽化した空調設備（エアコン）の取替工事を行うことで、学習環境の向上を図ります。

小中学校防災機能強化事業 [P45]

福吉小学校及び前原東中学校の屋内運動場の天井落下防止、耐震化工事などを行い、学校における防災上の安全を確保します。

【青少年の健全育成】

“夢”創造プロジェクト—いとしま天文台整備事業— [P46]

移動天文台を整備し、子どもたちの空や宇宙への夢を創造させるとともに、「いとしまの空」を通して、新しい観光・ブランドの確立、九州大学・NPO 団体・学校など市内の新たな連携・交流の創出を図ります。

《3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり》

【循環型社会の確立】

糸島市クリーンセンター中間改修事業 [P47]

糸島市クリーンセンターの溶融炉耐火物設備、溶融物処理設備及びコンピュータ制御装置等の電気計装を更新し、安定した処理や施設の延命化を図ります。

糸島市クリーンセンター集じん灰貯留槽改造事業 [P48]

飛灰の貯留槽を改造し、現在使用しているアームロール車による飛灰搬出をジェットパック車に変更することで経費の削減を図ります。

段ボールコンポスト普及促進事業 [P49]

段ボールコンポスト講習会を開催して、参加者にコンポストを配布することで、利用の拡大、普及を図ります。

庁舎等照明機器改修事業 [P50]

公共性の高い施設（職員及び市民が頻繁に集う施設）を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替えることで、省エネ、二酸化炭素排出の削減を図ります。

再生可能エネルギー導入推進事業 [P51]

九州大学工学研究院の協力のもと、白糸の滝ふれあいの里に小水力発電設備を設置し、再生可能エネルギーの普及や環境意識の向上を図ります。

《4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり》

【都市機能の充実】

市営住宅長寿命化計画策定事業 [P52]

市営住宅について、大規模改修や新規住宅計画など住宅施策の方向性を定めるための計画を策定します。

定住化空家活用・再生推進事業 [P53]

糸島市に定住化しようとする人、空家の所有者で賃貸しようとする人に空家の再生費用（工事費）の一部を助成し、転入の増加、転出の抑制等を図ります。

筑前深江駅周辺整備事業（駅広整備分） [P54]

筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高めます。

前原東土地区画整理事業 [P55]

前原東地区（20.2ha）の土地区画整理事業について、土地区画整理組合への補助を行うことで、都市基盤を整備し、人口の新たな受け皿を確保します。

婚活支援事業 [P56]

結婚希望者に対する出会いの場の提供や講座の実施など婚活を支援し、市内の婚姻件数を増やすことで、農漁業や商工業従事者の後継者問題の解決、出生件数の増加による人口の自然増を図ります。

新婚生活応援祝い金事業 [P57]

子育て世代の定住を促進するため、新婚世帯に対し、祝い金（市内店舗等で使用できる商品券）を交付します。

移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～ [P58]

移住者アンケート、宿泊体験など地域資源を生かした人口増加策を進めるためのニーズ把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得します。あわせて、糸島市をPRし、全国的な知名度向上を図ります。

都市公園整備事業 [P59]

水害・地震等、緊急時の地域防災の拠点又は避難場所として波多江公民館建設に合わせて広場の公園整備を行います。

地方バス路線運行事業（九大線） [P60]

コミュニティバス（九大線）の運行補助を行い、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することで、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図ります。

九大関係者の定住促進事業 [P61]

九大関係者や受験生へのWEBツールなどを活用したPR、電動バイクの貸出し、自転車の購入補助を行うことで、糸島ならではの生活スタイルを提案し、教職員や学生の居住に結び付けます。

【情報通信基盤の整備】

共聴施設対策事業 [P62]

デジタル放送の難視聴地域において、共聴施設組合が行う共聴施設新設工事に補助金を支給します。

【交通環境の整備充実】

筑前深江駅周辺整備事業（駅舎・自由通路分） [P63]

筑前深江駅自由通路の事業認可を受け、駅南北を接続する自由通路及び橋上駅舎を整備します。

波多江駅自由通路整備事業 [P64]

波多江駅の自由通路を整備することにより駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行います。

福永武線整備事業 [P65]

深江、一貴山校区を結ぶ重要幹線で、交通量や大型車の増加により、対面通行上危険なため、拡幅改良を行います。

高柳線整備事業 [P66]

集落を抜ける道路で、緊急車両の進入が困難なため、道路拡幅により、住民の安全を確保します。

新田久保田線整備事業 [P67]

県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せ、中央ルートと西廻りルートを結ぶ幹線道路の整備を行います。

大塚新開池線整備事業 [P68]

泊カツラギ地区計画区域内の旧区画幹線道路予定箇所であり、地区計画区域内の交通安全を確保します。

下新開線整備事業 [P69]

県施行の都市計画道路の整備であり、交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図ります。

九州大学関連道路（波多江泊線）整備事業 [P70]

国道 202 号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業立地や地域と九大の連携を推進します。

北新地新田線整備事業 [P71]

県施行の都市計画道路の整備であり、交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図ります。

波多江駅前線整備事業 [P72]

波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であり、県道への出入口付近が狭く、対面通行上危険であるため、整備を行い、交通安全の向上を図ります。

前原駅南停車場線整備事業 [P73]

筑前前原駅へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学や一般歩行者の安全を確保します。

岐志地区道路整備事業 [P74]

県道に対し鋭角で危険なため、新規に道路を造り、危険の回避と利便性及び交通安全の向上、観光・水産の振興を図ります。

市単独道路整備事業（維持補修・新設改良） [P75]

市内各地区の生活道路のうち、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図ります。

波多江公民館周辺整備事業 [P76]

波多江公民館及び公園整備に伴い、アクセス道路の整備を行うことにより、利用者の安全性を確保します。

橋梁点検事業 [P77]

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の点検を実施し、適切な維持管理及び安全性の確保を図ります。

福岡市道飯氏 2340 号線整備事業 [P78]

福岡市と糸島市の境界にかかる道路で、幅員が狭く救急車両が通行できないため、福岡市と共同で狭隘道路の整備を行います。

市営渡船ひめしま建造にかかる調査委託事業 [P79]

姫島渡船「ひめしま」の老朽化に伴う代替建造に係る調査を行います。

地方バス路線運行事業（九大線以外） [P80]

コミュニティバス・昭和バスの運行補助、車両老朽化に伴う買い替え、バス停のベンチ等の整備を行います。

自主運行バス事業 [P81]

福吉校区自主運行バスの継続運行、一貴山校区自主運行バスの本格運行及び新規運行校区の募集・試験運行を実施します。

溝添宮園線整備事業 [P82]

幅員が狭い道路で片側に排水路があり、歩行者等が危険なため、排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置及び道路を拡幅します。

小金丸・師吉線整備事業 [P83]

歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保します。

交通安全施設整備事業 [P84]

ガードレール、反射鏡等の交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図ります。

【治山・治水】

河川維持管理事業 [P85]

護岸補修や浚渫工事等により、認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守ります。

長糸中央公園土砂災害防止対策事業 [P86]

土砂災害特別警戒区域指定解除のため、長糸中央公園の法面工事を行います。

【上下水道などの整備】

配水管布設事業 [P87]

公共下水道整備に伴う配水管更新及び計画的な配水管布設を行います。

鉛製給水管更新事業 [P88]

衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替を行い、より安全な水道水の供給を図ります。

原水施設更新事業 [P89]

老朽化した原水施設、機器等の更新工事を行います。

姫島水道施設更新事業 [P90]

老朽化した姫島水道施設の更新工事を行い、安全な水道水を安定的に供給します。

水源開発・広域化事業 [P91]

福岡地区水道企業団への出資、補助により、上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図ります。

公共下水道事業（污水管渠整備） [P92]

公共下水道を整備することで、市民生活の利便性、快適性の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

公共下水道事業（雨水管渠整備） [P93]

降雨時における浸水の防除のため、污水施設の整備とともに内水排除施設の整備を行います。

公共下水道（処理場長寿命化） [P94]

前原下水管理センターの耐用年数を経過した施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めます。

公共下水道（処理場増設） [P95]

快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全を図るため、汚水量の増加に伴う下水処理施設の増設を行います。

小型合併処理浄化槽設置整備事業 [P96]

公共下水道、農業集落排水地域以外における個人の住宅に対し、合併処理浄化槽の設置補助を行います。

個別排水処理施設整備事業 [P97]

公共下水道、農業集落排水地域における合併処理浄化槽の設置・維持管理を行います。

農業集落排水事業 [P98]

農業振興地域内（一体的に整備することが妥当な地域を含む）の農村集落の下水道整備を行います。

【防災・防犯体制の確立】

山ノ後溜池整備事業 [P99]

調整池の機能を有しつつ、地震等の災害時の避難所として整備します。

防災行政無線デジタル方式移行事業 [P100]

災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に同報するため、アナログ無線方式からデジタル無線方式への移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整えます。

防災資機材配備事業 [P101]

災害時要援護者への避難支援及び自主防災組織による避難活動が、確実かつ円滑に行われるよう、防災資機材の配備を進め、地域防災力の強化を図ります。

災害時支援物資備蓄事業 [P102]

災害時に必要となる物資について、市民の備蓄を補完するため、避難者用の備蓄食料の整備を行います。

自助・共助等防災啓発パンフレット等作成事業 [P103]

「防災パンフレット」を作成し、全戸に配布します。また、「職員必携防災ハンドブック」を作成し、災害時の体制の強化を図ります。

安定ヨウ素剤配備事業 [P104]

UPZ（原発 30 km内）圏外の住民に、放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策として、安定ヨウ素剤の備蓄及び配布体制の整備を行います。

防災情報通信設備整備事業 [P105]

Jアラート（全国瞬時警報システム）を自動起動し、情報発信するシステムを整備することにより、緊急時の迅速な情報伝達を行います。

消防・救急無線デジタル化事業 [P106]

アナログ無線からデジタル無線への移行に伴う消防・救急無線の整備を行います。

防火服更新事業 [P107]

消防職員に配備している防火服について、「防火服性能ガイドライン」に適合していないものを更新します。

空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業 [P108]

消防職員が使用する空気ボンベの充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整備します。

化学消防ポンプ自動車更新事業 [P109]

消防署本署配備の老朽化した化学消防ポンプ自動車の更新を行います。

志摩出張所建替事業 [P110]

消防署志摩出張所の老朽化に伴う建替建設を行います。

防火水槽整備事業（消防施設整備） [P111]

消火栓の未整備地域や消火栓の実利用が困難な場所に防火水槽を設置します。

小型動力ポンプ積載車更新事業 [P112]

消防団配備の小型動力ポンプ積載車を更新することにより、緊急時に安定した消防活動ができる体制を整備します。

消防自動車更新事業（消防施設整備） [P113]

消防団配備のポンプ車を更新することにより、緊急時に安定した消防活動ができる体制を整備します。

《5. みんなの力で進める協働のまちづくり》

【協働のまちづくりの推進】

市民提案型まちづくり事業 [P114]

市民団体やボランティアグループ等が自主的に取り組み、地域の活性化や課題解決につながる事業について助成します。

糸島市民まつり事業 [P115]

「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図ります。

いとしまシンボル普及事業 [P116]

市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、農林水産物、観光、地域の活性化を図ります。

いとしまPR事業（博多どんたく港まつり参加事業） [P117]

市内外に対し、積極的に糸島市をPRするとともに、市民の一体感を高めるため、博多どんたく港まつりに参加します。

糸島市まちづくり基本条例ハンドブック [P118]

まちづくり基本条例を市民に普及するため、ハンドブックを作成し、全戸配布します。

行政区等公民館設置事業及び児童遊園地施設等補助事業 [P119]

行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対し、補助金を交付します。

校区まちづくり推進事業 [P120]

地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、校区単位で実施する事業を助成します。

【生涯学習機会の充実】

立花運動場整備事業 [P121]

施設の利用を促進するため、フェンス及びトイレの改修工事を行います。

図書館等教育関連施設整備事業 [P122]

九州電力（株）旧前原営業所を活用し、糸島市図書館及び学校関連施設（教育センター・相談室、適応指導教室）を開設します。

波多江公民館整備事業 [P123]

波多江公民館は、瑞梅寺川東端の避難所機能を有しており、築25年以上を経過し、老朽化しているため、建替えを行います。

【人権・同和教育の推進】

人権センター改修工事 [P124]

人権啓発・住民交流の拠点として人権センター大会議室ステージ等の改修による施設機能の充実を行います。

【文化・芸術の創造】

埋蔵文化財発掘調査事業 [P125]

伊都国拠点集落の三雲・井原遺跡をはじめ、市内重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施します。

史跡等公有化事業 [P126]

史跡指定地内の私有地の買い上げを行い、史跡公園として整備、公有化することで、市内重要遺跡を保護します。

高祖神社殿修理事業 [P127]

福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図ります。

伊都文化会館改修工事 [P128]

伊都文化会館は、開館 26 年が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行います。

伊都国歴史博物館改修事業 [P129]

博物館北側棟は昭和 62 年開館の施設で、老朽化が進んでいるため、全面的な更新工事を行います。

【九州大学との交流の推進】

九州大学連携交流事業 [P130]

市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図ります。

《6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり》

【行財政改革の推進】

戸籍システム更新事業 [P131]

基本ソフトウェアであるウィンドウズXPの保守サービス終了に伴い、ウィンドウズ7用の戸籍システムに更新し、安定した公務の運用を図ります。

固定資産課税処理システム更新事業 [P132]

ウィンドウズXPのサポート終了に伴う対応、災害に対する危機管理機能強化等を行い、安全性、効率性の高い電算システムを構築します。

糸島市総合行政システム更新事業 [P133]

ウィンドウズXPサポート終了に伴う対応、システム間の連携不足等の課題を解決するため、電算システムを新たにクラウド方式により更新します。

九州大学連携研究助成事業 [P134]

九州大学が行う地域課題、行政課題の解決に資する研究、又は市にとって有益と判断される研究に対して助成します。

九大との共同研究事業 [P135]

九州大学連携研究助成事業のうち、市にとって重要、有益と判断した研究テーマを選定し、九大と共同研究契約を締結して施策の実施に結び付けます。

《7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり》

【農林水産業の振興】

農業施設整備市単独事業 [P136]

農業用水路、板堰等の老朽化や破損に伴う改良工事等を行います。

農村環境整備事業 [P137]

農村生活環境の改善のため、農業用水路の井堰の巻き揚げ及びスライドゲートの設置を行います。

市営土地改良事業 [P138]

農業用施設かんがい用排水の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕等を計画的に行います。

農地・水保全管理支払交付金事業 [P139]

地域共同で実施される農地、農業用水等の保全管理や水質・土壌等の保全活動に対して支援します。

農業水利施設等整備事業 [P140]

湛水防除施設やため池の有効利用、延命化を図るため、機能診断した箇所改良工事を実施します。

農業基盤整備促進事業 [P141]

老朽化した雷山大溜池の延命化を図るため、修繕工事を行います。

県営土地改良事業（圃場整備） [P142]

優良農地の維持保全、食料自給率の向上及び農業経営の安定を図るため、ほ場整備を行います。

県営農地防災事業 [P143]

高田井堰の改修工事を行い、農用地・農業用施設の災害の防止、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。

ため池防災対策事業 [P144]

ため池防災対策調査の結果を基に、施設の老朽箇所や危険箇所について、計画的な修繕を行います。

水利用再編促進事業 [P145]

整備費用 200 万円以上の農業水利施設及び付帯施設の整備を実施します。

鳥獣被害防止総合対策事業 [P146]

イノシシ、サル等による農作物の被害防除対策として、箱罾、防鳥ネット等の購入補助、イノシシ捕獲報償金、サルの捕獲活動委託を行います。

強い農業づくり交付金事業 [P147]

米麦等大規模乾燥施設である西部カントリーエレベータの機能向上と施設の利用再編支援を行います。

活力ある高収益型園芸産地育成事業 [P148]

ハウス施設、省力施設・機械の整備や先進技術の導入、省エネルギー化など高収益につながる生産基盤の整備に対する補助を行います。

ふくおかの畜産競争力強化対策事業 [P149]

規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行います。

水田農業担い手機械導入支援事業 [P150]

米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行います。

中山間地域等直接支払事業 [P151]

中山間地域の 17 集落（204ha）が行う農業生産の維持活動に対し、直接支払交付金を交付します。

水田農業経営力強化事業 [P152]

稲作を経営の中心とした持続性のある専業農家や法人化された集落営農組織が行う経営の多角化、規模拡大等の経営基盤の強化に対して助成します。

農山漁村活性化対策整備事業 [P153]

中山間地域の農業用水路の高低差を利用し、水力発電装置を用いて農業用施設に電力を供給し、自給型エネルギーシステムの構築を目指します。

青年就農給付金事業（経営開始型） [P154]

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、上限 150 万円／年の補助を最長 5 年間行います。

糸島市農業活性化事業 [P155]

認定農業者（目指す者含む）及び特産品、6次産業化の導入等の調査研究・開発を行う人に対し、調査、機械導入、施設整備に要する経費の一部を支援します。

未来を切り拓く人材育成事業 [P156]

糸島食材のブランド化と国内外への販路拡大を担う人材を育成するため、基礎講座の開催、国内外消費地での実地研修を実施します。

新商品開発・販路開拓支援事業 [P157]

糸島市で産出される農林水産物を原材料として、新商品の開発や販路開拓を行います。

水源保全基金運営事業 [P158]

水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解してもらうため、間伐や植林などのソフト事業を行います。

美しい森林づくり基盤整備交付金事業 [P159]

森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画を作成し、適切な森林整備を行います。

道整備交付金林道開設事業及び負担金（森林基幹道） [P160]

森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進します。

県単独林道事業（林道一の原線） [P161]

通行に支障が生じるため、林道一の原線の未舗装部分（全体の約半分）の舗装工事を行います。

森林整備事業 [P162]

間伐による森林整備を行うことにより、森林環境および水源涵養機能の向上を図ります。

荒廃森林再生事業 [P163]

概ね 15 年以上施業されていない未整備森林を適切に整備します。

糸島型森林再生プロジェクト事業 [P164]

切捨間伐から搬出間伐への転換を図り、林業の振興を図るため、機械の導入、木材の流通体制の構築等の森林再生事業を実施します。

林道点検診断事業 [P165]

林道の橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定し、安全性の確保及び維持管理費の削減を図る。

環境・生態系保全対策事業 [P166]

糸島地域における藻場等の機能維持・回復に取り組む保全活動（福岡県環境・生態系保全対策地域協議会）を補助します。

魚礁設置事業 [P167]

水産物の漁獲増大、繁殖保護を図るために、市独自に開発したカキ殻入り魚礁を設置し、漁場の整備を行います。

強い水産業づくり交付金事業 [P168]

糸島市内のカキ小屋等を掲載したパンフレットを作成・配布し、集客を高め漁業集落の活性化を図ります。

福岡県水産振興対策事業 [P169]

糸島漁業協同組合員の漁労活動と作業効率及び生産性の向上を図るため、中間育成施設や製氷施設の整備等に対し補助を行います。

水産振興補助金事業 [P170]

つくり育てる漁業を振興するため、稚魚・稚エビ等の放流、アワビ・ウニの放流、密漁監視船管理運営の補助を行います。

水産生産基盤整備事業 [P171]

台風等における漁港内の静穏度を高め、安心して係留できるよう防波堤、防風柵の設置を行います。

漁港施設機能強化事業 [P172]

高潮被害の軽減や港内の静穏度を高めるため、護岸のかさ上げや防風柵の設置等漁港施設の整備を行います。

災害に強い漁港等整備事業 [P173]

災害時に対応できる漁港施設にするため、防波堤、船揚場等の整備を行います。

【商工業の振興】

“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助 [P174]

経営革新意欲のある事業者に対して、新商品の開発や店舗の改装等に補助することで経営支援、経営安定を図ります。

糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業 [P175]

商店街のにぎわいを創出し、活性化を図るため、福祉・医療分野と商店街との連携事業や人材ボランティアの活用等を実施します。

買物弱者支援事業 [P176]

商品・サービスを自宅まで提供する宅配サービス及び商店街が公民館等に出向いて商品・サービスを提供する移動商店街を行います。

新規起業家支援事業 [P177]

市内で新規起業を希望する人に対して、創業塾の開催、店舗改修、空き物件の情報提供等のサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込みます。

利子補給助成事業（商工会重点事業） [P178]

商工会、金融機関と連携し、既存商工業者の融資利子に対する助成を行うことで、経営の安定化を支援します。

商店街活性型地域コミュニティ再生事業 [P179]

商店街の空き店舗を活用し、糸島産品アンテナショップを整備することで、情報発信の拠点、にぎわいづくりの場所として、地域コミュニティの再生を目指します。

見本市等出展補助事業 [P180]

販路開拓について、より効果が見込める大手見本市や展示会への出展を希望する生産者や製造者に対し、出展費用の一部を補助します。

糸島よかもん市場事業 [P181]

福岡県のネット通販サイト「よかもん市場」のトップページに「糸島よかもん市場」を設置し、糸島産品等の販路を拡大します。

情報発信推進事業 [P182]

観光情報や店舗情報等を積極的に発信していくため、糸島の情報を集めたフリーペーパーをコンビニ、直売所等の高い集客性が見込まれる場所を中心に設置します。

販路拡大推進事業 [P183]

伝統工芸品等を多く集めた糸島物産展を開催して、糸島産品のPRや販路拡大を行うとともに、糸島産品のカタログ作成やカタログギフトサービスを提供することで、糸島ファンの増加を図ります。

【観光の推進】

観光振興推進事業 [P184]

観光地への2次交通の確保、エコツーリズムの推進、外国人への接客研修の実施により、観光客の利便性の向上を図ります。

海の祭典（仮称）開催補助金 [P185]

芥屋花火大会と地域行事を連携した観光イベントを開催し、観光客の増加を目指すとともに、地域の活性化を図ります。

体験型観光推進事業（クラフト体験事業） [P186]

クラフト工房めぐり体験のコーディネートや情報発信を行うことで、魅力ある新たな体験型観光を構築し、観光客の増加を図ります。

超小型モビリティ等を活用した観光推進事業 [P187]

山間部の観光振興のため、超小型モビリティ等を活用し、広域基幹林道における観光地の周遊性を高めることで、観光客の増加を図ります。

サイン整備事業 [P188]

サイン整備基本計画に基づき、旧1市2町のサインのデザインを統一し、必要な場所に設置することで、来訪者へのサービス向上を図ります。

観光バス運行事業 [P189]

JR筑前前原駅を起点とした2次交通アクセスの不足を解消し、回遊性を持たせるため、周遊観光バスを運行します。

いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業） [P190]

雑誌社等の取材を誘導し、関東方面に対する糸島市の認知度の向上と、福岡都市圏に対する糸島市の新たな過ごし方等の提案をします。

【企業の誘致と新産業の創出】

ITベンチャー育成事業（社会システム実証センター連携） [P191]

九州大学等との連携による新技術や新商品の開発及び創業支援を行うために、起業家等がワンストップで相談ができる体制を整え、市内への誘致を行います。

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図る。(受診率目標60%)				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料とする。				進捗状況・現状	・平成23年度自己負担額1,000円 ※非課税世帯の方は無料 ・平成23年度の目標・実績(受診者数) 目標:9,943人(受診率55%) 実績:4,262人(受診率約23.6%)				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	特別会計				
総事業費	18,360	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			18,360			8	2	1	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	自身の健康管理	特定健康診査受診率(%)			21.7%	23.6%		60.0%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	5,670			5,670		
	一般財源		7,020		7,020		
事業費(A)		5,670	7,020		12,690		
事業費内訳(主なもの)		自己負担の無料化に伴う費用	自己負担の無料化に伴う費用				
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700		人件費割合(%)	21.1	
総コスト(A+B)		7,370	8,720		総コスト計	16,090	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率・交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	心電図検査を軽症高血圧(I度)以上を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見できる。これにより、脳梗塞や心筋梗塞、慢性腎臓病など予防可能な病気の重症化予防に取り組み、市民の健康な生活を守ることを目的とする。		事業主体	糸島市				
			実施方法	全面委託				
事業内容	現在、特定健康診査時の心電図検査は、医師の判断で選択的に実施しているが、上記目的のため、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(I度)以上を対象に心電図検査を実施する。		進捗状況・現状	平成22年度まで健診時の医師の判断で心電図を実施していた。 【平成23年度実績(受診者数)】 ・特定健康診査:4,262人 ・心電図II度以上:212人(実施率約4%)うち、所見異常者:69人(約33%)、血圧I度以上(治療中含む)931人(約22%)、II度以上160人(約3.8%)				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)		会計種類	特別会計				
総事業費	7,251千円	(うち市予算化分)7,251千円	予算科目	款 8	項 2	目 1	細目 1	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
国保特定健康診査対象者	自身の健康管理	心電図実施率(%)	21.8%	24.5%	25.0%			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,223			2,223
	一般財源		2,949		2,949
事業費(A)		2,223	2,949		5,172
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%) 24.7
総コスト(A+B)		3,073	3,799		総コスト計 6,872
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	妊婦歯科健診事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	長期総合計画に掲げる市民の健康管理支援として、妊婦歯科健診を実施し、妊婦の母体の健康及び胎児の健全な出産並びに出産後の子供の健全な発育を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	糸島歯科医師会に委託し「妊婦歯科健診」を実施する。 妊婦に歯科健診補助券を発行し、妊娠中に歯科健診を実施。 糸島歯科医師会の会員の実施歯科医院で受診 ①歯科健診回数＝妊娠中に1回 ②妊婦歯科健診委託 一人当たり@3,300*1.05＝3,465 ③平成25年度予定者数 妊婦予定者数750*0.25＝187人				進捗状況 ・ 現状	妊婦歯科健診実施率 平成24年度現在0%				
						事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類
総事業費	3,057	千円	(うち市予算化分)	3,057	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						4	1	2	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	妊婦及び胎児の健康を守る		妊婦歯科健診受診率		0%	0%		25%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,041			1,041		
	一般財源		1,008	1,008	2,016		
事業費(A)		1,041	1,008	1,008	3,057		
事業費内訳(主なもの)		歯科健診委託料	歯科健診委託料	歯科健診委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	45	
総コスト(A+B)		1,891	1,858	1,858	総コスト計	5,607	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	② 市民参加型の健康づくり事業を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	健康のまちづくり事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課
事業目的	市民の健康づくり推進及び健康づくりに対する意識の向上を目的とする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①めじゃ〜リーグ糸島(福岡市・糸島市連携事業) ②ウォーキング大会支援			進捗状況 ・ 現状	健康増進計画「健康いとしま21」の基本方針達成に向けて、市民、事業者、行政区、関係団体の役割を明確にして、健康づくりに取り組んでいく。福岡市との連携については、昨年の実績をふまえて必要があれば内容を検討する。	
総事業費	28,696	千円	(うち市予算化分) 28,696	千円	会計種類	一般会計
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	健康の維持増進	めじゃ〜リーグ参加者(人)	0	0	600	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,584				5,584
	一般財源					
事業費(A)		5,584				5,584
事業費内訳(主なもの)		めじゃ〜リーグ運営委託、ウォーキング大会運営補助				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	43.2
総コスト(A+B)		9,834			総コスト計	9,834
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	④ 健康づくり拠点施設を有効活用する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	きららの湯整備事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	健康づくり拠点施設である「きららの湯」の維持管理		事業主体	糸島市				
			実施方法	一部委託				
事業内容	きららの湯老朽化により整備が必要となっているため、改修工事を行う。 また、良質な温泉供給を維持するために定期的な1号源泉、2号源泉の送水管洗浄及びポンプ交換が必要である。		進捗状況・現状	指定管理者「リフレッシュニ丈」と協議を行い、10万円を超える分について市が修繕しているが、老朽化のため想定外の補修が頻繁に発生し、修繕の予算が増加している。また、その都度来場者へも迷惑がかかっている。				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	10,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
		(うち市予算化分)		4	1	3	1	2
	10,500	千円						
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	健康施設の活用	来場者数の増加	15万人/年	15万人/年	16万人/年			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000				4,000
	一般財源		4,500	2,000		6,500
事業費(A)		4,000	4,500	2,000		10,500
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	42.1
総コスト(A+B)		6,550	7,050	4,550	総コスト計	18,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	⑥ 食を通じた健康づくりを推進する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	食のまちづくり推進プロジェクト		担当部課	健康増進部	健康づくり課
事業目的	平成24年度中に策定する「食のまちづくり推進計画」に基づき、食に関わる関係課が共同で事業を実施し、「食」を中心とした産業振興、食育、健康づくりを実現する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	委託	
事業内容	<p>研究事業については、九州大学に委託して実施する。</p> <p>○糸島市民に必要な栄養素(ビタミン等)に関する研究事業を九州大学等と実施する。</p> <p>○研究結果をもとに、新たなレシピの開発、啓発媒体の作成、健康教室の開催を企画する。</p> <p>○糸島市民に必要な栄養素を多く含む野菜や食材で、糸島市の特産物がないかを検討し、販売PRに活用する。また、新たな商品開発も検討する。</p>		進捗状況・現状	健康いとしま21の重点課題として、生活習慣病対策に取り組んでいるが、食生活については、野菜の摂取量が少ないなど、課題がある。今回の事業を行うことによって、市民が健康を維持するための栄養素に関する研究を行うと同時に、関係課が連携し、食のまちづくりを進めていく機会とする。	
事業期間	平成25年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	800	千円	(うち市予算化分)	800	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	健康維持・増進、産業の活性化	プロジェクトから新たな事業を創出する(事業数)	0	0	3

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	800				800
	一般財源					
事業費(A)		800				800
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	76.1
総コスト(A+B)		3,350			総コスト計	3,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいがづくりを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	元気高齢者表彰事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	地域活動やボランティア活動など、地域で活躍されている元気な高齢者を表彰しその活動を広く紹介する。また、行政と地域がこのような活動を奨励・支援することで、高齢者の生きがいがづくり並びに地域の活性化に寄与することを目的とする。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	元気高齢者の表彰に関する要綱に基づき表彰事業を実施する。表彰者の選定は、行政区長からの推薦を基本とする。 表彰基準は、次のいずれにも該当する高齢者 ①市内に居住する満65歳以上の高齢者 ②自らの責任と能力に応じて健康管理に努め、原則として毎年健康診査を受け、いきいきと元気に活動する高齢者			進捗状況・現状	平成23年3月元気高齢者の表彰に関する要綱を定め、区長会等で推進し、平成23年度に31人、平成24年度に51人を表彰した。				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	1,614	千円	(うち市予算化分) 1,614 千円	予算科目	款 3	項 1	目 4	細目 16	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	表彰	表彰者(人)		—	82人		240人		

【事業費について】

(単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,000			1,000				
	一般財源								
事業費(A)		1,000			1,000				
事業費内訳(主なもの)		記念品、諸謝礼、講師謝礼、表彰用消耗品							
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,500			
人件費(B)		1,700			人件費割合(%)	63.0			
総コスト(A+B)		2,700			総コスト計	2,700			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等			
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額			

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑧ 高齢化に伴う多様なニーズに的確に対応する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	健康福祉センター施設調査・修繕計画策定事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課			
事業目的	健康福祉センター「あごら」及び「ふれあい」の建物を含む施設の状況を診断し、修繕計画を策定(実施計画要求予定)するための資料とする			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	市の保健福祉施策の総合的な拠点施設であるため、安全で快適な施設の利用、そして長期にわたって使用していくために、建物及び設備などについて、専門家による総合的な診断を委託する。診断は、修繕が必要な箇所の調査と修繕計画、及び修繕のための概算費用について報告書を作成する。診断結果を基に、修繕の年次計画を策定し、平成26年度以降の実施計画として要求する。			進捗状況・現状	対象となる施設は、建設から20年近くが経過し、近年、多額の修繕などの費用が発生している。 ・平成23年度の実績 ①あごら修繕等 約530万円 ②ふれあい修繕等 約890万円 また、今年度も突然の故障などが発生し、すでに修繕に係る予算はない状態である。				
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000 千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					3	1	8	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	健康福祉センター施設調査・修繕計画	計画策定の有無		未策定	未策定	策定済			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,000				3,000	
	一般財源						
事業費(A)		3,000				3,000	
事業費内訳(主なもの)		建物調査 報告書・見積書作成					
従事職員数(人)		0.008			平均人件費	8,500	
人件費(B)		68			人件費割合(%)	2.2	
総コスト(A+B)		3,068			総コスト計	3,068	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	介護基盤緊急整備事業 (特別養護老人ホーム整備事業)		担当部課	健康増進部	介護保険課
事業目的	施設入所待機者の減少を図るため、介護老人福祉施設の整備を図る。		事業主体	開設事業者(社会福祉法人)	
			実施方法	補助	
事業内容	地域密着型特別養護老人ホームを整備 1施設 29床 補助額:3,500千円/床 補助率:100%		進捗状況 ・ 現状	第5期介護保険事業計画を策定済。 施設入所待機者の減少を図るため、平成25年度に地域密着型特別養護老人ホームを1施設(29床)整備する。	
事業期間	平成25年度(1年間)		会計種類	特別会計	
総事業費	101,500	千円	(うち市予算化分)	101,500	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
施設入所待機者	特別養護老人ホーム入所	施設整備数(床数)	0	0	29

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	101,500				101,500
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		101,500				101,500
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)		103,200			総コスト計	103,200
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県介護基盤緊急整備補助金		県支出金	福岡県介護基盤緊急整備補助金交付要綱			100%

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑬ 地域福祉のネットワークを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	地域福祉計画策定等事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課				
事業目的	現在、福祉への期待や要望は多様化し、社会情勢の変化からも行政サービスだけでは、地域福祉を支えることが難しくなっているため、地域でお互いを支えあう仕組みづくりを目的に、地域福祉計画を策定する。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	策定にあたっては、地域の力(自助、共助)を高めるため、地域住民が関わることを重視。市民協働で策定にあたる。 ・市民対象ワークショップ ・アンケート調査 ・地域福祉計画策定委員会 ・計画書及び概要版作成			進捗状況 ・ 現状	社会福祉法に地域福祉計画策定が示されている。全国的にも計画の策定が進んでおり、福岡県は県内未策定の市に対し、平成25年度を目処に策定を求めている。					
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	3,508	千円	(うち市予算化分) 3,508	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						3	1	1	21	1
						5	1	1	101	57
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	社会福祉の推進	計画の策定		未策定	未策定	策定済				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,800			2,800		
	地方債						
	その他						
	一般財源	708			708		
事業費(A)		3,508			3,508		
事業費内訳(主なもの)		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬 ・講師等諸謝礼 ・策定委員会報酬 ・概要版印刷製本費 					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	54.8	
総コスト(A+B)		7,758			総コスト計	7,758	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱			100%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	⑬ 地域福祉のネットワークを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	姫島介護福祉施設整備事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課
事業目的	姫島に多目的機能を有する介護福祉施設を整備することにより、姫島島民の福祉の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	姫島託児所を解体し、多目的機能(デイサービス、診療所、託児所など)を有する介護福祉施設を建設する。			進捗状況・現状	平成24年11月に実施設計完成。 平成25年2月に工事着工し、平成25年9月末に竣工予定である。	
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	101,205	千円	(うち市予算化分) 101,205	千円	予算科目	款 3 項 1 目 9 細目 1 細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
姫島島民	利用者満足度(%) ※アンケート調査を実施	-		-	-	80%

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【32,000】			【32,000】	
	県支出金					
	地方債	【28,200】			【28,200】	
	その他					
	一般財源	【16】			【16】	
事業費(A)		【60,216】			【60,216】	
事業費内訳(主なもの)		設計監理委託 工事費 備品購入費			【】は、平成24年度繰越額	
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,500
人件費(B)		5,100			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		5,100			総コスト計	5,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域介護・福祉空間整備等交付金	国庫支出金	地域介護・福祉空間整備交付金実施要綱			定額	
辺地債	地方債	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律			100%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	② 保育所などのサービスを充実させる
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業	担当部課	人権福祉部	子ども課				
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業として適用される場合に、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。	事業主体	民間保育所					
		実施方法	補助					
事業内容	○怡土中央台保育園(平成26年度) 昭和56年に竣工した園舎を建替える。 耐震診断:A判定	進捗状況 ・ 現状	糸島市保育協会において、施設整備調査を実施。旧耐震基準の建物8園中、5園から整備の希望あり。 耐震診断の実施状況や建替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施する。					
	○いώρα保育園(平成27年度) 昭和54年に竣工した園舎を建替える。 耐震診断:未実施							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)	会計種類	一般会計					
総事業費	500,000 千円	うち市予算化分 375,000 千円	予算科目	款 3	項 2	目 1	細目 2	細々目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	子育て支援の充実	入所定員の拡大(人)	2,100人	2,100人	2,140人			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		150,000	100,000	250,000	
	地方債					
	その他		(75,000)	(50,000)	(125,000)	
	一般財源		75,000	50,000	125,000	
事業費(A)			(75,000) 225,000	(50,000) 150,000	(125,000) 375,000	
事業費内訳(主なもの)			施設工事費 解体撤去費 仮設工事費	施設工事費 解体撤去費 仮設工事費	()は設置者負担	
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)			850	850	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)			225,850	150,850	総コスト計	376,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
福岡県子育て応援基金		県支出金	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)交付要綱		50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	② 保育所などのサービスを充実させる
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課			
事業目的	入所児童の急増により、厚生労働省ガイドラインによる、保育スペース1人当たりの1.65㎡を大きく下回っている。施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	前原南第2放課後児童クラブの建設(平成25年度) 建設場所 前原南小学校敷地内(既存施設横) 木造 1棟 延床面積 175.5㎡			進捗状況 ・ 現状	入所児童急増により、平成24年7月現在、児童一人当たりの生活スペースは、前原南1.1㎡、引津0.81㎡であり、厚生労働省ガイドラインの、1.65㎡を下回っている。引津放課後児童クラブにおいては、夏休み期間中、指導員を増加し、引津小学校会議室と放課後児童クラブとに児童を分けて保育を行っている。				
	引津第2放課後児童クラブの建設(平成26年度) 建設場所 引津小学校敷地内(既存施設横) 木造 1棟 延床面積 175.5㎡								
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	84,918	千円	(うち市予算化分) 84,918	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					3	2	8		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値			
市民	子育て支援事業充実	児童1人当たりの生活スペース確保(遊戯室)		前原南:1.1㎡ 引津:0.81㎡	前原南:1.1㎡ 引津:0.81㎡	前原南:1.65㎡ 引津:1.65㎡			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	14,336	14,336		28,672		
	地方債	25,000	21,500		46,500		
	その他						
	一般財源	2,788	5,623		8,411		
事業費(A)		42,124	41,459		83,583		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費				
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%)	5.8	
総コスト(A+B)		44,674	44,009		総コスト計	88,683	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
児童厚生施設等整備事業		県支出金	児童厚生施設等整備事業費交付要綱			2/3	
市町村合併推進事業		地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業		担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。		進捗状況・現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円				
事業期間	平成22年度～		会計種類	一般会計				
総事業費	234,787	千円 (うち市予算化分) 234,787 千円	予算科目	款 10	項 2	目 1	細目 101	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値			
児童、教職員及び地域住民	安心して利用できる施設設備の維持	危険箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	—	—	—			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	39,503	34,175	38,327	112,005		
事業費(A)		39,503	34,175	38,327	112,005		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費			
従事職員数(人)		2	1.5	1.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		17,000	12,750	12,750	人件費割合(%)	27.5	
総コスト(A+B)		56,503	46,925	51,077	総コスト計	154,505	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業	担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設 の長寿命化を図る。)	事業主体	糸島市				
		実施方法	直営				
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラ ウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持 整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そ のものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節 減につながる。	進捗状況 ・ 現状	平成22年度 18,000千円(工事数47件) 平成23年度 14,000千円(工事数23件) 平成24年度 14,000千円				
事業期間	平成22年度～	会計種類	一般会計				
総事業費	84,506千円 (うち市予算化分) 84,506千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			10	3	1	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値		
生徒、教職員 及び地域住民	安心して利用できる 施設設備の維持	危険箇所(設備)、 不具合箇所(設備)の解消	—	—	—		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	33,859	14,000	14,005	61,864		
事業費(A)		33,859	14,000	14,005	61,864		
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費			
従事職員数(人)		0.75	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		6,375	4,250	4,250	人件費割合(%)	19.4	
総コスト(A+B)		40,234	18,250	18,255	総コスト計	76,739	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	学校備品等購入事業	担当部課	教育部	学校教育課
事業目的	児童生徒および教職員が学校で使用する備品等を更新することにより、学習環境・給食環境の改善、児童生徒の安全確保、校務の効率化を図る。	事業主体	糸島市	
		実施方法	直営	
事業内容	学校で使用する備品・消耗品等を計画的に更新する。	進捗状況・現状	老朽化や破損等により児童生徒の学習環境が確保できていないものや、今後、給食の提供に支障をきたす恐れがあるものがある。	
事業期間	平成25年度～平成36年度(12年間)	会計種類	一般会計	
総事業費	264,000 千円 (うち市予算化分) 264,000 千円	予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値
児童生徒、教職員	教育環境の充実、安定的な学校給食の提供	各学校の計画的な備品等の更新(校)	22	22

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	44,000	20,000	20,000	84,000	
事業費(A)		44,000	20,000	20,000	84,000	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費 備品購入費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.6	0.5	0.8	平均人件費	8,500
人件費(B)		5,100	4,250	6,800	人件費割合(%)	16.1
総コスト(A+B)		49,100	24,250	26,800	総コスト計	100,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	二丈中学校プール新築事業			担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	中学校教育環境整備 (プール未設置校に施設を整備し、教育施設の均衡を図る)			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	プール未設置の二丈中学校にプール(400㎡)を新築する。			進捗状況・現状	水泳授業は、学校にプールがないため、民営プールを利用し実施している。 平成24年度 基本設計業務				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	143,469	千円	(うち市予算化分) 143,469	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					10	3	7	1	1・2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	所在地	最終目標値				
生徒	効率的な水泳授業の実施	各学校へのプール設置	4	4	5				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		21,829		21,829	
	県支出金					
	地方債		38,900		38,900	
	その他					
	一般財源	2,356	76,442		78,798	
事業費(A)		2,356	137,171		139,527	
事業費内訳(主なもの)		委託料	工事請負費 委託料 申請手数料			
従事職員数(人)		0.1	0.3		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	2,550		人件費割合(%)	2.4
総コスト(A+B)		3,206	139,721		総コスト計	142,927
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	義務教育諸学校施設費国庫負担法		1/3	
義務教育施設整備備事業債		地方債	義務教育諸学校施設費国庫負担法		90%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	前原中学校校舎改築事業				担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の改築により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保する)				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	木造2階建て校舎解体 998㎡(9教室) 鉄筋コンクリート造2階建て校舎新築 1,047㎡(5教室) 既存校舎改修 295㎡(2教室)、設計監理業務 1式 仮設校舎プレハブリース 328.86㎡(2教室) H24～25 改築工事設計、地質調査委託・木造校舎解体 H25～27 仮設校舎プレハブリース(3年間、2教室) H26～27 校舎新築工事 H27～28 校舎改修実施設計、改修工事、監理業務委託				進捗状況・現状	・昭和55年度改築 ・老朽化が著しい。 ・H21実施の耐力度調査の結果、老朽化による改築事業の採択基準に達した。(998㎡のうち551㎡)				
						H24 基本設計業務				
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	427,820	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			427,820			10	3	6	1	1・2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
生徒、教職員	安心して利用できる施設設備	耐震性の不足した建物(棟)			1	1		0		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		10,298	15,448	25,746		
	県支出金						
	地方債		18,300	27,400	45,700		
	その他						
	一般財源	39,273	105,416	156,442	301,131		
事業費(A)		39,273	134,014	199,290	372,577		
事業費内訳(主なもの)		実施設計業務委託 仮設校舎プレハブリース 既存校舎解体工事	改築工事 監理業務委託 仮設校舎プレハブリース	改築工事 監理業務委託 仮設校舎プレハブリース			
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	2,550	2,550	人件費割合(%)	1.8	
総コスト(A+B)		40,973	136,564	201,840	総コスト計	379,377	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	義務教育諸学校施設費国庫負担法				1/3	
義務教育施設整備備事業債	地方債	義務教育諸学校施設費国庫負担法				90%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校扇風機設置事業				担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	小中学校教育環境整備 (熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。)				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	小中学校の各普通教室に扇風機を4台設置する。				進捗状況・現状	H24 リース契約・扇風機設置 小学校 226教室 中学校 105教室 計 331教室				
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	61,935	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	細目	細々目
			61,935	千円		10	2・3	1	108・109	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
児童生徒及び教職員	熱中症にならない教育環境施設整備		室内での授業における熱中症になる児童・生徒の解消(人)		0	0		0		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,387	12,387	12,387	37,161		
事業費(A)		12,387	12,387	12,387	37,161		
事業費内訳(主なもの)		扇風機リース料	扇風機リース料	扇風機リース料			
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,500	
人件費(B)		85	85	85	人件費割合(%)	0.7	
総コスト(A+B)		12,472	12,472	12,472	総コスト計	37,416	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校受電設備改修事業			担当部課	教育部	学校教育課				
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した設備を改修し、事故を防止する)			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	老朽化した受電設備(キュービクル)を更新する。 設置後、25年程度経過し、かつ、点検により更新の指摘を受けた施設の改修を順次行い、波及事故を防止する。 平成24年度 一貴山小、前原西中 平成25年度 前原小、加布里小、深江小 平成26年度 雷山小 平成27年度 前原中			進捗状況 ・ 現状	現在、25年を経過し、点検による更新の指摘を受けた施設 一貴山小 40年 前原小 33年 加布里小 32年 前原西中 28年 深江小 25年					
					事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	129,500	千円	(うち市予算化分) 129,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						10	2・3	1	109・110	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値				
児童・生徒 教職員 地域住民	安心して利用できる 施設設備の維持	危険箇所(設備)、 不具合箇所(設備)の解消		5	5	0				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	5,000	5,000	25,000	
事業費(A)		15,000	5,000	5,000	25,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.15	0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,275	850	850	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		16,275	5,850	5,850	総コスト計	27,975
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校空調設備整備事業			担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校の空調環境の向上、修繕費用の削減 電力量・料金の節約)			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	空調設備の設置・改修(更新)事業。 特別教室への空調設備設置。 老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事 設置後、15年程度超過で更新計画。 対象:全小中学校 H24-12台 H26-13台 H27-12台 H28-7台 H29-13台 H30-24台 H31-21台 H32-10台			進捗状況 ・ 現状	更新時期を迎えている空調機が 多く存在する。 故障が多発しており、修繕費が嵩 み、対応部品の製造中止等で対 応に苦慮している。 ・設置数 230台 ・改修計画 144台				
事業期間	平成24年度～平成33年度(9年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	244,852	千円	(うち市予算化分) 25,800	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					10	2・3			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値			
児童、生徒 教職員	熱中症にならない 教育環境施設整備	室内での授業における熱中症 になる児童・生徒の解消(人)		0	0	0			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【7,626】			【7,626】		
	県支出金						
	地方債	【15,000】			【15,000】		
	その他						
	一般財源	【3,174】			【3,174】		
事業費(A)		【25,800】	18,133	15,719	33,852		
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費	【】は繰越明許費		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.15	平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	850	1,275	人件費割合(%)	10.2	
総コスト(A+B)		1,700	18,983	16,994	総コスト計	37,677	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	義務教育諸学校施設費国庫負担法			1/3	
学校教育施設整備事業債		地方債	義務教育諸学校施設費国庫負担法			100%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校防災機能強化事業				担当部課	教育部	学校教育課			
事業目的	小中学校教育施設の防災機能強化 建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の耐震 化工事				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築非構造部材の耐震化工事(外壁、天井材、照明器具等の落下防止) ・児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事 ・屋外防災施設(防災緑地、備蓄倉庫、屋外便所等) ・自家発電設備の整備 ・その他防災機能強化に資する工事 				進捗状況・ 現状	福吉小学校屋内運動場 天井材落下防止対策未実施 昭和60年12月建築				
						前原東中学校屋内運動場 梁天井材落下防止対策未実施 平成13年度大規模改造事業実施				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	25,743	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			25,743			10	2・3	1	116	1・2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
児童、生徒 教職員 地域住民	地震等の災害時における 児童生徒等の安全確保、 非難場所としての機能強化	施設の安全性確保			未実施 2校	未実施 2校		未実施 0校		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【6,765】			【6,765】		
	県支出金						
	地方債	【13,200】			【13,200】		
	その他						
	一般財源	【5,778】			【5,778】		
事業費(A)		【25,743】			【25,743】		
事業費内訳 (主なもの)		委託料 工事請負費			【 】は線越明許費		
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	0	0	人件費割合(%)	14.2	
総コスト(A+B)		29,993	0	0	総コスト計	29,993	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	義務教育諸学校施設費国庫負担法			1/3	
学校教育施設整備事業債		地方債	義務教育諸学校施設費国庫負担法			100%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 青少年の健全育成
施策	⑨ 青少年が主体的に活動する環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	“夢”創造プロジェクト—いとしま天文台整備事業—		担当部課	企画部 教育部	経営企画課 生涯学習課
事業目的	天文台を中心に、子どもたちの空や宇宙への夢を創造させる機会を設けることを目的とする。 また、自然のもたらす宝である美しい「いとしまの空」を利用者に体験してもらい新しい観光・ブランドの確立をめざすとともに、九州大学、NPO団体、学校など市内の新たな連携・交流の創出を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移動天文台(車載した自走式天体望遠鏡)を整備 ・市内各校区で観望会を実施 ・九大、公民館、小中学校と連携した観望会等を実施 ・指導者講習会の実施 ・指導者ボランティアを育成し、概ね3年後を目安に天文台運営の方法を検討する。 ・HPで天体観測情報や「糸島の空」の紹介などを発信する。 		進捗状況 ・ 現状	平成24年度は、市立公民館5館で計8回の観望会を実施。 なお、実施にあたっては、市内のボランティアの方に機材持ち込みで観察指導を依頼している。 また、市主催で九州大学、市内ボランティア、民間企業と連携し、観望会を2回、その他天文関連イベントを2回実施。	
事業期間	平成25年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	17,000	千円	(うち市予算化分)	17,000	千円
予算科目	2	1	7	700	22
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	市内で行われる観望会等の数	50(回/年)	12	12	50

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,500				7,500
	地方債					
	その他	5,700				5,700
	一般財源	3,800	(2,900)	(2,900)	(5,800)	3,800
事業費(A)	17,000	(2,900)	(2,900)	(5,800)	17,000	
事業費内訳(主なもの)	移動天文台整備費 委託費	委託費	委託費	()は経常経費		
従事職員数(人)	0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)	1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	23.1	
総コスト(A+B)	18,700	1,700	1,700	総コスト計	22,100	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
ふるさと応援寄附	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			定額5,700千 円	
個性ある地域づくり推進事業	県支出金	個性ある地域づくり推進事業補助金交付要綱			50%	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市クリーンセンター中間改修事業			担当部課	環境部	環境施設課				
事業目的	糸島市クリーンセンターは、平成12年度に稼働開始し、平成25年度末には、14年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を更新し、安定した処理を行うとともに、施設の延命化を図るものである。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行うものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO ₂ の3%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	施設稼働開始から13年目を迎え、各機器の摩耗損傷が激しく、定期整備箇所が増加に加え、突発補修工事が年々増加している。また、電気・計装(コンピュータ制御装置など)では、部品の調達が困難な状況にある。					
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	2,152,500	千円	(うち市予算化分) 2,152,500	千円	予算科目	款 4	項 3	目 2	細目 6	細々目
	受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	安定したごみ処理	施設の延命化(年)	0	—	10					

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		91,140	300,760	391,900	
	県支出金					
	地方債		175,300	718,200	893,500	
	その他					
	一般財源		22,144	119,289	141,433	
事業費(A)			288,584	1,138,249	1,426,833	
事業費内訳(主なもの)			計装設備 250,442	燃焼設備 303,383 電気設備 203,507		
従事職員数(人)			1.2	1.2	平均人件費	8,500
人件費(B)			10,200	10,200	人件費割合(%)	1.4
総コスト(A+B)			298,784	1,148,449	総コスト計	1,447,233
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金要綱			3分の1	
教育・福祉施設等整備事業	地方債	一般廃棄物処理事業			50%及び30%	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市クリーンセンター集じん灰貯留槽改造事業				担当部課	環境部	環境施設課				
事業目的	平成24年度5月よりアームロール車にて、飛灰を搬出しているが、飛灰の貯留槽を改造し、ジェットバック車で運搬することで経費の削減を図るのもである。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	コンベアーの増設や環境集じん装置の設置工事を行い、ジェットバック車で搬出ができるように実施するものである。				進捗状況・現状	溶融施設から発生する飛灰をアームロール車で運搬している。					
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							4	3	2	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	安価なごみ処理費		飛灰資源化経費削減(平成26年予算)		0	—		△12,600			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	45,000			45,000		
事業費(A)		45,000			45,000		
事業費内訳(主なもの)		工事費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700			人件費割合(%)	3.6	
総コスト(A+B)		46,700			総コスト計	46,700	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	段ボールコンポスト普及促進事業				担当部課	環境部	生活環境課			
事業目的	段ボールコンポスト講習会開催時に、参加者にコンポストを配布し利用してもらうことで、普及につなげる。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	H25～H26の2年間。市主催の段ボールコンポスト講習会を実施し、参加者にコンポストを配布する。				進捗状況 ・ 現状	段ボールコンポスト補助個数				
	講習会…市立公民館16会場×2回×2年 = 64回実施 ※1年間に32回開催 参加人数…延べ1,000人を予定(1年間で500人)					平成21年度 4,980個 平成22年度 4,319個 平成23年度 3,966個 可燃ごみ搬入量 平成21年度 25,391トン 平成22年度 25,202トン 平成23年度 25,543トン				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	1,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			1,000			4	3	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	ごみ減量と資源の活用		補助個数(個)		3,966個	3,966個		4,800個		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	500	500		1,000		
事業費(A)		500	500		1,000		
事業費内訳(主なもの)		需用費(消耗品費) 段ボールコンポスト @1,000円×500個		同左			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700		人件費割合(%)	77.3	
総コスト(A+B)		2,200	2,200		総コスト計	4,400	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	管財契約課			
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況・現状	平成24年度施工施設 市役所本庁舎新館(1~3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅)				
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	280,863	千円	(うち市予算化分) 280,863	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	取替(改修)済施設の割合(%)			0	9.5% (4施設)		100% (42施設)		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	21,213	30,000	30,000	81,213	
事業費(A)		21,213	30,000	30,000	81,213	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%)	23.9
総コスト(A+B)		29,713	38,500	38,500	総コスト計	106,713
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業			担当部課	環境部	生活環境課			
事業目的	糸島市への再生可能エネルギー導入のための可能性調査を行うと共に、導入の第一段として、白糸の滝ふれあいの里へ小水力発電設備を導入し、広く市民にアピールしながら環境都市づくりを推進する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	九州大学(工学研究院・島谷研究室)の協力を受け、白糸の滝ふれあいの里に小水力発電設備を設置して、ふれあいの里の電気を賄うと共に、余剰電力は売電を行う。			進捗状況 ・ 現状	東日本大震災、原発事故の後、全国的に再生可能エネルギーの導入が進められている。				
	糸島市内における具体的な再生可能エネルギーの立地可能性について基礎調査を実施し、メニュー化して民間事業者による設備の導入推進を図るほか、市独自の設置についても推進する				平成24年度に、再生可能エネルギー導入推進計画の策定、九州大学島谷研究室にて小水力発電設備にかかる基本設計を行うことにしている。				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	50,911	千円	(うち市予算化分) 50,911	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					2	1	11	1	12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
白糸の滝ふれあいの里 市民	施設の電気料の削減 市民へのアピール度	白糸の滝ふれあいの里電気 料金(千円)		1,460千円	1,460千円		0千円		

【事業費について】

					(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	25,300			25,300			
	地方債							
	その他							
	一般財源	20,300			20,300			
事業費(A)		45,600			45,600			
事業費内訳 (主なもの)		詳細設計委託3,600千円 工事費37,000千円 立地可能性調査委託 5,000千円						
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500		
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	8.5		
総コスト(A+B)		49,850			総コスト計	49,850		
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等		
福岡県再生可能エネルギー発 電設備導入促進事業補助金		県支出金	福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業補助金交付規程			ハード分50% ソフト分500万限度		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	市営住宅長寿命化計画策定事業				担当部課	建設都市部	施設管理課										
事業目的	糸島市が管理する市営住宅について、住宅施策の方向性公営住宅等定めるための計画を策定する。具体的には、各住宅の大規模改修や新規市営住宅計画等を明記し、市営住宅の方向性を定める。				事業主体	糸島市											
					実施方法	委託											
事業内容	長寿命化計画策定計画書の内容 ・市営住宅の現状把握と課題の整理 ・長寿命化計画の基本方針 ・長寿命化計画を行うべき住宅等の選定 ・大規模改修や建替えを行う場合の住替え事業の実施方法について ・長寿命化のための維持管理計画 ・アンケート調査、パブリックコメントの実施など				進捗状況・現状	・25年度までが、市営住宅長寿命化計画策定事業の国補助金交付関係の最終期限。											
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	4,012	千円	(うち市予算化分)	4,012	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	5	1		
款	項	目	細目	細々目													
8	5	1															
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値										
市民及び市営住宅住民	市営住宅の入居者・希望者の低家賃の住宅供給数	計画策定の有無			未策定	未策定	策定済										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,012			2,012	
事業費(A)		4,012			4,012	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	51.4
総コスト(A+B)		8,262			総コスト計	8,262
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備事業交付金		国庫支出金	公営住宅法、公営住宅等整備事業対象交付要綱			50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	定住化空家活用・再生推進事業		担当部課	建設都市部	施設管理課										
事業目的	空家を購入しようとする転入者(U・Iターン者)が、空家を再生する場合、その一部を助成し、糸島市に定住化してもらい、当市の活性化を図ることを目的とする。		事業主体	糸島市											
			実施方法	直営											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・糸島市に定住しようとする人に、空家の再生費用(工事費)の一部を助成する。 ・空家については、戸建を対象(店舗付住宅)とする。 		進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、国土交通省の社会資本整備事業交付金関係の第1回目のヒアリングで、25年度以降の事業内容を説明して了承を得ている。 ・なお、事業費については、年度中に後3回のヒアリングが行われる予定である。 ・助成内容は申請によるものとし、助成額限度額は今後詰めていく。 											
				事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	22,537	千円	(うち市予算化分) 15,037	千円	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	5	1		
	款	項	目	細目		細々目									
8	5	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値										
糸島市への転入者・空家の所有者(引いては市民)	空家数の減少	空家戸数	630	630	609										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	2,500	7,500
	県支出金				
	地方債				
	その他	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(7,500)
	一般財源	2,537	2,500	2,500	7,537
事業費(A)		(2,500) 5,037	(2,500) 5,000	(2,500) 5,000	(7,500) 15,037
事業費内訳(主なもの)		助成金	助成金	助成金	()は所有者負担
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,500
人件費(B)		6,800	6,800	6,800	人件費割合(%) 57.6
総コスト(A+B)		11,837	11,800	11,800	総コスト計 35,437
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備事業交付金		国庫支出金	小規模住宅地域等改良事業要綱		50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅広整備分)				担当部課	建設都市部	建設課				
事業目的	筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高める。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計費 ・駅前広場築造 3,000㎡ 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 調査設計 ・平成21年度 用地買収及び物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 					
事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	264,949	千円	(うち市予算化分)	264,949	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値			
筑前深江駅利用者	自由通路と駅広の一体整備	駅前広場整備率(%)			0%	0%		100%			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		3,905	20,273	24,178		
	県支出金						
	地方債		2,800	14,900	17,700		
	その他						
	一般財源	12	907	3,199	4,118		
事業費(A)		12	7,612	38,372	45,996		
事業費内訳(主なもの)		JR設計協議	詳細設計	工事請負費 用地買収			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850	1,700	人件費割合(%)	6.9	
総コスト(A+B)		862	8,462	40,072	総コスト計	49,396	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業				担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供				事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合	
					実施方法	補助	
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)				進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定(区域区分、用途地域、都市計画道路、土地区画整理事業、地区計画) ◎組合 H19準備組合設立 H23組合設立認可	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款 8 項 4 目 3 細目 101 細々目 12	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値	
住民	固定資産税及び市民税の増	人口の増加(人)		0人	0人	1,082人 (計画人口3,607人×0.3)	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(82,500) 【125,000】	(110,000) 60,000	(55,000) 90,000	(247,500) 【125,000】 150,000
	県支出金	(42,500)	(56,667)	(28,333)	(127,500)
	地方債	【125,000】 22,500	84,000	96,000	【125,000】 202,500
	その他				
	一般財源	2,565	9,398	10,732	22,695
事業費(A)	(125,000) 【250,000】 25,065	(166,667) 153,398	(83,333) 196,732	(375,000) 【250,000】 375,195	
事業費内訳(主なもの)	都市計画道路整備費、区画道路整備費、公園整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	()は国県直接交付 【】は前年度繰越分	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費 8,500	
人件費(B)	17,000	17,000	17,000	人件費割合(%) 7.5	
総コスト(A+B)	292,065	170,398	213,732	総コスト計 676,195	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	婚活支援事業		担当部課	企画部	経営企画課
事業目的	婚活支援事業を推進することで、市内の婚姻件数を増やし、農漁業や商工業従事者の後継者問題の解決をはじめ、出生件数の増加による人口の自然増を目指す。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	①いとしまロマンス会議の運営 ・婚活支援を行う各種団体やNPOなどの情報交換 ・企画・アイデア提案 ・婚活希望者への情報提供 ②婚活支援団体(NPO)の育成 ③個別事業 ・出会いの場づくり、婚活者のコミュニケーション能力などの向上講座の実施 ・キュービット隊(縁結びの世話役)の育成・活動支援		進捗状況・現状	平成24年度 出会いの場づくりイベント 6回 (うち「まちコン」1回) 講習会等 6回 そのほか、JAや観光協会、NPO団体などが独自で婚活事業を展開。 ◎婚姻件数・未婚率(30、40代) ・平成12年度:468件・14.3% ・平成17年度:467件・19.9% ・平成22年度:416件・24.8%	
				事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)
総事業費	5,675	千円	(うち市予算化分)	5,675	千円
			会計種類	一般会計	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	未婚者の減少 定住促進	婚活事業での成婚件数(組)	0	0	50組 (平成28年度までの延べ数)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,135	1,135	1,135	3,405
事業費(A)		1,135	1,135	1,135	3,405
事業費内訳(主なもの)		アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料	アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料	アドバイザー謝礼 婚活支援事業委託料	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%) 60.0
総コスト(A+B)		2,835	2,835	2,835	総コスト計 8,505
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新婚生活応援祝い金事業		担当部課	企画部	経営企画課
事業目的	子育て世代の定住を促し、人口の維持・増加と人口の年齢構成改善するとともに、地域経済の活性化を図り、活力ある地域社会を築くことを目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	実施要綱で定める祝い金の交付を受けられることができる新婚世帯に対し、3万円相当の商品券を支給することにより、転出者の抑制と転入者の誘導を図る。 あわせて、市内商店でのみ使用できる商品券を支給し、利用してもらうことにより地域経済の活性化を促す。 30,000円×年間450件		進捗状況・現状	平成23年より減少傾向となった人口を増加させ、長期総合計画に定める「平成32年度に102,000人」という目標人口達成のためには、早期の定住促進施策の実施が求められる。	
				事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)
総事業費	40,500	千円	(うち市予算化分)	40,500	千円
			会計種類	一般会計	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て世代の増加	市内で提出された婚姻届の件数	364	364	450

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,500	13,500	13,500	40,500	
事業費(A)		13,500	13,500	13,500	40,500	
事業費内訳(主なもの)		祝い金(商品券)	祝い金(商品券)	祝い金(商品券)		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	5.9
総コスト(A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～		担当部課	企画部	経営企画課			
事業目的	地域資源を生かした人口増加策を進めるための、ニーズの把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得する。あわせて、糸島市をPRし、全国的な知名度向上を図る。		事業主体	糸島市				
			実施方法	一部委託				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。 ●体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。 ●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。 		進捗状況・現状	現在、定住促進策としての体験宿泊は実施していない。本市は、福岡都市圏の地域の中で、移住先としては有力な位置にいると思われるが、移住して来た人、移住を検討している人々がどのように思っているのか、詳細は分からない。				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	10,213 千円	(うち市予算化分) 10,213 千円	予算科目	款 2	項 1	目 7	細目 201	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	人口増加による地域活動の活性化 PRによる知名度向上	人口増加(人)	100,500人	100,500人	101,600人			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,813			1,813	
	一般財源		4,200	4,200	8,400	
事業費(A)		1,813	4,200	4,200	10,213	
事業費内訳(主なもの)		調査対象選定、調査実施、分析、報告書作成、広報ツール作成	情報発信、モニタリング設計・実施・分析、報告書作成、物件選定、物件整備	情報発信、モニタリング設計・実施・分析、報告書作成、物件選定、物件整備		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	1,700	1,700	人件費割合(%)	29.4
総コスト(A+B)		2,663	5,900	5,900	総コスト計	14,463
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急雇用創出事業		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱			100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	都市公園整備事業			担当部課	建設都市部	施設管理課				
事業目的	波多江校区より強い要望のある広場を公園として、波多江公民館建設に併せて行う。水害・地震等の緊急時の地域防災の拠点又は避難場所としての位置付けを行う。			事業主体	糸島市					
				実施方法	直営					
事業内容	平成23年度から平成25年度に実施予定の波多江公民館建設に併せて実施。整備内容は、境界測量、不動産鑑定、用地買収、埋立造成後に便所、フェンス、ベンチ等の公園施設整備を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成23年度 不動産鑑定、境界測量、用地買収完了					
					平成24年度 造成工事完了					
					平成25年度 整備工事実施予定					
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	124,726	千円	(うち市予算化分) 124,726	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						8	4	6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
波多江校区地域住民	校区一人当たり公園面積	㎡/人		0.67	0.67		1			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	39,400			39,400		
	その他						
	一般財源	4,482			4,482		
事業費(A)		43,882			43,882		
事業費内訳(主なもの)		公園内整備工事					
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,500	
人件費(B)		3,400			人件費割合(%)	7.2	
総コスト(A+B)		47,282			総コスト計	47,282	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	地方バス路線運行事業(九大線)			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。			事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)、昭和自動車(株)											
				実施方法	補助											
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」の運行補助			進捗状況・現状	○H23年度利用者数は、前年度比9.6%増。 ○波多江経由はH24年度から、1便平均7人を超える。 ○H23年4月から高田経由を新設。H23年度は1便平均1.7人だったが、H24は平均3人を超える。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	58,741	千円	(うち市予算化分) 27,659	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	8	3
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	8	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	バスの利便性向上	九大線の利用者数(人)		16,512人 (H20年度末)	56,511人 (H23年度末)	70,000人 (H27年度末)										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(2,377)	(2,377)	(2,377)	(7,131)
	県支出金	233	233	233	699
	地方債				
	その他				0
	一般財源	8,431	8,431	8,431	25,293
事業費(A)		(2,377) 8,664	(2,377) 8,664	(2,377) 8,664	(7,131) 25,992
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は、運行事業者へ直接交付
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費 8,500
人件費(B)		935	935	935	人件費割合(%) 9.7
総コスト(A+B)		9,599	9,599	9,599	総コスト計 28,797
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50%
福岡県生活交通確保対策補助金(運行費)		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱		20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九大関係者の定住促進事業		担当部課	経済振興部	学研都市推進課
事業目的	九州大学の教職員と学生の糸島市への定住化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	①～④直営 ⑤、⑥全面委託	
事業内容	①九州大学空き家プロジェクトと連携し、空き家の改修・再生の拡充を図る。 ②九大関係者及び九大受験生を対象に、WEBツールなどを活用して糸島のPRを積極的に行い、転居や居住のきっかけを与える。 ③市内への居住を促すため、関係各所との連携を強化し、定住策の検討を行う。 ④新入生応援フェアの一環として、新規居住学生に自転車の購入補助を行う。 ⑤電動バイクを九大生に貸し出す。 ⑥関係各所(宅建協会等)と連携して事業の推進を図る。		進捗状況・現状	①空き家のリノベーションにより2人の九大関係者が居住。(地域との交流も実施) ②入試時、合格発表時に関係団体と協働して新入生応援フェアを開催し、市内への居住を勧める。 ③伊都キャンパス内に市の情報コーナーを開設し、定期的に更新。(広報、情報パンフ等配置) ④平成24年度九州大学連携研究助成金による「糸島地域の学生居住促進に向けた低炭素移動システムの構築」で実証実験を行う。	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	14,151	千円	(うち市予算化分) 14,151	千円	予算科目 款 2 項 1 目 7 細目 8 細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
九大生 九大関係者	生活利便性の向上	九大生・九大関係者の市内居住者数	1,045	約1,200	2,000

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,484	4,520	4,520	13,524	
事業費(A)		4,484	4,520	4,520	13,524	
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費	補助金 印刷製本費	補助金 印刷製本費		
従事職員数(人)		1.3	1.3	1.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		11,050	11,050	11,050	人件費割合(%)	71.0
総コスト(A+B)		15,534	15,570	15,570	総コスト計	46,674
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 情報通信基盤の整備
施策	⑦ 情報通信基盤の整備を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	共聴施設対策事業			担当部課	企画部	情報政策課			
事業目的	平成23年7月にアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行したことに伴い、新たな難視地区が発生した。これらの地区は、共同アンテナを設置するしか福岡の放送を視聴することができないため、地元で共聴組合を組織し、共聴アンテナを設置することになったため、当該新設工事に補助金を支給する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	補助				
事業内容	国の新たな難視対策事業費補助事業助成金により、共聴施設組合が行う共聴施設新設事業に補助する。			進捗状況・現状	胡麻田テレビ共同受信施設組合、福の浦テレビ共同受信施設組合ともに施設新設のための設計を終え工事の準備を進めている。				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	9,929	千円	(うち市予算化分) 9,929 千円	予算科目	款 2	項 1	目 17	細目 5	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
地元市民	福岡の放送局のテレビ番組を地デジで視聴する	胡麻田地区9世帯、福の浦地区7世帯において地デジの視聴を可能にする(世帯)		0	0		16		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【4,091】			【4,091】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		【4,091】			【4,091】
事業費内訳(主なもの)		補助金			【】はH24年度繰越額
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,500
人件費(B)		850	0	0	人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		850	0	0	総コスト計 850
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫支出金		国庫支出金	新たな難視対策事業費補助事業助成金交付要綱		100%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路分)			担当部課	建設都市部	都市計画課			
事業目的	筑前深江駅自由通路の都市計画決定を行い、筑前深江駅南北を接続する自由通路及び橋上駅舎を整備する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	一部委託				
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV1基) 橋上駅舎整備 ・軌道移設・新設・撤去 ・停車場整備(ホーム拡張、EV1基、跨線橋撤去等) ・駅舎新設、既存駅舎撤去			進捗状況・現状	・平成22年度 自由通路都市計画決定図書作成 ・平成24年度 自由通路都市計画決定(予定)				
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	869,545	千円	(うち市予算化分) 869,545 千円	予算科目	款 8	項 4	目 7	細目 1	細々目 12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
筑前深江駅利用者	バリアフリー	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅]		61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】	61.4% (16,827人/27,404人) 【平成22年度】		69% (18,915人/27,404人)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		12,098	74,525	86,623		
	県支出金						
	地方債		8,900	54,800	63,700		
	その他						
	一般財源	23	31,989	226,901	258,913		
事業費(A)		23	52,987	356,226	409,236		
事業費内訳(主なもの)		・旅費	・駅舎、軌道、自由通路実施設計 ・旅費	駅舎関連整備(軌道移動新設撤去・停車場設備・建築等)、自由通路新設、旅費			
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%)	11.1	
総コスト(A+B)		17,023	69,987	373,226	総コスト計	460,236	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課										
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う				事業主体	糸島市											
					実施方法	一部委託											
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路の整備 ・バリアフリー整備(EV1基)				進捗状況・現状	・平成20年度～平成22年度にバリアフリー化事業を行い、エレベーター2基(ホーム、駅舎(北側))及び障害者対応トイレの設置、駅舎の改修を行った。 ・平成22年6月議会において波多江駅及び周辺市街地等整備促進を求める請願が採択済。 ・平成24年度 自由通路都市計画決定図書作成											
						事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	336,508	千円	(うち市予算化分)	336,508	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>101</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	1	101	1
款	項	目	細目	細々目													
8	4	1	101	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値											
波多江駅利用者	バリアフリー	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の 日平均乗降者/市内9駅]		61.4% (16,827人 /27,404人) 【平成22年度】	61.4% (16,827人 /27,404人) 【平成22年度】	69% (18,915人 /27,404人)											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	23		8,956	8,979		
事業費(A)		23		8,956	8,979		
事業費内訳(主なもの)		旅費		自由通路事業認可図書作成 旅費			
従事職員数(人)		1		1	平均人件費	8,500	
人件費(B)		8,500		8,500	人件費割合(%)	65.4	
総コスト(A+B)		8,523		17,456	総コスト計	25,979	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	福永武線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	本路線は、深江、一貴山校区を結ぶ重要な幹線道路である。近年の交通量の増加、また、大型車両の増加により、対面通行上危険な状況であり、拡幅改良により安全確保を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=1,300m ・幅 W=9.25m(歩道2.5m) ・用地買収面積A=3,000㎡ ・物件移転6戸 ・橋梁4箇所改修(拡幅2箇所)			進捗状況・現状	・現況幅員 W=7.0m ・平成22年度 用地買収、物件補償及び一部工事 ・平成23年度 一部工事 ・平成24年度 用地買収、物件補償及び一部工事											
事業期間	平成20年度～平成26年度(7年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	534,439	千円	(うち市予算化分) 534,439	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>2</td><td>3</td><td>9</td><td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	5
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	5												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩行者の安全確保	路線の幅員確保延長(%)	0%	50%	100%											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	40,000	56,696		96,696	
	県支出金					
	地方債	【32,200】 36,000	51,000		【32,200】 87,000	
	その他					
	一般財源	【3,694】 5,596	6,708		【3,694】 12,304	
事業費(A)		【35,894】 81,596	114,404		【35,894】 196,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 補償費	工事請負費 補償費		【】は繰越明許費	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	4,250		人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		85,846	118,654		総コスト計	204,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
交付金		国庫支出金	道整備交付金事業		50%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=250m ・幅 W=4m			進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3.0m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24年度 物件補償及び一部工事											
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	44,271	千円	(うち市予算化分) 44,271	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	12	3
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	12	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
地域住民	緊急車両の進入路確保	集落内緊急車両進入可能延長(m)		0m	0m	250m										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,500			10,500	
	県支出金					
	地方債	9,400			9,400	
	その他					
	一般財源	3,150			3,150	
事業費(A)		23,050			23,050	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	10.0
総コスト(A+B)		25,600			総コスト計	25,600
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路整備等促進事業)			50%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	この道路は、県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=900m ・幅員 W=9.25m ・用地買収面積 A=3,700㎡			進捗状況・現状	道路幅員が5.4mと狭く、歩道が無い ため通勤通学及び一般通行において、 非常に危険な状況である。											
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	196,152	千円	(うち市予算化分) 196,152	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	900m											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			16,225	16,225	
	県支出金					
	地方債			11,900	11,900	
	その他					
	一般財源		4,200	3,226	7,426	
事業費(A)			4,200	31,351	35,551	
事業費内訳(主なもの)			測量試験費	測量試験費		
従事職員数(人)			0.3	0.5	平均人件費	8,500
人件費(B)			2,550	4,250	人件費割合(%)	16.1
総コスト(A+B)			6,750	35,601	総コスト計	42,351
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	大塚新開池線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	泊カツラギ地区地区計画区域内の旧区画幹線道路予定箇所であり、地区計画区域内の交通安全を確保する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=70m ・幅員 W=6m				進捗状況・現状	・泊カツラギ地区地区計画区域内の区画幹線道路であったが、九大南門予定地付近から重要文化財が出土し、遺跡を現状保存するという回答が九大からあった。地区計画区域内の通行の安全性、利便性及び、県道との取付状況等を考慮して整備を行う。				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 14
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	県道への通行の安全性		路線の取付延長(m)		0m	0m		70m		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,300	16,700		20,000		
事業費(A)		3,300	16,700		20,000		
事業費内訳(主なもの)		測量設計費	工事費				
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	7.8	
総コスト(A+B)		4,150	17,550		総コスト計	21,700	
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	下新開線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	都市計画道路の整備				進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/4)				
事業期間	平成18年度～平成25年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	792,200	千円	(うち市予算化分) 198,050	千円	予算科目	款 8	項 4	目 5	細目 2	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	渋滞緩和	整備率(%)			0%	40%		100%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(63,750)			(63,750)	
	地方債	19,100			19,100	
	その他					
	一般財源	2,150			2,150	
事業費(A)		(63,750) 21,250			(63,750) 21,250	
事業費内訳(主なもの)		負担金			()内は、国及び県負担金	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850			人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		22,100			総コスト計	22,100
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業		担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業立地や地域と九大の連携を推進する。		事業主体	福岡県	
			実施方法	負担金	
事業内容	平成17年度～平成30年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金		進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 用地建物交渉 平成22年度 用地建物交渉及び一部工事 平成23年度 用地建物交渉及び一部工事 平成24年度 用地建物交渉及び一部工事 	
事業期間	平成17年度～平成30年度(14年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分)	1,430,000	千円
予算科目	8	4	5	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	国道202号の渋滞緩和	国道202号交通量(台)	23,986台	23,986台	16,500台

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(66,000)	(74,800)	(110,000)	(250,800)
	県支出金	(95,500)	(124,783)	(67,916)	(288,199)
	地方債	18,000	20,400	30,000	68,400
	その他				
	一般財源	22,500	31,017	7,084	60,601
事業費(A)		(161,500) 40,500	(199,583) 51,417	(177,916) 37,084	(538,999) 129,001
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県負担金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%) 1.9
総コスト(A+B)		41,350	52,267	37,934	総コスト計 131,551
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	北新地新田整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	都市計画道路の整備				進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定 ・県施行の都市計画道路整備事業に対する負担金(事業費の1/6及び1/4)				
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	1,050,000	千円	(うち市予算化分) 179,169	千円	予算科目	款 8	項 4	目 5	細目 2	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	渋滞緩和		所要時間(前原IC～新田久保田)の短縮(分)		15分	15分		7～8分		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(110,000)	(165,000)		
	県支出金		(35,833)	(64,166)	(99,999)		
	地方債		17,200	32,200	49,400		
	その他						
	一般財源		1,967	3,634	5,601		
事業費(A)			(90,833) 19,167	(174,166) 35,834	(264,999) 55,001		
事業費内訳(主なもの)			負担金	負担金	()内は、国及び県負担金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,500	
人件費(B)			850	850	人件費割合(%)	3.0	
総コスト(A+B)			20,017	36,684	総コスト計	56,701	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	波多江駅前線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=60m ・幅員 W=6m			進捗状況・現状	・駅へのアクセス道路であるが、通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状況である。											
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	10,500	千円	(うち市予算化分) 10,500	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	駅への通行の安全性	路線の取付延長(m)	0m	0m	60m											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,500		5,500	
	県支出金					
	地方債		4,000		4,000	
	その他					
	一般財源		1,000		1,000	
事業費(A)			10,500		10,500	
事業費内訳(主なもの)			測量設計費 用地費 工事費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)			850		人件費割合(%)	7.5
総コスト(A+B)			11,350		総コスト計	11,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	前原駅南停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	駅へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学や一般歩行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=530m ・幅 W=16m(両側歩道3.0m×2) ・用地買収面積A=5,720㎡			進捗状況・現状	・現況の道路は大部分がカーブ区間で見通しが利きにくいえ、ほとんどの部分で歩道が未整備である。朝夕の通勤通学者や一般歩行者と通過車両が交錯している。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	1,058,582	千円	(うち市予算化分) 1,058,582	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>4</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	4	5	1	1
款	項	目	細目	細々目												
8	4	5	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩行者の安全確保	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	530m											

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【37,400】 305,470	155,810	55,330	【37,400】 516,610
	県支出金				
	地方債	【30,600】 221,800	114,700	40,700	【30,600】 377,200
	その他				
	一般財源	【2,000】 30,760	16,220	5,600	【2,000】 52,580
事業費(A)		【70,000】 558,030	286,730	101,630	【70,000】 946,390
事業費内訳(主なもの)		用地費、補償費 工事費、物件等調査費	用地費、補償費 工事費、物件等調査費	工事費	【】内は線越明許費
従事職員数(人)		2	2	1	平均人件費 8,500
人件費(B)		17,000	17,000	8,500	人件費割合(%) 4.3
総コスト(A+B)		575,030	303,730	110,130	総コスト計 988,890
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業(街路事業)		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	岐志地区道路整備事業				担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	現況の出入りが、県道に対し鋭角になっており危険であるため、新規に道路を造り、危険性の回避と利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	工事延長 L=21.7m 全幅員 W=14.0m (内歩道2.5m×2)				進捗状況・現状	現況の出入り口は、県道に対し鋭角になっていることから、危険な状況である。また、先の幅員も狭く、道路拡幅するには、多くの物件があり難しい状況である。				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	13,355	千円	(うち市予算化分) 13,355	千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
市民及び観光客	安全性の確保	道路整備率(%)			—	0%		100%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,055	6,300		13,355		
事業費(A)		7,055	6,300		13,355		
事業費内訳(主なもの)		交差点予備設計委託 土地鑑定委託 用地買収費		本工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500	
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	11.3	
総コスト(A+B)		7,905	7,150		総コスト計	15,055	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。											
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計											
総事業費	498,000	千円	(うち市予算化分) 498,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	2	3	2
款	項	目	細目	細々目												
8	2	2	3	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
道路利用者	安全確保の強化	市民要望に対する充足率(%)		—	39%	100%										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,500
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%)	19.5
総コスト(A+B)		87,000	87,000	87,000	総コスト計	261,000
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	波多江公民館周辺整備事業			担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	波多江公民館及び公園整備に伴い、アクセス道路の整備を行うことにより、利用者の安全性を確保する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	道路拡幅工事 ・延長 L=150.0m ・幅員東側 W=11.7m(内片歩道2.7m) 北側 W=6.3m			進捗状況・現状	平成23年度より、公民館事業・公園事業により用地買収が行われ、平成24年度より造成工事が行われる予定である。それに併せて、平成24年度より、道路拡幅に伴う用地買収を行い、平成25年度の開館に併せて、工事実施の予定である。				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	25,000	千円	(うち市予算化分) 25,000 千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値				
波多江校区民他	地域コミュニティの強化	幅員確保延長(m)	0m	0m	150m				

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	15,300			15,300	
	その他					
	一般財源	1,700			1,700	
事業費(A)		17,000			17,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	13.0
総コスト(A+B)		19,550			総コスト計	19,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	防災拠点施設整備事業			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	橋梁点検事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	橋梁長寿命化修繕計画中で橋梁点検の計画をしており、橋梁点検により橋梁の適切な維持管理及び安全性の確保を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	橋梁点検業務 460橋			進捗状況・現状	平成23～24年度の橋梁長寿命化修繕計画策定事業により、全体760橋中300橋の点検調査が完了予定である。残り460橋の橋梁が点検未実施となっている状況である。											
事業期間	幣制24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	10,500	千円	(うち市予算化分) 10,500	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3,4</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	5	2	3,4
款	項	目	細目	細々目												
8	2	5	2	3,4												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
市民	道路利用者の安全確保	点検橋梁数(橋)		300	300	760										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【5,500】			【5,500】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【5,000】			【5,000】
事業費(A)		【10,500】			【10,500】
事業費内訳(主なもの)		委託費			【】内は、繰越明許費
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,700			総コスト計 1,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備交付金		55%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	福岡市道飯氏2340号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	この路線は福岡市と糸島市との境で、今日まで整備調整ができなかったため、福岡市と共同で狭隘道路の整備を行う。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	道路拡幅工事 ・延長 L=70.0m ・幅員 W=4.8m ・用地買収面積 A=84㎡ ・建物、物件移転補償 3件道路拡幅工事			進捗状況・現状	・平成23年度、福岡市と調整がととのった。 ・現況は市道が狭く、緊急車両等の通行ができない。				
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000 千円	予算科目	款 8	項 2	目 3	細目 7	細々目 12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市	幅員が確保される道路延長	幅員確保延長(m)		0m	0m		70m		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,000			13,000		
事業費(A)		13,000			13,000		
事業費内訳(主なもの)		用地費・補償費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	16.4	
総コスト(A+B)		15,550			総コスト計	15,550	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑨ 離島航路の安定運行を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市営渡船ひめしま建造にかかる調査委託事業				担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	本船の老朽化に伴う新船の代替建造に係る調査事業。航路改善協議会を立ち上げ、その中の調査において建造に関する可否も検討することとなる。航路改善協議会による航路の経営診断、航路診断、将来需要の検討は代替建造に係る国庫補助を受けるための必須条件となっている。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	①現況の把握 ②航路診断 ③経営診断 ④航路運営改善計画の策定 ⑤協議会運営支援 ⑥報告書作成 ⑦調査データの入力				進捗状況・現状	■乗船者は5年間平均40,000人 ■本船は建造から14年が経過しており老朽化が進んでいる ■平成23年度から補助制度が変わり、地域公共交通確保維持改善事業となったが離島航路の補助事業内容自体に特に変更はない	
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	特別会計	
総事業費	5,179	千円	(うち市予算化分)	5,179	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民(特に姫島住民)	本土とを結ぶ唯一の交通手段	航路の安定的な運航(年間利用者数46,000人)			40,000	40,000	46,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,000			5,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	179			179
事業費(A)		5,179			5,179
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%) 45.1
総コスト(A+B)		9,429			総コスト計 9,429
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業補助金		国庫支出金	離島航路整備法(地域公共交通確保維持改善事業)		補助率100% 上限500万円

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課										
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、福岡昭和タクシー(株)、昭和自動車(株)											
				実施方法	補助											
事業内容	○糸島市コミュニティバスの運行補助(白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、庁舎線) ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ○バス車両の老朽化に伴う車両買い替え ○バス停のベンチ等整備費			進捗状況・現状	○白糸線は、H24年度から一部ルートを変更し、リサーチパークの通勤利用ができるよう改正。利用者が増加している。 ○庁舎線は、H24年度は1便平均5人を超える利用状況。 ○その他の路線(昭和バス含む)については、前年度に比べ利用者が横ばいまたは減少傾向。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	373,978	千円	(うち市予算化分) 119,472	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	4	1
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	4	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	バスの利便性向上	バス利用者数(人)	227,219人 (H18年度末)	338,184人 (H23年度末)	375,000人 (H27年度末)											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(25,202)	(25,202)	(25,202)	(75,606)	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	55,405	77,186	69,242	201,833	
事業費(A)		(25,202) 55,405	(25,202) 77,186	(25,202) 69,242	(75,606) 201,833	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	○は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.44	0.44	0.44	平均人件費	8,500
人件費(B)		3,740	3,740	3,740	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		59,145	80,926	72,982	総コスト計	213,053
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区				
					実施方法	直営				
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バスの本格運行(新規) ○新規運行校区の募集・試験運行実施(新規)				進捗状況・現状	○福吉校区はH23年度実績で、453人利用(約2か月)。1便平均3.78人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○H24年度は、一貴山校区で運行開始。				
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	16,424	千円	(うち市予算化分) 5,430	千円	予算科目	款 2	項 1	目 7	細目 4	細々目 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)			8,449人(H22年度)	7,491人(H23年度末)		5,000人(H27年度末)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,200			1,200		
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,066	2,864	2,864	9,794		
事業費(A)		5,266	2,864	2,864	10,994		
事業費内訳(主なもの)		運行費 車両購入費	運行費	運行費	県補助は出納閉鎖期間に支出されるので、事業費(A)が必要。		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	41.0	
総コスト(A+B)		7,816	5,414	5,414	総コスト計	18,644	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県生活交通確保対策補助金(車両購入費)		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	溝添宮園線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	この道路は、4.5mと狭く片側には排水路があり、この排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置及び道路を拡幅し、一般歩行者及び通学者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	歩道設置工事 ・L=100m(W=2.5m) 暗渠工事 ・L=100m 道路拡幅工事 ・L=100m(W=7.5m)			進捗状況・現状	・現況の道路は4.5mと狭く、歩道がないため、車両や歩行者にとって危険な状況である。 ・平成24年度 設計業務											
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	20,300	千円	(うち市予算化分) 20,300	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	3
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	100m											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	7,700			7,700	
	県支出金					
	地方債	5,600			5,600	
	その他					
	一般財源	2,950			2,950	
事業費(A)		16,250			16,250	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		20,500			総コスト計	20,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	小金丸・師吉線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	歩道設置工事 ・L=460m ・歩道幅員W=3.0m			進捗状況・現状	現況は歩道が無いため、通学者や一般通行者にとって、危険な状況である。圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。											
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	80,000	千円	(うち市予算化分) 80,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	2	3	9	7
款	項	目	細目	細々目												
8	2	3	9	7												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)		0m	0m	460m										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,750	19,800	19,800	42,350	
	県支出金					
	地方債	2,000	14,500	14,500	31,000	
	その他					
	一般財源	850	2,900	2,900	6,650	
事業費(A)		5,600	37,200	37,200	80,000	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	2,550	1,700	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		7,300	39,750	38,900	総コスト計	85,950
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	交通安全施設整備事業			担当部課	建設都市部	建設課			
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。				
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計				
総事業費	96,000	千円	(うち市予算化分) 96,000 千円	予算科目	款 8	項 2	目 4	細目 4	細々目 1,3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	所在地	現在地	最終目標値			
道路利用者	安全確保の強化	要望に対する充足率(%)	—	50%	100%				

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【18,700】			【18,700】 0
	県支出金				
	地方債	【15,300】			【15,300】 0
	その他				
	一般財源	【2,000】 10,000	10,000	10,000	【2,000】 30,000
事業費(A)		【36,000】 10,000	10,000	10,000	【36,000】 30,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	【】内は繰越明許費
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%) 29.8
総コスト(A+B)		14,250	14,250	14,250	総コスト計 42,750
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社旗資本整備総合交付金		55%
地方債		地方債	道路整備事業(社会資本整備総合交付金)		45%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課										
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。											
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計											
総事業費	111,000	千円	(うち市予算化分) 111,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	8	3	1	1	2
款	項	目	細目	細々目												
8	3	1	1	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値											
河川沿線住民	災害による安全確保	要望に対する充足率(%)	—	64%	100%											

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,000	19,000	19,000	57,000	
事業費(A)		19,000	19,000	19,000	57,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		21,550	21,550	21,550	総コスト計	64,650
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑭ 防災施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	長糸中央公園土砂災害防止対策事業				担当部課	建設都市部	施設管理課			
事業目的	土砂災害特別区域の指定解除対策				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	土砂災害特別警戒区域指定解除のための対策工 法面工 法長28.2m×工事延長110m=3102㎡				進捗状況・ 現状	平成24年度 地質調査・測量設計完了 平成25・26年度 工事実施予定				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	87,130	千円	(うち市予算化分)	87,130	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						8	4	6	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民及び小学校 児童、教職員	土砂災害特別 警戒区域解除		安全な公園の利用		土砂災害特別 警戒区域指定	土砂災害特別 警戒区域指定		土砂災害特別 警戒区域解除		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,003	40,000		79,003	
事業費(A)		39,003	40,000		79,003	
事業費内訳 (主なもの)						
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,500
人件費(B)		3,400	3,400		人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		42,403	43,400		総コスト計	85,803
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	配水管布設事業		担当部課	上下水道部	水道課										
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備に伴う配水管更新 ・配水管の整備促進 		事業主体	糸島市											
			実施方法	一部委託											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管を布設替える。 (下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 (下水道工事等に伴う) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 ・給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。 		進捗状況・現状	配水管整備件数 平成19年度 26件 平成20年度 24件 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 40件(予定) 【継続的な事業である】											
事業期間	—		会計種類	公営企業会計											
総事業費	—	千円 (うち市予算化分)	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">款</td> <td style="width: 25%;">項</td> <td style="width: 25%;">目</td> <td style="width: 25%;">細目</td> <td style="width: 20%;">細々目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	5		
款	項	目	細目	細々目											
4	1	5													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値										
給水区域市民	上水道の安定供給	計画水道整備(給水区域内)	—	平成24年度 40件(予定)	平成27年度 30件										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	67,490	93,247	244,707	405,444
	一般財源	417,110	384,953	223,393	1,025,456
事業費(A)		484,600	478,200	468,100	1,430,900
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費 委託費	請負工事費	その他は他会計負担
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,500
人件費(B)		17,000	17,000	17,000	人件費割合(%) 3.4
総コスト(A+B)		501,600	495,200	485,100	総コスト計 1,481,900
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
その他		その他	他会計補助金		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	鉛製給水管更新事業		担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替を行い、より安全な水道水の供給を目指す。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、平成17年度以降鉛製給水管設替事業を行い、平成24年度末までに4,992戸布設替完了予定であり、平成26年度には鉛製給水管更新事業を完了する予定。 ○鉛製給水管残存戸数 約634戸(平成24年度末)		進捗状況 ・ 現状	平成17年度更新戸数 561戸			
				平成18年度更新戸数 725戸			
事業期間			平成17年度～平成26年度(10年間)		会計種類	公営企業会計	
総事業費	412,500	千円	(うち市予算化分)	412,500	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目
						4	1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域の市民	漏水防止・水質改善	鉛製給水管使用戸数	4,213戸 (H2～H16)	9,205戸 (H24末見込)	9,839戸 (H26末)		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	40,100	10,752		50,852		
事業費(A)		40,100	10,752		50,852		
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費				
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,500	
人件費(B)		25,500	25,500		人件費割合(%)	50.1	
総コスト(A+B)		65,600	36,252		総コスト計	101,852	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	原水施設等の更新			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	老朽化した原水施設・機器の更新			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件(予定) 【継続的な事業である】	
事業期間	—			会計種類	公営企業会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給	水道老朽化施設 ・機器の更新	—	平成25年度 4件	平成27年度 4件	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,100	24,300	138,700	181,100	
事業費(A)		18,100	24,300	138,700	181,100	
事業費内訳 (主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%)	12.3
総コスト(A+B)		26,600	32,800	147,200	総コスト計	206,600
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	姫島水道施設更新事業			担当部課	上水道部	水道課										
事業目的	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	一部委託											
事業内容	姫島水道施設更新・・・一式 ・基本設計 ・事業認可申請(県) ・詳細設計 ・実施工事			進捗状況・現状	平成23年度に応急処置を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、早期更新が必要な状態である。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	160,840	千円	(うち市予算化分) 160,840	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目					
款	項	目	細目	細々目												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
姫島の住民	安全な水道水を安定的に供給	姫島水道施設更新整備(事業費)	0%	0%	100%											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		69,300		69,300	
	県支出金					
	地方債		69,300		69,300	
	その他					
	一般財源	22,240			22,240	
事業費(A)		22,240	138,600		160,840	
事業費内訳(主なもの)		委託費	請負工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500		人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		30,740	147,100		総コスト計	177,840
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	国庫支出金	離島振興事業費(簡易水道等施設整備費)			50%	
地方債	地方債	上水道事業債			50%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	水源開発・広域化事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。			事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）	
				実施方法	その他	
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施			進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日	
事業期間	—			会計種類	一般会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給	福岡地区水道企業団で水源確保	0m ³ /日	10,400m ³ /日	15,175m ³ /日	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	11,800	25,500	19,900	57,200	
	その他					
	一般財源	47,902	46,915	45,356	140,173	
事業費(A)		59,702	72,415	65,256	197,373	
事業費内訳(主なもの)		補助金 出資金	補助金 出資金	補助金 出資金		
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費	8,500
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		59,702	72,415	65,256	総コスト計	197,373
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,950ha		進捗状況・現状	平成23年度末の整備面積 947.8ha			
				会計種類	公営企業会計		
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)						
総事業費	48,000,000	千円	(うち市予算化分)	48,000,000	千円		
			予算科目	款	項	目	細目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	整備面積(ha)	0	947.8	1,950		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	224,000	202,000	202,000	628,000	
	県支出金					
	地方債	513,200	536,100	536,100	1,585,400	
	その他					
	一般財源	58,800	63,900	63,900	186,600	
事業費(A)		796,000	802,000	802,000	2,400,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備 実施設計	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		5	5	5	平均人件費	8,500
人件費(B)		42,500	42,500	42,500	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		838,500	844,500	844,500	総コスト計	2,527,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債	充当率95%			40%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課										
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・荻浦雨水幹線整備 ・北新地雨水幹線整備 ・綿打川雨水幹線整備 ・赤坂雨水幹線整備 ・相原池雨水幹線整備 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; margin-left: 20px;">見直し前の整備済箇所</div> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 雨水全体計画の見直し ・平成24年度 浸水対策重点地区の決定(前原第3及び第5、高田、加布里、二丈福吉排水区) ・平成24年度 事業認可変更の申請 											
事業期間	昭和58年度～平成34年度(40年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	7,215,920	千円	(うち市予算化分) 7,215,920	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
4	1	1	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	安心・安全な地域	整備面積(ha)		0	114	1,110										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		178,500	128,400	306,900	
	県支出金					
	地方債	60,000	188,500	138,400	386,900	
	その他	10,000	5,000	15,000	30,000	
	一般財源					
事業費(A)		70,000	372,000	281,800	723,800	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 実施設計	雨水管渠工事 実施設計 用地取得	雨水管渠工事 実施設計		
従事職員数(人)		2	3	3	平均人件費	8,500
人件費(B)		17,000	25,500	25,500	人件費割合(%)	8.6
総コスト(A+B)		87,000	397,500	307,300	総コスト計	791,800
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	公共下水道(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課										
事業目的	前原下水管理センターの耐用年数を経過した施設の長寿命化計画を図り、施設の効率的な維持管理に努める。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業等を実施する。(第1期長寿命化分)			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。既設設備部品供給停止、機能・運転停止等の懸念があり、市民生活に支障が出ないよう長寿命化事業を実施する。											
事業期間	平成23年度～平成30年度(第1期の8年間)			会計種類	公営企業会計											
総事業費	1,099,970	千円	(うち市予算化分) 1,099,970	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	4	1	1	1	
款	項	目	細目	細々目												
4	1	1	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	市民生活の向上	処理場の安定的な運転(%)		0%	15%	第1期H30年度 100%										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,000	60,500	125,000	195,500	
	県支出金					
	地方債	9,000	44,500	94,500	148,000	
	その他					
	一般財源	1,000	5,000	10,500	16,500	
事業費(A)		20,000	110,000	230,000	360,000	
事業費内訳(主なもの)		長寿命化実施設計	水処理及び汚泥処理更新	水処理及び汚泥処理更新		
従事職員数(人)		0.5	0.7	0.7	平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	5,950	5,950	人件費割合(%)	4.3
総コスト(A+B)		24,250	115,950	235,950	総コスト計	376,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債		地方債				90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共下水道(処理場増設)				担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	前原下水管理センター下水処理施設は、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加と共に処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	汚水の増加と共に、その処理施設を計画的に建設する。(最終水処理施設8系列及び汚泥処理施設2系列)今回事業は、汚泥処理施設の消化設備(2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。				進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行う。現状水処理5系列及び汚泥処理1系列が稼働中である。				
事業期間	昭和58年度～平成32年度(38年間)				会計種類	公営企業会計				
総事業費	13,072,332	千円	(うち市予算化分) 13,072,332	千円	予算科目	款 4	項 1	目 1	細目 1	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	市民生活の向上	処理施設の建設(系列)			0系列	水処理5系列 汚泥処理1系列		水処理8系列 汚泥処理2系列		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		41,200	200,200	241,400	
	県支出金					
	地方債		30,400	147,400	177,800	
	その他					
	一般財源		3,400	16,400	19,800	
事業費(A)			75,000	364,000	439,000	
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設増設工事(消化設備)	汚泥処理施設増設工事(消化設備)		
従事職員数(人)			0.5	0.7	平均人件費	8,500
人件費(B)			4,250	5,950	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)			79,250	369,950	総コスト計	449,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			55%	
下水道事業債	地方債				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	小型合併処理浄化槽設置整備事業		担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1 農村地域における環境・衛生面の改善 2 公共用水域における水質汚濁の防止		事業主体	浄化槽設置者				
			実施方法	補助				
事業内容	個人が住宅に小型合併処理浄化槽を設置することに対する補助金である。 ・補助限度額 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 ・補助割合 国→1/3、県→1/3、市→1/3		進捗状況 ・ 現状	平成2年度から平成23年度末までに3,683基に対して補助				
				会計種類	公営企業会計			
事業期間	平成2年度～		会計種類	公営企業会計				
総事業費	—	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
		(うち市予算化分)		2	2	4	28	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
公共・特環下水道、農集・魚集排水事業、個別排水事業等の認可・採択区域外及び承認区域外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	合併浄化槽の基数(基)	0	3,683	—			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,176	14,176	14,176	42,528	
事業費(A)		42,528	42,528	42,528	127,584	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		45,078	45,078	45,078	総コスト計	135,234
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
汚水処理施設整備交付金		国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金		県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要領			1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	個別排水処理施設整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 公共下水道、農業集落排水地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	合併処理浄化槽を市が設置から維持管理まで行う。 ・新設基数(設置+維持管理) 170基				進捗状況・現状	平成16年度から事業に着手し、26基が整備済である。				
						会計種類	公営企業会計			
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)				会計種類	公営企業会計				
総事業費	332,129	千円	(うち市予算化分)	332,129	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						4	1	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
農村地域における生活者	市民の衛生面改善		個別排水基数(基)		0	26		170		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	16,200	16,200	16,200	48,600		
	その他						
	一般財源	2,200	2,200	2,200	6,600		
事業費(A)		18,400	18,400	18,400	55,200		
事業費内訳(主なもの)		浄化槽工事	浄化槽工事	浄化槽工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	18.8	
総コスト(A+B)		22,650	22,650	22,650	総コスト計	67,950	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
下水道事業債		地方債				90～100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑯ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課			
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 328ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち3地区が整備済みで4地区の一部を供用開始しながら、4地区を整備中である。				
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計				
総事業費	6,130,000	千円	(うち市予算化分) 6,130,000 千円	予算科目	款 4	項 1	目 1	細目 1	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
農村地域における生活者	市民の衛生面改善	整備面積(ha)		0	203.1		328		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	170,000	165,000	165,000	500,000	
	県支出金	8,000	8,000	8,000	24,000	
	地方債	199,000	194,000	194,000	587,000	
	その他					
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費(A)		382,000	372,000	372,000	1,126,000	
事業費内訳(主なもの)		管路工事	管路工事 実施設計業務	管路工事		
従事職員数(人)		2.5	2.5	2.5	平均人件費	8,500
人件費(B)		21,250	21,250	21,250	人件費割合(%)	5.4
総コスト(A+B)		403,250	393,250	393,250	総コスト計	1,189,750
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				90~100%	
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	山ノ後溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	農業用水に利用されなくなり、地元関係者も管理しなくなっている溜池を調整機能を持つ多目的な活動空間として、また、地震等の避難場所として有効利用できる場所に改良する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	委託				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 溜池内の雑草や粗大ゴミ等を撤去 溜池の周囲に雨水を貯水できる高さ2m程の擁壁を築造 溜池内の堆積土砂を地盤改良(1m)、表層仕上 擁壁には金網柵(1.5m)を設置 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水として殆ど利用されていない 浮草等が枯れ悪臭が発生、水生植物の種子が飛散し窓を開閉できない状況 夏は牛ガエルの鳴き声で騒音被害 底には長年のヘドロが堆積し、粗大ゴミ等が廃棄されている 貯水能力が低く、集中豪雨による水害の危険性 				
事業期間	平成26年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
前原西町、笹山町行政区民	溜池利用頻度	溜池利用率			0%	0%		90%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		36,000		36,000		
	その他						
	一般財源		4,000		4,000		
事業費(A)			40,000		40,000		
事業費内訳(主なもの)			工事請負費				
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,500	
人件費(B)			2,550		人件費割合(%)	6.0	
総コスト(A+B)			42,550		総コスト計	42,550	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防災行政無線デジタル方式移行事業				担当部課	危機管理部	危機管理課			
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に同報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	①老朽化の著しい二丈地区の拡声子局44局をデジタル化に更新する。 ②防災行政無線難聴地域4地区の解消を図るため、拡声子局を増設する。				進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。市内において、防災行政無線が聞こえない地域(難聴地域)が存在しており、解消を図る必要がある。				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	441,925	千円	(うち市予算化分) 441,925	千円	予算科目	款 9	項 1	目 3	細目 101	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	防災・避難情報の収集		拡声子局の更新局数(局)		0局	0局		48局		
市民	防災・避難情報の収集		防災行政無線難聴世帯数(世帯)		527世帯	527世帯		0世帯		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	223,400			223,400	
	その他					
	一般財源	24,915			24,915	
事業費(A)		248,315			248,315	
事業費内訳(主なもの)		二丈地区の拡声子局44局のデジタル化更新、難聴地域4地域拡声子局増設等				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		252,565			総コスト計	252,565
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
防災基盤整備事業債(デジタル化関連事業)	地方債	防災基盤整備事業要綱			地方債充当率 90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防災資機材配備事業				担当部課	危機管理部	危機管理課		
事業目的	災害時要援護者への避難支援及び自主防災組織による避難活動が確実かつ円滑に行われるよう、防災資機材の配備を進め、地域防災力の強化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	①災害時の避難支援、物資搬入のためのリヤカーを各公民館に各1台追加配備(H23年度、平成24年度で26台配備済) ②災害時避難誘導のためのハンドマイクを行政区副区長へ1個配備(平成23年度区長へ配備済)				進捗状況 ・ 現状	①災害時要援護者の避難支援のため、平成23年度に各公民館に各1台(16台)を配備している。平成24年度に10台を追加配備している。 ②災害が発生した場合、自主防災組織を中心として避難が円滑、かつ安全に出来るよう行政区長に各1個ハンドマイクを配備している。(平成23年度)			
									事業期間
総事業費	2,672 千円		(うち市予算化分) 2,672 千円		会計種類	一般会計			
						予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	災害時要援護者への避難支援の強化		要援護者支援のためのリヤカーの数(台)		16台	26台		32台	
市民	自主防災組織による円滑な避難誘導		円滑な避難誘導のためのハンドマイク数(個)		175個	175個		350個	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,736	936		2,672		
事業費(A)		1,736	936		2,672		
事業費内訳(主なもの)		ハンドマイク175個	リヤカー6台				
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700		人件費割合(%)	56.0	
総コスト(A+B)		3,436	2,636		総コスト計	6,072	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	災害時支援物資備蓄事業			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	災害に備えて、市民の備蓄を補完するため、地震被害想定における最大避難者数(4,349人)を基準に備蓄食料の整備を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	最低限必要な水、白飯等の備蓄(1日分)→4,506千円 平成25年度:4,506千円×1/2 平成26年度:4,506千円×1/2			進捗状況・現状	災害時の物資等の確保のため、企業と協力協定を締結し、優先的な供給を受けることとしている。しかしながら、万が一の場合、輸送手段の確保や100%物資の提供を受ける確約は無く、最低限の市独自の食料備蓄がである。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	4,506	千円	(うち市予算化分) 4,506	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	5	1	1
款	項	目	細目	細々目												
9	1	5	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	災害時の備蓄体制強化	想定最大避難者数の水・白飯備蓄食数(食)		0	0	13,047食 (4,349人の1日分)										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,253	2,253		4,506	
事業費(A)		2,253	2,253		4,506	
事業費内訳(主なもの)		水、白飯購入	水、白飯購入			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%)	53.1
総コスト(A+B)		4,803	4,803		総コスト計	9,606
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	自助・共助等防災啓発パンフレット等作成事業			担当部課	危機管理部	危機管理課			
事業目的	市民への防災啓発のため防災パンフレットを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに災害時初期対応等職員の防災力向上のための必携ハンドブックを作成し災害対応に強い職員を育成する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	①自助・共助の精神や防災・減災に関する「防災パンフレット」を作成し全戸に配布する。 ②職員の災害に対する知識向上と意識改革を進めるため「職員必携防災ハンドブック」を作成し、災害時の体制の強化を図る。 ③自主防災組織の強化を図るため、自主防災組織必携ハンドブックを作成し、班長に配布する。			進捗状況・現状	自助・共助・防災・減災に対して、市民の意識が薄い。各種災害に備えた市民向け対応マニュアル(防災パンフレット)がない。災害対応に強い職員の育成が必要。				
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分) 2,000 千円	予算科目	款 9	項 1	目 5	細目 1	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	災害対応能力の強化	市民向け災害対応マニュアルの配布(戸)		0	0		38,000戸		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000			2,000	
事業費(A)		2,000			2,000	
事業費内訳(主なもの)		市民向け防災パンフレット40,000部 必携職員向け防災ハンドブック700冊 自主防災班長向け必携ハンドブック2,000冊				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	68.0
総コスト(A+B)		6,250			総コスト計	6,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	安定ヨウ素剤配備事業				担当部課	危機管理部	危機管理課
事業目的	UPZ(原発から30km内)圏外の住民に対して、放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策として、安定ヨウ素剤の備蓄及び配布体制の整備を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	●UPZ圏外の住民(40歳未満;約36,000人×3回分)への安定ヨウ素剤、試験管等医薬材料の備蓄 → 1,764千円 ●安定ヨウ素剤保管庫 → 272千円				進捗状況・現状	UPZ(原発から30キロ圏内)については、平成24年度に県が配備を予定している。	
					事業期間	平成25年度(1年間)	
総事業費	2,036	千円	(うち市予算化分)	2,036	千円	予算科目	款 9 項 1 目 5 細目 1 細々目 16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策の強化	市内40歳未満の安定ヨウ素剤の備蓄数(人分)		0人分	0人分	42,500人分	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,036			2,036	
事業費(A)		2,036			2,036	
事業費内訳(主なもの)		安定ヨウ素剤36,000人3回分 安定ヨウ素剤保管庫・容器・試験管等				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	55.6
総コスト(A+B)		4,586			総コスト計	4,586
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防災情報通信設備整備事業		担当部課	危機管理部	危機管理課
事業目的	国のJアラート(全国瞬時警報システム)多様化推進事業を活用し、Jアラート等から自動起動し、情報発信するシステムを整備することにより、緊急事態における市民への迅速、多角的な情報伝達を実現する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	【1】Jアラートからの自動起動手段の多様化 Jアラートからの情報が、現在の防災行政無線に自動起動される機能に加えて、情報メールいとしま等にも同時に配信できるようにする。 【2】個別起動操作の一元化 Jアラートからでなく、市から直接、登録制メール(情報メールいとしま、防災メールまもる君)と緊急速報メール(ドコモ、au、ソフトバンク)に情報発信する場合も、整備する自動起動装置を通じて、1回の入力作業で、全てのメールに同時に配信できるようにする。		進捗状況・現状	今回の交付金事業は、23,000千円(事業基準額)までは補助率10/10で整備できる有利なもの。交付決定の優先順位は、①Jアラート未整備市町村②東日本大震災で被災した市町村③それ以外の市町村となる。現在、県を通じて消防庁に要望調査を提出しており、3月1日予定で交付決定が内示される。24年度内に交付決定されれば、25年度に予算繰越処理を行い、事業実施することになる。	
	事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)		会計種類	一般会計
総事業費	22,045	千円	(うち市予算化分) 22,045	千円	予算科目
					款 項 目 細目 細々目 9 1 5 1 15
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市民	登録制メール(情報メールいとしま、防災メールまもる君)の緊急事態での情報伝達機能の向上	登録者の増加(人)	3,500	3,450	4,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【22,045】			【22,045】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		【22,045】			【22,045】
事業費内訳(主なもの)		Jアラート多様化委託			【 】は、24年度繰越額
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,700			総コスト計 1,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
防災情報通信設備整備事業交付金		国庫支出金	平成24年度第1次補正予算(消防庁所管)		100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	消防・救急無線デジタル化事業				担当部課	消防本部	警防課				
事業目的	消防・救急無線のデジタル化に伴う整備を行う。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備				進捗状況・現状	現用のアナログ無線の使用期限(平成28年5月31日) <進捗状況> 平成24年度に基本設計・実施設計に着手					
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	438,431	千円	(うち市予算化分)	438,431	千円	予算科目	款 9	項 1	目 6	細目 1	細々目 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	安全安心な居住生活		消防救急無線のデジタル整備率(%)		0%	0%		100%			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	185,100	92,600	109,900	387,600		
	その他	22,139	10,393	12,241	44,773		
	一般財源						
事業費(A)		207,239	102,993	122,141	432,373		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	1.7	
総コスト(A+B)		209,789	105,543	124,691	総コスト計	440,023	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
消防施設整備事業債	地方債	防災基盤整備事業要綱(防災対策事業債)				90%	
助成金	その他	(財)福岡県市町村振興協会				100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑮ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	防火服更新事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	現配備の防火服一式の更新を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	消防職員95名に配備している防火服一式のうち69着が平成23年3月に示された「防火服に求められる性能に関するガイドライン」に適合しなくなったため、更新を行う。			進捗状況・現状	新ガイドラインに適合しない防火服一式69着(現配備の防火服数は95着であるが、平成23、24年度に新ガイドラインに適合した防火服一式26着を購入したことにより、残69着が新ガイドラインに適合しない。)											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	13,209	千円	(うち市予算化分) 13,209	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	1	1	11
款	項	目	細目	細々目												
9	1	1	1	11												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	消防活動の充実	新ガイドラインに適合しない防火服一式数(着)		69	69	0										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,700	6,509		13,209	
事業費(A)		6,700	6,509		13,209	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	11.4
総コスト(A+B)		7,550	7,359		総コスト計	14,909
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業		担当部課	消防本部	警防課			
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。		進捗状況・現状	・空気ボンベ151本保有 ・年間延べ300本を福岡市内の業者へ空気充填依頼している。 (年間充填費約640千円)				
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	4,560	千円 (うち市予算化分) 4,560 千円	予算科目	款 9	項 1	目 6	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民	消防活動の充実	署内で隊員によるボンベ充填可能数(年間)(本)	0	0	300			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			4,560	4,560	
事業費(A)				4,560	4,560	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)				850	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)				5,410	総コスト計	5,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	化学消防ポンプ自動車更新事業				担当部課	消防本部	警防課				
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化している為更新を行う。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。				進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入					
事業期間	平成26年度(1年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	55,285	千円	(うち市予算化分)	55,285	千円	予算科目	款 9	項 1	目 6	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	安全安心な居住生活	消防自動車10台の内、耐用年数を超えた消防用車両数(台)			1	1	0				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		51,400		51,400		
	その他						
	一般財源		3,885		3,885		
事業費(A)			55,285		55,285		
事業費内訳(主なもの)			備品購入費				
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,500	
人件費(B)			850		人件費割合(%)	1.5	
総コスト(A+B)			56,135		総コスト計	56,135	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱				90%	
防災対策事業債	地方債	防災基盤整備事業要綱				1/3	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑮ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	志摩出張所建替事業				担当部課	消防本部	消防総務課				
事業目的	消防署志摩出張所の老朽化に伴い建替建設を行う。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	市役所志摩庁舎前駐車場(北東側)に約350㎡鉄骨造平屋建の出張所を建設する。 平成24年度…基本・実施設計 平成25年度…監理業務、建築工事、備品、消耗品購入				進捗状況 ・ 現状	<現状> 現在の出張所は、昭和47年度に建築しており、老朽化が激しい。 また、大雨時に前面道路の冠水の危険性がある。 ・鉄骨造平屋建 延床面積153㎡ <進捗状況> 平成24年度に基本設計、実施設計に着手					
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	109,429	千円	(うち市予算化分)	109,429	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						9	1	6	101	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	安全安心な居住生活	老朽化した志摩出張所の建替建築(%)			0%	0%		100%			

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	60,200			60,200		
	その他						
	一般財源	6,749			6,749		
事業費(A)		66,949			66,949		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	3.7	
総コスト(A+B)		69,499			総コスト計	69,499	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	危機管理部	危機管理課										
事業目的	消火活動において水の確保は最重要事項であるが、水道給水区域以外では消火栓の設置ができないこと、水道給水区域においても水道経路の関係で使えない場合があり防火水槽とのバランスの取れた水利確保が必要のため、計画的に防火水槽を整備する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置6基 (H25～27年度各2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置する。											
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	74,698	千円	(うち市予算化分) 74,698	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	3	2	2
款	項	目	細目	細々目												
9	1	3	2	2												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	火災時における初期消火	防火水槽未整備地区に設置した数(基)		0基	6基	14基										

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	9,800	9,800	9,800	29,400	
	その他					
	一般財源	1,100	1,100	1,100	3,300	
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	19.0
総コスト(A+B)		13,450	13,450	13,450	総コスト計	40,350
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			地方債充当率 90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	小型動力ポンプ積載車更新事業			担当部課	消防本部	警防課										
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	桜井分団小型動力ポンプ積載車更新(B-2級) 芥屋分団芥屋小型動力ポンプ積載車更新(B-2級)			進捗状況・現状	桜井分団積載車は16年、芥屋分団芥屋積載車は15年経過しており、車両機能の不具合が発生している。消防車両としての機能を発揮するため更新が必要である。											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	20,165	千円	(うち市予算化分) 20,165	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">款</td> <td style="width: 10%;">項</td> <td style="width: 10%;">目</td> <td style="width: 10%;">細目</td> <td style="width: 10%;">細々目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	9	1	3	2	8
款	項	目	細目	細々目												
9	1	3	2	8												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値											
市民	地域防災力の強化	耐用年数を迎えた積載車率	67%(2/3)	67%(2/3)	0%(0/3)											

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,000			19,000	
	その他					
	一般財源	1,165			1,165	
事業費(A)		20,165			20,165	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		22,715			総コスト計	22,715
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)			1/2	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	消防自動車更新事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課			
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	加布里分団消防ポンプ車更新			進捗状況・現状	加布里分団ポンプ車は15年経過しており、ポンプ機能の不具合が発生している。ポンプ機能を発揮するため更新が必要である。 ・前原分団消防ポンプ車更新(H23年度) ・波多江分団消防ポンプ車更新(H24年度)				
事業期間	平成23年度～平成26年度(4年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	60,210	千円	(うち市予算化分) 60,210 千円	予算科目	款 9	項 1	目 3	細目 2	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	地域消防力の強化	事業期間内に耐用年数を迎えるポンプ車率		23%(3/13)	8%(1/13)		0%(0/13)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		19,400		19,400	
	その他					
	一般財源		1,195		1,195	
事業費(A)			20,595		20,595	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,500
人件費(B)			2,550		人件費割合(%)	11.0
総コスト(A+B)			23,145		総コスト計	23,145
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)			1/2	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	市民協働のまちづくりを充実させるためには、NPOやボランティア団体を育成する必要がある。そのためには自ら積極的に取り組むことができる環境整備が重要となる。そこで、地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	補助				
事業内容	【事業内容】 NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むもののうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 【補助対象者】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの 【補助金の額】 1事業50万円以内で予算の範囲内で団体に補助				進捗状況・現状	平成23年度は、21団体(6,439千円)の提案があり、14団体(3,000千円)に交付。 平成24年度は、18団体(5,937千円)の提案があり、16団体(3,982千円)に交付。 公開プレゼンテーションは、各団体の情報発信、情報共有の効果があり、市民活動の促進にもつながった。				
	事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	20,870	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			20,870			2	1	7	10	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民	NPO、ボランティア団体等の育成・充実		交付団体数(団体)		0	42		80		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,609	3,609	3,609	10,827		
事業費(A)		3,609	3,609	3,609	10,827		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	41.4	
総コスト(A+B)		6,159	6,159	6,159	総コスト計	18,477	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。				事業主体	糸島市民まつり振興会				
					実施方法	補助				
事業内容	○子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが「市民まつり」に集い、参加し、楽しめるイベントの開催。 ○花火大会の実施。				進捗状況 ・ 現状	実行委員会形式による市民主体のまつりとして、平成23年度は、10月1日、2日に開催。3会場(前原・二丈・志摩)、花火会場で約104,000人が来場。平成24年度は、10月6日、7日の開催。志摩をメイン会場として、前原はホールイベント、二丈は地域イベントを実施。内容は実行委員会が計画中。市民協働で実施しているが、職員の事務負担が多いため、振興会事務局に責任者を配置予定。				
						事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)		会計種類	一般会計
総事業費	61,000	千円	(うち市予算化分) 61,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	101	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成		来場者数(人)		0	100,000		110,000		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,000	12,000	12,000	36,000		
事業費(A)		12,000	12,000	12,000	36,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.9	0.9	0.9	平均人件費	8,500	
人件費(B)		7,650	7,650	7,650	人件費割合(%)	38.9	
総コスト(A+B)		19,650	19,650	19,650	総コスト計	58,950	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	いとしまシンボル普及事業				担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、農林水産物、観光、地域の活性化につなげる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いとゴンを派遣制にし、イベントや施設などに積極的に派遣。市内外の企業、イベント等に訪問し、いとゴンが名刺を配ったり、PRを行うことでファンやグッズを増やす。同時にHP、ブログを活用することで、ネット上でも「いとゴン」と触れ合うことができる体制をつくる。さらに、いとゴンドダンスのCD・振り付け及び絵本を活用し、子どもへの啓発を図る。 イメージソングのコーラス、楽団用の楽譜を作成し、団体への普及を図る。 				進捗状況・現状	平成24年度に福岡県緊急雇用創出事業を活用し、いとゴンの派遣、HP・ブログの制作を行った。また、九大連携事業により、いとゴンの普及に関する研究を進めている。イメージソングは、市民協働でデザインしたCDを発売し、記念イベントを2回開催した。			
						事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		
総事業費	14,253	千円	(うち市予算化分)	14,253	千円	会計種類	一般会計		
	予算科目						款	項	目
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など		いとゴンの認知度(%)		20%	78%	90%		
			イメージソングの認知度(%)		20%	20%(想定値)	80%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,000			2,000		
	一般財源	4,515	3,869	3,869	12,253		
事業費(A)		6,515	3,869	3,869	14,253		
事業費内訳(主なもの)		委託料、消耗品、報償費	委託料、消耗品	委託料、消耗品			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	26.4	
総コスト(A+B)		8,215	5,569	5,569	総コスト計	19,353	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
活力ある地域づくり助成事業		その他	コミュニティ助成事業実施要領(財団法人自治総合センター)			100%(上限2,000千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	いとしまPR事業(博多どんたく港まつり参加事業)			担当部課	企画部	経営企画課										
事業目的	糸島は各メディアに取り上げられているが、市としても独自のPRを進める必要がある。そこで、延べ200万人を超える観光客が集まる博多どんたく港まつりに参加し、糸島をPRする。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	合併3年を経過したことを契機に市が積極的にいとしまをPRするとともに、市民の一体感をさらに高めるため、博多どんたく港まつりに市民と一体となって参加する。 【内容】 各種団体などからパレード参加を募る。 参加者の目標は、総勢200人(1団体の参加上限)。			進捗状況・現状	糸島のPRについては、経済振興部が中心になり、各メディアを中心に積極的に展開している。											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	1,063	千円	(うち市予算化分) 1,063	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	700	12
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	700	12												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	糸島の積極的なPRと一体感の醸成	市民の参加人数(人)		0	0	150										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,063			1,063
	一般財源				
事業費(A)		1,063			1,063
事業費内訳(主なもの)		バス借上げ料 消耗品購入費 食糧費、謝礼			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 61.5
総コスト(A+B)		2,763			総コスト計 2,763
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市まちづくり基本条例ハンドブック				担当部課	企画部	経営企画課			
事業目的	平成25年4月1日施行予定のまちづくり基本条例を市民に普及することを目的として、ハンドブックを作成する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	まちづくり基本条例の条文、逐条解説、条例制定の経過、取組などをまとめたハンドブックを作成し、全戸に配布する。 いつでもどこでも読むことができるように、持ち歩きやすいA5判で作成する。 持ち歩きやすいため、地域の集会など、まちづくりの現場に持ち寄り活用することができる。				進捗状況・現状	平成24年9月定例会で可決され、条例制定。 【普及事業】 今年度は、平成25年2月に講演会(シンポジウム)などを開催予定。 来年度以降も、中学校や各種団体への普及活動を行う。				
						事業期間	平成25年度(1年間)			
総事業費	1,265 千円		(うち市予算化分) 1,265 千円		予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	13	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	協働のまちづくりの推進		条例を知る人の割合(%)		0%	0%		80%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,265			1,265		
事業費(A)		1,265			1,265		
事業費内訳(主なもの)		条例ハンドブック 40,000部(A5判 P36)印刷製本					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700			人件費割合(%)	57.3	
総コスト(A+B)		2,965			総コスト計	2,965	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館設置事業及び児童遊園地施設等補助事業	担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業主体	各行政区等				
		実施方法	補助				
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助(500万円を限度) ・隣組公民館 事業費の20%相当額を補助(400万円を限度) ・児童遊園地 事業費の25%相当額を補助(45万円を限度)	進捗状況・現状	平成22年度 7件 4,274千円 平成23年度 8件 8,904千円 平成24年度 11件 12,000千円(予算額)				
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)	会計種類	一般会計				
総事業費	46,698千円 (うち市予算化分) 46,698千円	予算科目	款 2	項 1	目 17	細目 7	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域コミュニティの充実	平成25年度要望に対する充足率(%)	0%	0%	100%		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	15,270	1,250	5,000	21,520		
事業費(A)		15,270	1,250	5,000	21,520		
事業費内訳(主なもの)		補助	補助	補助			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	19.2	
総コスト(A+B)		16,970	2,950	6,700	総コスト計	26,620	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	⑤ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主権のまちづくり）を進める
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課				
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。				事業主体	各校区運営委員会等					
					実施方法	補助					
事業内容	市長マニフェストに掲げる校区まちづくり事業推進のため、市民税の1%相当額を基金に積立て、事業に活用 ①校区まちづくり計画策定事業補助 10万円(補助率100%) ②校区まちづくり実践活動事業補助 50万円×年間3事業(補助率90%) ③校区まちづくり施設等整備事業補助 4年間で500万円(補助率95%)				進捗状況・現状	全校区でまちづくり計画を策定し、実践活動、施設等整備事業を実施中。平成23年度は、実践事業・14校区52事業で24,114千円、施設等整備事業・10校区19事業で15,318千円を交付した。平成24年度第1回事業審査会では、12校区37事業の申請があり、24,765千円を交付。校区支援体制では、平成24年度90人体制で積極的に支援している。					
						事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計
総事業費	223,945	千円	(うち市予算化分)	223,945	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	11	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域コミュニティの強化		全校区での事業実施(校区)		0	15		15			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	61,200	22,500	22,500	106,200		
	一般財源	54	75	75	204		
事業費(A)		61,254	22,575	22,575	106,404		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	6.7	
総コスト(A+B)		63,804	25,125	25,125	総コスト計	114,054	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置置率等	
糸島市校区まちづくり応援基金繰入金		その他	糸島市校区まちづくり応援基金条例				

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	立花運動場整備事業		担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	施設整備することで、安全に施設利用ができる。また、スポーツ団体の利用増が見込まれることやスポーツの振興や指導者の育成を図ることができる。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	【フェンス工事】 新設 H=4.0m L=162.0m、H=1.5m L=182.0m 撤去 H=3.0m L=162.0m、H=1.5m L=54.0m H=1.0m L=128.0m		進捗状況・現状	平成24年度より老朽化したフェンスの改修工事を進めている。併せて汲み取り式便所の簡易水洗化を要する。			
	【トイレ改修工事】 簡易水洗化 一式(小便器3基、大便器1基)						
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	10,846	千円	(うち市予算化分)	10,846	千円		
			予算科目	款 10	項 5	目 2	細目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
施設利用者	安全な施設利用	利用人数(人)	4,330人 (平成22年度)	7,213人 (平成23年度)	8,656人 (H23年度*1.2倍)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,991	3,000		5,991	
事業費(A)		2,991	3,000		5,991	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	1,700		人件費割合(%)	36.2
総コスト(A+B)		4,691	4,700		総コスト計	9,391
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ 図書館サービスを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	図書館等教育関連施設整備事業			担当部課	教育部	生涯学習課										
事業目的	九州電力(株)旧前原営業所を活用し、糸島市図書館及び学校関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を開設する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	平成25年度 用地購入、実施設計、建築確認申請 平成26年度 建築工事、外構工事、監理委託、各種申請手数料、運搬業務委託(図書資料・既存家具)、備品・消耗品			進捗状況・現状	平成25年度に用地を購入し、実施設計委託及び建築確認申請、平成26年度に建築工事、外構工事、監理委託、移設を行う。											
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	427,898	千円	(うち市予算化分) 427,898	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	10	4	14	1	1
款	項	目	細目	細々目												
10	4	14	1	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	図書館サービス及び教育関連施設の充実	図書館貸出冊数増		貸出冊数 476,686冊 (23年度)	貸出冊数 476,686冊 (23年度)	貸出冊数 572,000冊 (26年度)										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	65,928	361,970		427,898	
事業費(A)		65,928	361,970		427,898	
事業費内訳(主なもの)		公有財産購入費 実施設計委託 建築確認申請	建築工事、外構工事、 監理委託、各種申請手 数料、運搬業務委託 (図書資料・既存家具)、 備品・消耗品			
従事職員数(人)		0.5	1		平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	8,500		人件費割合(%)	2.9
総コスト(A+B)		70,178	370,470		総コスト計	440,648
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑧ 公民館施設を充実させる
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事業名	波多江公民館整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課			
事業目的	長期総合計画では、築25年以上の老朽化した公民館を計画的に改修することとしている。また、快適に過ごすことができる安全・安心のまちづくりの取組みでは、瑞梅寺川東側に「避難所機能を持った施設」の整備を進めることとしており、校区まちづくり・生涯学習活動の拠点となる施設、また避難所機能を持った施設として波多江公民館を整備する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	【平成23年度】 用地取得 3567.36㎡、実施設計、地質調査 造成工事(ボックスカルバート)				進捗状況 ・ 現状	【平成23年度】 用地取得 3567.36㎡ 実施設計 地質調査 造成工事(ボックスカルバート)				
	【平成24年度】 造成工事 3917.81㎡、建築工事 1501.59㎡					【平成24年度】 造成工事しゅん工 建築工事発注				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	488,054	千円	(うち市予算化分) 488,054	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						10	4	12	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
波多江校区民 及び市民	安全な施設利用		利用人数(人)		25,452人 (平成21年度)	23,202人 (平成23年度)		30,542人 (H21年度*1.2倍)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	225,400			225,400		
	その他						
	一般財源	25,130			25,130		
事業費(A)		250,530			250,530		
事業費内訳(主なもの)		建設工事費、外構工事費、管理業務委託料 他					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	6,500	
人件費(B)		3,250			人件費割合(%)	1.3	
総コスト(A+B)		253,780			総コスト計	253,780	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱			90%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 人権・同和教育の推進
施策	① 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	人権センター改修工事				担当部課	人権福祉部	人権政策課			
事業目的	人権啓発・住民交流の拠点として人権センター大会議室ステージ等の改修による施設機能の充実を行い、市民の利用促進とともに啓発事業の充実を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	改修計画 ①工事概要 (3階)大会議室ステージ改修、控室・放送室改造、暗幕取替 (2階)ロビー改修、空調機器新設、天井張替、ブラインド取替工事 ②備品等 机・椅子用台車購入、ミーティングテーブル・チェア購入 ③全館LED照明へ改修				進捗状況・現状	平成20年4月に隣保館から人権センターとして運営を見直し、21年度に2階各会議室及び床の張替等の改修を実施。3階大会議室は講演や発表会の場合として利用されているが設置当時のままで老朽化しており、2階フロアは市民の交流の場として活用を検討している。				
						事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円	予算科目	款 3	項 1	目 7	細目 1	細々目 4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値			
市民全体	地域コミュニティの場	計画どおりの改修			未改修	未改修	改修済			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,000		18,000		
事業費(A)			18,000		18,000		
事業費内訳(主なもの)			2・3階改修工事 LED照明取替工事 備品購入費				
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,500	
人件費(B)			850		人件費割合(%)	4.5	
総コスト(A+B)			18,850		総コスト計	18,850	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		担当部課	教育部	文化課			
事業目的	伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。		事業主体	糸島市				
事業内容	重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。		実施方法	直営				
進捗状況・現状			進捗状況・現状	平成21年度：三雲上覚地区発掘調査 平成22年度：三雲ヤリミゾ地区・三雲南小路地区・井原ヤリミゾ地区・井田原開古墳・上深江海老の峯遺跡発掘調査 平成23年度：三雲南小路地区・三雲屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置				
事業期間	昭和54年度～平成41年度(51年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	809,496千円	(うち市予算化分) 809,496千円	予算科目	款 10	項 4	目 5	細目 2	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値			
市民、文化財研究者、歴史愛好者	重要遺跡の実態の解明	重要遺跡の調査報告書(冊)	0	6	10			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,000	8,000	7,500	23,500
	県支出金	300	300	300	900
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,700	7,700	7,200	22,600
事業費(A)		16,000	16,000	15,000	47,000
事業費内訳(主なもの)		賃金、委託料、使用料および賃借料	賃金、委託料、使用料および賃借料	賃金、委託料、使用料および賃借料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%) 21.3
総コスト(A+B)		20,250	20,250	19,250	総コスト計 59,750
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(史跡購入費補助金)		50%
県費補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)		15%(限度額300千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	史跡等公有化事業				担当部課	教育部	文化課				
事業目的	市民の財産であり文化資源である国指定の史跡等を将来的に史跡公園として整備するために指定地内の民有地を公有化する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	史跡指定地内の民有地の土地買上げ。不動産の鑑定評価額をもとに土地及び建物補償費を算出し、地権者と用地買収交渉を行い、正常価格内で土地を買上げを行う。公有化の進展にあわせ、史跡整備の実施計画・設計を行い、将来的に史跡公園として整備する。				進捗状況・現状	新町支石墓群は平成12年に国史跡に指定された重要遺跡である。史跡公園として整備するために、国県の補助をうけ平成19年度より平成26年度までの8ヵ年計画で史跡指定地の買上げを実施してきている。					
事業期間	平成19年度～平成29年度(11年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	606,539	千円	(うち市予算化分)	606,539	千円	予算科目	款 10	項 4	目 5	細目 2	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民、文化財研究者、歴史愛好者	国指定史跡が保存されること		史跡の公有化面積(m ²)		235,427	239,905		274,987			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	47,189	44,800	44,800	136,789	
	県支出金	1,798	1,200	1,200	4,198	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		58,987	56,000	56,000	170,987	
事業費内訳(主なもの)		不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用 移転補償費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	2.9
総コスト(A+B)		60,687	57,700	57,700	総コスト計	176,087
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱・(史跡購入費補助金)			80%
県費補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱 (福岡県文化財保護事業補助金)			8%(限度額 1,200千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	高祖神社社殿修理事業			担当部課	教育部	文化課				
事業目的	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。			事業主体	高祖神社					
				実施方法	補助					
事業内容	高祖神社が実施する社殿修理事業に補助を行う。 県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円) 市費補助 25% (補助対象限度額 県費補助対象額に同じ)			進捗状況・現状	高祖神社社殿は平成24年3月に福岡県指定有形文化財に指定されたが、屋根等の傷みが激しく修理が必要である。このため高祖神社が事業主体となって県費補助を受けて修理事業が実施される。					
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	83,255	千円	(うち市予算化分) 9,256	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						10	4	5	700	93
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値				
市民	高祖神社本殿が保存される	修理事業の実施		未実施	未実施	修理完了				

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(3,512)	(5,000)	(5,000)	(13,512)
	地方債				
	その他	(1,757)	(17,665)	(17,665)	(37,087)
	一般財源	1,756	2,500	2,500	6,756
事業費(A)		(5,269) 1,756	(22,665) 2,500	(22,665) 2,500	(50,599) 6,756
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	その他の()は所有者負担
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,500
人件費(B)		425	425	425	人件費割合(%) 15.9
総コスト(A+B)		2,181	2,925	2,925	総コスト計 8,031
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県文化財保護事業補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)		県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円)

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館改修工事		担当部課	教育部	文化課			
事業目的	文化・芸術の活動及び発表の場の拠点である。伊都文化会館は、築26年が経過しており、劣化がみられる。会場運営に支障をきたさないように事前に改修を行い、市民に良好で安全な施設を提供する。		事業主体	糸島市				
事業内容	多くの設備が修繕周期を過ぎ、部分修繕で対応しているが、不具合が出ているものや、経年劣化が激しいものを計画的に改修を行う。 主なものとして舞台設備の更新(床張替え、照明設備の更新)空調設備の更新(研修棟、ホール棟)、外壁の改修、内装の改修を行う。		実施方法	直営				
進捗状況・現状			進捗状況・現状	平成24年度 研修棟空調熱源改修 平成23年度 諸幕・ワイヤーロープ取替 平成22年度 緞帳落下防止金具取付補強 平成21年度 調光卓改修、屋上防水工事 平成20年度 移動観覧席修繕等				
事業期間	平成9年度～平成30年度(22年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	237,543 千円	(うち市予算化分) 237,543 千円	予算科目	款 10	項 4	目 11	細目 1	細々目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値			
市民	市民の文化活動を支えることができる文化施設の維持	大規模改修実施数(実施箇所)	5箇所	6箇所	25箇所			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,800	20,000	20,000	47,800
事業費(A)		7,800	20,000	20,000	47,800
事業費内訳(主なもの)		ホール棟遮光フィルム設置、電気設備改修、各種備品交換等	外壁改修設計管理委託、研修棟用冷却塔更新、舞台フローコンセント増設負荷モニター取替、舞台床張替え、各種備品交換等	外壁修繕工事、ホール棟用冷却機器更新設計管理委託、各種備品交換等	
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,500
人件費(B)		6,800	6,800	6,800	人件費割合(%) 29.9
総コスト(A+B)		14,600	26,800	26,800	総コスト計 68,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史博物館改修工事				担当部課	教育部	文化課			
事業目的	伊都国歴史博物館北側棟(旧館)は、昭和62年に開館した施設であり、建設後25年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。特に冷暖房はその効力を発揮していないため、全面的な更新工事を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	全面改修 設計監理 熱源機更新工事 館内空調機器更新工事 館内温水配管更新工事				進捗状況・現状	施設の老朽化により、冷暖房の効果がほとんど得られない現状となっている。(冷房では30度、暖房は温風がほぼ出ない状況)				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	38,798	千円	(うち市予算化分) 38,798	千円	予算科目	款 10	項 4	目 7	細目 1	細々目 4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
施設利用者	施設利用環境の向上		冷暖房空調機器更新工事(箇所)		0(0%)	33.2% (予算配分率)		100% (予算配分率)		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,873	8,027		25,900	
事業費(A)		17,873	8,027		25,900	
事業費内訳(主なもの)		設計監理 空調機・ダクト更新 配管工事既存空調機 撤去	監理 冷温水配管更新 既存配管撤去			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500		人件費割合(%)	39.6
総コスト(A+B)		26,373	16,527		総コスト計	42,900
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	㊹ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	九州大学連携交流事業			担当部課	経済振興部	学研都市推進課										
事業目的	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。			事業主体	市民											
				実施方法	補助											
事業内容	九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付する。 【市が指定する事業】 ・ウェルカムワールド事業(留学生との交流) ・次世代育成支援事業(青少年の育成) 【学生団体提案事業】 ・学生の団体と地域の交流事業(新規) 【市民団体提案事業】 ・市民提案型事業(鯉攻め等、地域の要望)			進捗状況 ・ 現状	平成22年度5事業 (ウエルカム1、次世代2、提案2) 平成23年度11事業 (ウエルカム3、次世代5、提案3) 平成24年度15事業(1月末現在)											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	6,099	千円	(うち市予算化分) 6,099	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	1	7	8	1
款	項	目	細目	細々目												
2	1	7	8	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市民	九州大学との交流機会の増	補助事業数(事業)		5事業	31事業	55事業										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,500	1,500	4,000	
事業費(A)		1,000	1,500	1,500	4,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,500
人件費(B)		3,400	3,400	3,400	人件費割合(%)	71.8
総コスト(A+B)		4,400	4,900	4,900	総コスト計	14,200
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	戸籍システム更新事業			担当部課	市民部	市民課										
事業目的	戸籍システムを稼働させている基本ソフトウェアの保守サービスが終了するため、引き続き保守サービスを受けられる新しいソフトウェア用に開発された戸籍システムに変更する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	全面委託											
事業内容	現在の戸籍システムの基本ソフトウェアであるウィンドウズXPの保守サービスが終了(平成26年以降)する前に新しいソフトウェア(ウィンドウズ7)用に開発された戸籍システムに更新する。 また、より安全性を向上させるため、クライアントサーバー方式からサーバベースコンピューティング方式に変更する。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィンドウズXPの基本ソフトウェアによる戸籍システムを運用中。 ・リース期間・ソフトウェアの保守サービス期間は、平成25年度(平成26年2月末)まで。 ・クライアントサーバー方式を採用 											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	18,060	千円	(うち市予算化分) 18,060	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	3	1	1	4
款	項	目	細目	細々目												
2	3	1	1	4												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
糸島市に戸籍・除籍がある人	戸籍事務の正確性及び迅速化	戸籍システムの更新(継続運用)		0%	0%	100%										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	(788) 18,060	(9,450)	(9,450)	(19,688) 18,060
事業費(A)		(788) 18,060	(9,450)	(9,450)	(19,688) 18,060
事業費内訳(主なもの)					()は経常経費
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%) 19.0
総コスト(A+B)		22,310			総コスト計 22,310
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	固定資産課税処理システム更新事業				担当部課	市民部	税務課			
事業目的	糸島市電算システム更新計画に基づき、WindowsXPサポート終了対応、災害に対する危機管理機能強化等を行い、安全性、効率性の高い電算システムを構築する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	1 Web対応システムへの更新 ・クライアントOSに依存しないシステム構築(WindowsXPサポート終了対応) ・データセンター利用を前提としたシステム構築(災害に対する危機管理機能強化、強度なセキュリティ対策) 2 効率的なシステムへの更新 ・文字コードを基幹系システムと統一し、データ連携強化及び外字表示対応の簡素化可能なシステム構築				進捗状況・現状	糸島市情報化推進計画及び糸島市電算システム更新計画に基づき、基幹系システム更新業務の一括調達から除外決定を受け、単独の固定資産課税処理システムとして諸課題に対応するため、システム更新が必要となっている。				
						事業期間	平成25年度(1年間)		会計種類	一般会計
総事業費	32,000	千円	(うち市予算化分) 32,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	2	2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
固定資産保有者(納税者)	固定資産情報(データ)の安全性		固定資産情報(データ)の安全性確保(市内全固定資産)		Web対応化 土地 0筆 家屋 0棟 償却 0個	Web対応化 土地 0筆 家屋 0棟 償却 0個		Web対応化 土地 20万筆 家屋 6万棟 償却 3千個		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,000	(2,150)	(2,150)	(4,300)	
事業費(A)		32,000	(2,150)	(2,150)	(4,300)	
事業費内訳(主なもの)		システム更新SE人件費、機器・ソフト購入費、諸経費	システム保守費	システム保守費	()は経常経費	
従事職員数(人)		※人件費不要			平均人件費	8,500
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		32,000	0	0	総コスト計	32,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市総合行政システム更新事業				担当部課	企画部	情報政策課				
事業目的	WindowsXPサポート終了問題への対応、危機管理対策の強化、システム間のデータ連携不足等現有システムの抱える問題を解決するとともに市民サービスの向上を図る。 市電算システムを新たにクラウド方式により更新する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	全面委託					
事業内容					進捗状況・現状	糸島市電算システム更新計画を策定。 県内自治体で稼働している主要4社にシステムの情報提供依頼(RFI)を実施。 平成24年10月～11月にプロポーザルを実施し、業者を選定。平成25年1月に契約を交わし、システム更新作業に着手。					
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	55,498	千円	(うち市予算化分)	55,498	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	10	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
職員	期限までのシステム更新		64のシステムについて更新を行う(システム)		0	0		64			

【事業費について】

					(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	(25,574)	(111,008)	(111,008)	(247,590)			
	70,367			70,367				
事業費(A)		(25,574)	(111,008)	(111,008)	(247,590)			
	70,367			70,367				
事業費内訳(主なもの)		開発費等 データ移行費	使用料等の運用経費	使用料等の運用経費	H25一般財源のうち、14,869千円は他会計負担。 ()は経常経費			
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,500		
人件費(B)		8,500			人件費割合(%)	10.8		
総コスト(A+B)		78,867			総コスト計	78,867		
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等		

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九州大学連携研究助成事業				担当部課	経済振興部	学研都市推進課				
事業目的	糸島市の地域及び行政課題の解決や、地域資源の掘り起こしを目的とし、九州大学が持つ知的資源を最大限に活用する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	補助					
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限として助成する。 ②選定委員会は、申請された研究を予算の範囲内で選定する。 ③選定された研究の成果で市にとって重要課題となるものは組織対応型連携へ移行し、九大と委託契約を締結して共同研究を行う。				進捗状況・現状	平成22年度:6件500万円 平成23年度:10件1,000万円 平成24年度:7件600万円 津波ハザードマップやラー麦メン、空き家プロジェクト、小水力発電などの成果をあげている。					
						事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				
総事業費	38,779	千円	(うち市予算化分)	38,779	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	7	8	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
市民	地域課題の解決		助成事業数(事業)		6事業	23事業	30事業				

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,049	6,049	6,049	18,147		
事業費(A)		6,049	6,049	6,049	18,147		
事業費内訳(主なもの)		助成金 報償費	助成金 報償費	助成金 報償費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	41.3	
総コスト(A+B)		10,299	10,299	10,299	総コスト計	30,897	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九大との共同研究事業				担当部課	経済振興部	学研都市推進課				
事業目的	連携助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断されるものは九大と契約を締結し、共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現化する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	一部委託					
事業内容	①連携研究助成事業のうち、市が重要と判断した研究テーマを選定する。 ②九州大学に申請後、共同研究契約を締結 ③研究成果の事業化等による課題の解決				進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究 ②地域政策デザイナー養成講座					
						事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計
総事業費	15,018	千円	(うち市予算化分)	15,018	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	7	8	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域課題の解決		助成事業数(事業)		2事業	2事業		10事業			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,006	5,006	5,006	15,018		
事業費(A)		5,006	5,006	5,006	15,018		
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	45.9	
総コスト(A+B)		9,256	9,256	9,256	総コスト計	27,768	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改良等				進捗状況・現状	合併後～平成24年5月末までにおいて、80件、2億7千万円の地元要望がある。				
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	203,668	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			203,668			6	2	6	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値			
農業生産者及び地元維持管理者	水路施設の維持管理に影響するため、非常に高い	要望箇所の実施:件数			0件	0件	80件			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000		
	一般財源	29,000	29,834	18,000	76,834		
事業費(A)		31,000	31,834	20,000	82,834		
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰改良工事	水路・井堰改良工事	水路・井堰改良工事	その他は受益者負担分		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,500	
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%)	14.5	
総コスト(A+B)		58,500	58,500	58,500	総コスト計	175,500	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	井堰改良工事 井堰の巻き揚げ及びスライドゲートの設置を行う。 負担割合：県40% 市60%				進捗状況・現状	県道雷山前線の工事に伴い水路の板堰をスライドゲート及び自動転倒堰に改善しているが、平成23年度より着手し、平成25年度で3基全てが完了する。				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	13,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	細目	細々目
			13,500			6	2	6	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
地元維持管理者	井堰の安全な維持管理作業		要望箇所3箇所実施		0箇所	2箇所		3箇所		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,800			1,800		
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,709			2,709		
事業費(A)		4,509			4,509		
事業費内訳(主なもの)		井堰改良工事 県補助金 工事費の40%					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	48.5	
総コスト(A+B)		8,759			総コスト計	8,759	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
農業施設整備事業 (農村環境整備事業)		県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			工事費の40%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	基本計画において、農業用施設かんがい用排水の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	土地改良区				
					実施方法	負担金				
事業内容	①維持管理適正化事業 国県補助60%、市40%を負担し、5年間積立を行い事業を実施する。 ②非補助事業 事業費の負担金を日本政策金融公庫から借入れを行い、15年間の償還で負担金の軽減を図る。				進捗状況・現状	平成23年度実績 適正化事業 井堰3件実施 非補助 井堰2件、水路1件実施				
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	29,170	千円	(うち市予算化分) 18,752	千円	予算科目	款 6	項 2	目 6	細目 3	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値			
農業生産者及び地元維持管理者	水路施設の維持管理面に当たるため、非常に高い	土地改良関連施設の要望箇所の実施			0箇所	6箇所	18箇所			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(2,610)	(1,740)	(420)	(4,770)	
	県支出金	(2,610)	(1,740)	(420)	(4,770)	
	地方債					
	その他	(56)	(56)	(56)	(168)	
	一般財源	5,095	1,992	672	7,759	
事業費(A)		(5,276) 5,095	(3,536) 1,992	(896) 672	(9,708) 7,759	
事業費内訳(主なもの)		適正化事業 負担金事業費×40% 非補助事業15年分割	適正化事業	適正化事業	()は国・県負担及び受益者負担分	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	62.6
総コスト(A+B)		9,205	6,242	4,922	総コスト計	20,369
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			事業費の30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			事業費の30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金		その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			事業費の40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農地・水保全管理支払交付金事業			担当部課	農林水産部	農林土木課				
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。			事業主体	福岡県農地・水・環境保全協議会					
				実施方法	負担金					
事業内容	平成24年から新たに5年間スタート これまでは共同活動支援として、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理(水路の草刈・泥上げ・農道砂利補充等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取り組んできた。(共同活動支援交付金) 平成24年度からは老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌などの高度な農地・水の保全活動への支援も行う。(向上活動支援交付金) 負担割合:国50% 県25% 市25%			進捗状況・現状	平成24年度から63組織で新たにスタート					
					前原地域:27組織 志摩地域:20組織 二丈地域:16組織 継続 新規					
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	490,395	千円	(うち市予算化分) 122,600	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	6	12	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
63地区(農区)	農村環境への意識の向上		5年間の事業継続地区数(区)		63	63		63		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(49,039)	(49,039)	(49,039)	(147,117)
	県支出金	(24,520)	(24,520)	(24,520)	(73,560)
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,520	24,520	24,520	73,560
事業費(A)		(73,559) 24,520	(73,559) 24,520	(73,559) 24,520	(220,677) 73,560
事業費内訳(主なもの)		共同活動支援交付金 向上活動支援交付金	共同活動支援交付金 向上活動支援交付金	共同活動支援交付金 向上活動支援交付金	()は国及び県負担分
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,500
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%) 25.7
総コスト(A+B)		33,020	33,020	33,020	総コスト計 99,060
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支援対策事業		国庫支出金	農地・水保全管理支払交付金実施要綱		事業費の50%(国)
環境保全型農業直接支援対策事業		県支出金	農地・水保全管理支払交付金実施要綱		事業費の25%(県)
		その他	糸島市補助金交付規則		事業費の25%(市)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農業水利施設等整備事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	受益面積が20ha以上ある湛水防除施設や溜池の有効利用(延命化)を図るため、機能診断した箇所の改良工事を実施する。また、素掘り水路を三面水路に改良することで、田畑の機能を効率的に保全し、農家の生産意欲を向上させる。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	平成24～27年度で実施される。機能診断は全額補助で、県が事業主体で実施される。 ①小富士排水機場 24補正(繰越明許)・26年度改修 ②加布里水路 24補正(繰越明許) ③板持水路 24補正(繰越明許) ④浦志・岩本排水機場 26・27年度改修 ⑤大新開井堰 27年度改修				進捗状況・現状	平成23年度実績 寺山排水機場:工事 事業費:15,300千円 小富士排水機場:機能診断 事業費:7,770千円				
						会計種類	一般会計			
事業期間	H24～27年度(4年間)				予算科目	款	項	目	細目	細々目
総事業費	372,850	千円	(うち市予算化分)		6	2	6	8	1	
			15,014							千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
排水区域内関係者	集中豪雨に対する期待	排水機場のスムーズな運転稼働率(%)			70%	70%		100%		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(175,575) 【65,250】	(100,000)	(80,500)	(356,075) 【65,250】		
	県支出金	(85,712)	(46,750)	(40,250)	(172,712)		
	地方債	【15,000】	36,200	36,200	【15,000】 72,400		
	その他	【1,299】			【1,299】		
	一般財源	【14】	4,050	4,050	【14】 8,100		
事業費(A)		(261,287) 【81,563】	(146,750) 40,250	(120,750) 40,250	(528,787) 【81,563】 80,500		
事業費内訳(主なもの)		負担割合 国50% : 県25% : 市25%	負担割合 国50% : 県25% : 市25%	負担割合 国50% : 県25% : 市25%	() は国県直接負担、【】は繰越明許費		
従事職員数(人)		1	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	16.0	
総コスト(A+B)		18,250	30,750	30,750	総コスト計	79,750	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	地域の元気臨時交付金			80%	
地方債		地方債	県営農業水利施設等整備事業			100%	
分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金			10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農業基盤整備促進事業				担当部課	農林水産部	農林土木課									
事業目的	戦後急速に整備された農業水利施設については、今後耐用年数を迎える施設が急増することから、適切な保全管理や整備が求められているため、地域の実情に応じた農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化を図る。				事業主体	福岡県										
					実施方法	負担金										
事業内容	県営農業水利施設保全対策事業 機能診断 修繕工事 ①雷山大溜池 22年度 24年度 負担割合:国50% 県25% 市25% 農業水利施設等整備事業 25年度修繕工事 負担割合:国50% 県25% 市25% 雷山大溜池縦樋 24補正(繰越明許)				進捗状況・現状	平成22年度機能診断を実施 平成24年度一部繕工事を実施										
	事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)			会計種類	一般会計										
総事業費	55,000	千円	(うち市予算化分) 9,175	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	2	6	3	8
款	項	目	細目	細々目												
6	2	6	3	8												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値									
雷山大溜池関係者	雷山大溜池の漏水の回避	漏水の心配度(%)			50	50	0									

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(9,200) 【3,680】			(9,200) 【3,680】	
	県支出金	(4,600)			(4,600)	
	地方債	【400】			【400】	
	その他	【460】			【460】	
	一般財源	【60】			【60】	
事業費(A)		(13,800) 【4,600】			(13,800) 【4,600】	
事業費内訳(主なもの)		負担金 土地改良区 12.5% 市 12.5%			() は国県直接負担、【】は繰越明許費	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250			人件費割合(%)	48.0
総コスト(A+B)		8,850			総コスト計	8,850
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	地域の元気臨時交付金			80%
補正予算債		地方債	県営農業基盤整備促進事業			100%
前原土地改良負担金		その他	糸島市土地改良補助金交付規定			補助残の1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)			担当部課	農林水産部	農林土木課				
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高精算農業の展開に向けた大規模水田農地の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県					
				実施方法	負担金					
事業内容	①県営芥屋地区 事業名:経営体育成基盤整備事業(平成20~25年度) 受益面積:51.8ha、総事業費:1,021,650千円			進捗状況 ・ 現状	芥屋地区 平成23年度実績 事業費:197,140千円					
	②県営寺山地区 事業名:経営体育成基盤整備事業(平成21~26年度) 受益面積:43.3ha、総事業費:751,800千円 負担割合:国55%:県30%、市7.5%:地元7.5%				寺山地区 平成23年度実績 事業費:293,560千円					
事業期間	平成20年度 ~ 平成26年度(7年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	1,737,483	千円	(うち市予算化分) 132,422	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	6	3	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値				
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画の大規模化による大型機械の使用、生産規模の拡大、生産コストの削減等	地区内圃場整備率(%)		芥屋地区:0% 寺山地区:0%	芥屋地区 47.0/51.8=90% 寺山地区 30.4/43.3=70%	芥屋地区:25年度末100% 寺山地区:26年度末100%				

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(82,500)	(27,500)		(110,000)
	県支出金	(45,000)	(15,000)		(60,000)
	地方債	10,100	3,300		13,400
	その他	(11,250)	(3,750)		(15,000)
	一般財源	1,150	450		1,600
事業費(A)		(138,750) 11,250	(46,250) 3,750		(185,000) 15,000
事業費内訳(主なもの)		負担金 市 事業費×7.5% 地元事業費×7.5%	負担金 市 事業費×7.5% 地元事業費×7.5%		()は国・県直接負担および受益者負担分
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,500
人件費(B)		4,250	4,250		人件費割合(%) 36.2
総コスト(A+B)		15,500	8,000		総コスト計 23,500
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金		国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱(平成21年3月31日付け20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)		事業費55%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	県営農地防災事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	井堰施設整備統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	県営農地防災事業(河川工作物事業) 高田井堰(長野川流域 東 井堰改修工事) 事業年度:平成21~26年度 総事業費:452,000千円 受益面積:30.1ha 負担割合:国55% 県37% 市8%				進捗状況・現状	平成23年度実績 事業費:195,262千円				
事業期間	平成18年度 ~ 平成26年度(9年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	1,424,520	千円	(うち市予算化分) 169,568	千円	予算科目	款 6	項 2	目 6	細目 5	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
東、本の農家	維持管理労力の軽減	年管維持管理時間			年間20日×2時間=40時間	40時間		年間20日×0.25時間=5時間		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(22,000)	(16,500)		(38,500)	
	県支出金	(14,800)	(11,100)		(25,900)	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,220	2,400		5,620	
事業費(A)		(36,800) 3,220	(27,600) 2,400		(64,400) 5,620	
事業費内訳(主なもの)		市負担金 事業費×8%	市負担金 事業費×8%		()は国・県 直接負担分	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,500
人件費(B)		4,250	4,250		人件費割合(%)	42.5
総コスト(A+B)		14,170	5,842		総コスト計	20,012
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	ため池防災対策事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	負担金				
事業内容	ため池修繕工事 ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕を行う。				進捗状況・現状	調査結果はあるが、工事においては地元負担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。 平成24年度5,000千円実施。				
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	58,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			58,000			6	2	6	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性や維持管理に効果がある		小規模改修箇所の実施		0箇所	5箇所		55箇所		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500	500	500	1,500	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,500
人件費(B)		8,500	8,500	8,500	人件費割合(%)	45.9
総コスト(A+B)		18,500	18,500	18,500	総コスト計	55,500
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水利用再編促進事業			担当部課	農林水産部	農林土木課										
事業目的	農業水利施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっており、施設の補修や合理化整備を推進し、水利施設の安全向上により農業競争力の強化を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	整備費用200万円以上の水管理施設、維持管理施設、安全施設等の農業用排水施設の付帯施設の整備を実施する。 24補正(繰越明許)			進捗状況・現状	未着手											
事業期間	H24～27年度			会計種類	一般会計											
総事業費	92,100	千円	(うち市予算化分) 92,100	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	2	6	9	1
款	項	目	細目	細々目												
6	2	6	9	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値										
地元関係者	集中豪雨に対する期待	井堰のスムーズな作業効率(%)		50%	50%	100%										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【27,112】	5,000	5,000	【27,112】	10,000	
	県支出金	【36,710】			【36,710】		
	地方債	【7,900】	4,000	4,000	【7,900】	8,000	
	その他	【326】	500	500	【326】	1,000	
	一般財源	【52】	500	500	【52】	1,000	
事業費(A)		【72,100】	10,000	10,000	【72,100】	20,000	
事業費内訳(主なもの)		負担割合 国50%：市50% 交付金市負担額×80%	負担割合 国50%：市50%	負担割合 国50%：市50%	【】は繰越明許費		
従事職員数(人)		1	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	16.0	
総コスト(A+B)		18,250	30,750	30,750	総コスト計	79,750	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	地域の元気臨時交付金			80%	
補正予算債		地方債	水利用再編促進事業			100%	
分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金			10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 ①鳥獣被害防止総合対策事業:イノシシ捕獲推進事業:有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付されるため、活用する。 ②イノシシ捕獲推進事業:イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査):サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。		事業主体	①福岡・糸島地区鳥獣被害防止対策広域連絡協議会 ②③糸島市				
			実施方法	①補助 ②③単独				
事業内容	①★ソフト事業(上限2,000千円)被害防止活動推進費・推進体制の整備、個体数調整、被害防除等 ★ハード事業(事業費の1/2補助) ・鳥獣被害防止施設等の整備 ②狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシに2,000円/頭を報償金として捕獲者に支払う。(上限1,700頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。		進捗状況・現状	平成23年度実績 ①★ソフト事業2,000千円 イノシシ箱罠25基購入等 ★ハード事業16,921千円 電気柵320m,防鳥ネット1.2ha,金網柵3,280m整備,処理加工設置整備1箇所 ②2,000円*1,070頭=2,140千円 ③サル捕獲頭数24頭,発信器装着6頭				
			事業期間	平成22年度～平成26年度(5年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	129,300千円	(うち市予算化分) 129,300千円	予算科目	款 6	項 2	目 3	細目 28	細々目 1、2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
農林業生産者	安定した農林産物の生産	被害額(イノシシ、サル、アナグマ、ヒヨドリによる)の軽減(千円)	50,608千円(21年度)	54,277千円(23年度)	35,425千円(21年度の30%減)			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	74,000	(74,000)		(74,000) 74,000
	地方債				
	その他	7,600	(13,540) 3,400		(13,540) 11,000
	一般財源	2,600	(4,160) 2,600		(4,160) 5,200
事業費(A)	84,200	(91,700) 6,000		(91,700) 90,200	
事業費内訳(主なもの)	補助金 ※平成25年度は糸島市が事務局となるため県支出金を計上	補助金 ※平成26年度は福岡市が事務局となるため県支出金を計上しない。			県支出金、一般財源()内は、福岡市より支出、その他()内は、受益者負担分
従事職員数(人)	0.4	0.3		平均人件費	8,500
人件費(B)	3,400	2,550		人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)	87,600	8,550		総コスト計	96,150
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県鳥獣被害防止総合対策交付金	県支出金	福岡県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			ソフト事業:定額 ハード事業:50% (1/2)以内
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例			定額
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)	その他				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	強い農業づくり交付金事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	二丈地区にある米麦等大規模乾燥施設:西部カンントリーエレベータ(昭和63年度建設 以下「西部CE」)の機能向上と、施設(前原、東部、西部)の利用再編の支援によって、本市の土地利用型農業の振興を図る。				事業主体	JA糸島				
					実施方法	補助				
事業内容	水稲の裏作として、本市全域で約831haの麦(大麦2品種、小麦3品種)が作付されている。 JA糸島は麦5品種を3施設で処理しているが、麦作農家の所得向上のため、新品種導入や作付誘導を実施し、本事業でCE間の利用計画の再編と西部CEの機能向上を行う。 ⇒ 平成28年産大麦の目標:486ha、2,047t ◆大麦は新品種「はるみやび」統一…全量西部CEへ				進捗状況・現状	西部CEの処理量・利用率(麦) 昭和63.計画:1,060t				
						現状:平成23年産 794t (74.9%)				
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	607,341	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			303,670			6	2	3	19	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在地		最終目標値		
JA糸島 麦部会員 50戸	所得向上 適期収穫 半乾燥作業の省力化		処理量2,000t級の乾燥施設 (箇所)		0	0		1		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	【303,670】			【303,670】	
	地方債					
	その他	(303,671)			(303,671)	
	一般財源					
事業費(A)		(303,671) 【303,670】			(303,671) 【303,670】	
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は、JA負担 【 】は繰越明許費	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	0		人件費割合(%)	0.8
総コスト(A+B)		306,220	0		総コスト計	306,220
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
強い農業づくり交付金	県支出金	強い農業づくり交付金交付要綱(改正中)			50%以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等				
					実施方法	補助				
事業内容	ハウス施設、省力施設・機械の整備や先進技術の導入、省エネルギー化など生産基盤の整備に対する補助を行う。 【補助対象施設・設備】 栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 【補助対象機械】 播種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況 ・ 現状	H21実績: 事業実施主体数 19件 H22 " : " 8件 H23 " : " 7件 H24 状況 : " 4件 【内容】 省力栽培温室及び付帯施設、暖房機補助施設、流通加工施設、移植機				
						会計種類	一般会計			
事業期間	平成21年度～平成25年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	203,635	千円	(うち市予算化分) 98,635	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	4	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
農業者	経営の安定		延べ事業実施主体数(件)		0	34		45		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50,000			50,000	
	地方債					
	その他	(55,000)			(55,000)	
	一般財源					
事業費(A)		(55,000) 50,000			(55,000) 50,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は受益者負担	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,500
人件費(B)		3,400			人件費割合(%)	6.4
総コスト(A+B)		53,400			総コスト計	53,400
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金		県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上		県支出金	同(認定農業者等)			1/3以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	畜産農家（認定農業者）、 営農集団等				
					実施方法	補助				
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うため、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対して補助を行う。				進捗状況・ 現状	平成23年度実績 事業主体数 4経営体 平成24年度計画 事業主体数 4経営体				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	61,308	千円	(うち市予算化分) 19,699	千円	予算科目	款 6	項 2	目 5	細目 1	細々目 9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
農業者	経営の安定	延べ事業実施主体数(件)			0	8		15		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	5,000			5,000		
	地方債						
	その他	(10,750)			(10,750)		
	一般財源						
事業費(A)		(10,750) 5,000			(10,750) 5,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は、受益者負担分		
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,500	
人件費(B)		3,400			人件費割合(%)	40.5	
総コスト(A+B)		8,400			総コスト計	8,400	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等				
					実施方法	補助				
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 ※農業者1人につき、1回のみ補助。平成25年度で一巡する予定。				進捗状況・現状	■平成21年度実績(4経営体) ■平成22年度実績(4経営体) ■平成23年度実績(5経営体) 田植機 1台 コンバイン 4台 ■平成24年度状況(3経営体) トラクター 2台 防除機 1台 コンバイン 1台				
						会計種類	一般会計			
事業期間	平成21年度～平成25年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	271,885	千円	(うち市予算化分) 131,935	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	8	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
農業者	経営の安定	延べ事業実施主体数(件)			0	16		18		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	23,300			23,300		
	地方債						
	その他	(38,445) 10,000			(38,445) 10,000		
	一般財源						
事業費(A)		(38,445) 33,300			(38,445) 33,300		
事業費内訳(主なもの)		補助金				()は受益者負担分	
従事職員数(人)		0.2				平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700				人件費割合(%)	4.9
総コスト(A+B)		35,000				総コスト計	35,000
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
福岡県農業振興対策事業費補助金	県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱				33%以内	
市負担金(義務負担)	その他	同上				16.7%以上	
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例				定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持・多面的機能を確保する観点から、中山間地域等直接支払交付金を交付する。				事業主体	農業者団体（集落組織）	
事業内容	中山間地域の17集落が行う農業生産の維持活動に対し、直接支払交付金を交付する。(3期対策) ※耕作放棄地は利用できない。耕作放棄地にならないための事業である。				実施方法	補助	
事業期間	平成22年度～平成26年度(5年間)				進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、農業の生産性を維持することができている。 (第2期対策は、平成21年度で終了) ※第1期対策;平成12～16年度	
総事業費	165,000	千円	(うち市予算化分) 50,000	千円	会計種類	一般会計	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	23,000	23,000		46,000		
	地方債						
	その他						
	一般財源	10,000	10,000		20,000		
事業費(A)		33,000	33,000		66,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金				
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%)	7.2	
総コスト(A+B)		35,550	35,550		総コスト計	71,100	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置置率等	
中山間地域等直接支払交付金		県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水田農業経営力強化事業			担当部課	農林水産部	農業振興課										
事業目的	農家の高齢化が進行する中、水田農業の持続的発展のため、稲作を経営の中心とした永続性のある担い手である専業農家や法人化された集落営農組織の経営基盤の強化を図る。			事業主体	糸島市											
				実施方法	補助											
事業内容	<p>【ア 経営基盤強化交付金】 個別経営体や組織経営体が大規模化、低コストの促進、複合化、多角化などの取組を行なうなど、経営基盤を強化するために必要な経費を交付。</p> <p>【イ 経営規模拡大加算】 農地の借入により経営規模を拡大した場合、戸別所得補償制度の規模拡大加算に加え交付。</p>			進捗状況・現状	平成23年実績 経営基盤強化 1法人1個人 規模拡大加算 1個人 平成24年状況 経営基盤強化 1法人2個人											
事業期間	平成23年度～平成26年度(4年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	16,476	千円	(うち市予算化分) 8,935	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	2	8	1	6
款	項	目	細目	細々目												
6	2	8	1	6												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
認定農業者、集落営農法人	経営基盤の強化	事業主体の農業経営規模の拡大(ha)		112	118	120										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,000	500		2,500	
	地方債					
	その他	(3,501)	(657)		(4,158)	
	一般財源					
事業費(A)		(3,501) 2,000	(657) 500		(4,158) 2,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は農業者負担	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850	0		人件費割合(%)	25.4
総コスト(A+B)		2,850	500		総コスト計	3,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付金要綱			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農山漁村活性化対策整備事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	福岡県は再生可能エネルギーの推進に努めており、「営農用電力自給モデル事業」において、農村地域が有する小水力、風力、太陽光等の地域資源を活用して電力を生み出し、営農等で必要な電力需要に対応する自給型エネルギーシステムの構築を目指しており、その一環として上記事業を活用して水力発電施設を設置される。				事業主体	福岡県				
					実施方法	負担金				
事業内容	中山間地域の農業用施設(水路)の高低差を利用し、水力発電装置を用いて農業用施設(ファームパークや山の家等)に電力を供給する。 また、施設の設計業務は平成24年度に福岡県が実施する。				進捗状況・現状	・県と市による現地調査を実施(候補地を雷地区に確定) ・県事業により設計業務の実施(平成24年度完了)				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 10,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地	最終目標値			
前原南部地域	地域資源を生かした電力供給	2施設の年間電気代金(円)			1,900千円	1,900千円	800千円			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	(20,000)			(20,000)		
	県支出金	(10,000)			(10,000)		
	地方債	9,000			9,000		
	その他	1,000			1,000		
	一般財源						
事業費(A)		(30,000) 10,000			(30,000) 10,000		
事業費内訳(主なもの)		・農山漁村活性化対策整備事業 ・営農用電力自給モデル事業			()は国及び県負担分		
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500	
人件費(B)		850			人件費割合(%)	7.8	
総コスト(A+B)		10,850			総コスト計	10,850	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農山漁村活性化対策整備事業		国庫支出金				事業費の50%(国)	
営農用電力自給モデル事業		県支出金				事業費の25%(県)	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	青年就農給付金事業(経営開始型)			担当部課	農林水産部	農業振興課				
事業目的	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため			事業主体	新規就農者					
				実施方法	その他					
事業内容	対象者 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 内容 交付額:上限1,500千円/年、期間:最長5年間 要件 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ ※H20.4.1就農者まで遡及適用できる。			進捗状況・現状	平成23年実績 新規就農者数:19名 うち、青年:17名					
					平成24年給付予定者:24名					
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	174,500	千円	(うち市予算化分) 174,500	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	3	22	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値				
農業者	経営の安定	青年新規就農者数(人)/年		17	17	20				

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	48,750	50,000	60,000	158,750	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		48,750	50,000	60,000	158,750	
事業費内訳(主なもの)		給付金	給付金	給付金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,500
人件費(B)		3,400	3,400	3,400	人件費割合(%)	6.0
総コスト(A+B)		52,150	53,400	63,400	総コスト計	168,950
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
青年就農給付金		国庫支出金	糸島市青年就農給付金給付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市農業活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援することにより、省力化、生産性向上、後継者確保、新規就農者の促進、農業・農村が有する多面的機能の維持、地域農業の振興を図る。さらに、新たな特産品等の研究・開発、6次産業化の導入等の調査研究を支援し、市のイメージアップや雇用機会の創出を図る。				事業主体	認定農業者(目指す者含む)、及び調査研究・開発を行う者				
					実施方法	補助				
事業内容	①施設整備事業(改修も可) ②機械導入事業 補助率:20%以内、上限額:50万円(改修は20万円) ③調査研究・開発事業 補助率:100%以内、上限額:50万円 ※認定農業者の復活を促進する。				進捗状況 ・ 現状	■H23実績 施設整備・機械導入 36件 調査研究・開発 3件				
						■H24状況 施設整備・機械導入 22件 調査研究・開発 5件				
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	144,437	千円	(うち市予算化分) 26,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	2	3	5	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
農業者	経営の安定		認定農業者数(経営体)		383	376	400			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(30,978) 8,000				(30,978) 8,000
	一般財源					
事業費(A)		(30,978) 8,000				(30,978) 8,000
事業費内訳(主なもの)		補助金				()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,500
人件費(B)		6,800			人件費割合(%)	45.9
総コスト(A+B)		14,800			総コスト計	14,800
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市農業活性化事業補助金	その他	糸島市農業活性化事業補助金交付規程			20%以内	
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	未来を切り拓く人材育成事業				担当部課	農林水産部	農業振興課			
事業目的	農林漁業者の意識向上と販路拡大を実現し、糸島食材のブランド化と国内外への販路拡大を担う人材を育成する。また、糸島市内の農水産業者と食品加工業者が繋がりを持つことにより、糸島市内での6次産業化(メイドイン糸島)を可能とする。				事業主体	糸島市内農水産漁業者				
					実施方法	委託				
事業内容	6次産業化、農商工連携を推進するため、基礎講座研修、国内外消費地での実地研修を実施する。 対象者:糸島市内に居住・就業する者で、農水産業者及び食品加工会社等に勤務する概ね25歳～45歳の者				進捗状況・現状	【受講者数】 H24:24名(農業者19名、漁業者1名、食品加工業者4名) H25:20名(農業者10名、漁業者5名、食品加工業者5名) H26:20名(農業者10名、漁業者5名、食品加工業者5名)				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	16,000	千円	(うち市予算化分) 16,000	千円	予算科目	款 6	項 2	目 3	細目 22	細々目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
農業者	経営の安定	未来を切り拓く人材育成事業 研修受講者数(人)/年			0	24		64		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	4,000			4,000		
	一般財源		4,000		4,000		
事業費(A)		4,000	4,000		8,000		
事業費内訳(主なもの)		研修構築費、実地研修費、講師謝金	研修構築費、実地研修費、講師謝金				
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費	8,500	
人件費(B)		5,100	5,100		人件費割合(%)	56.0	
総コスト(A+B)		9,100	9,100		総コスト計	18,200	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市農業振興事業補助金		その他	糸島市農業振興事業補助金規定			定額	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新商品開発・販路開拓支援事業				担当部課	経済振興部	ブランド推進課				
事業目的	産品の高付加価値化により、生産者の所得向上と農山漁村の活性化を図ることを目的とする。 さらに、耕作放棄地の再生や雇用創出、観光振興などへの波及効果を見込んでいる。				事業主体	糸島市農業農村活性化推進委員会、(南福ふくの里、糸島のめぐみ事業協同組合)					
					実施方法	補助					
事業内容	糸島市で産出される農林水産物を原材料に、新商品の開発や販路開拓を行う。 また、平成24年度は人材育成事業とも連携し、農林水産業者の担い手育成も含めた事業を展開している。				進捗状況・現状	平成23年度:「はるか」のお菓子4品目を開発し、販売開始。 平成24年度:「甘夏」「水産物」等の商品開発に着手している。 事業協同組合との連携により、更なる新商品の開発や販路の開拓に取り組んでいる。					
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	26,998	千円	(うち市予算化分)	26,998	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	1	1	10	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値			
農林水産業者	高付加価値化	開発商品(品目)			0	4		23			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,000			3,000		
	一般財源		3,000	3,000	6,000		
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	58.6	
総コスト(A+B)		7,250	7,250	7,250	総コスト計	21,750	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水源保全基金運営事業				担当部課	農林水産部	農林土木課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業				進捗状況・現状	平成23年度実績 間伐面積13.17ha		
						事業期間	平成18年度～平成27年度(10年間)	
総事業費	47,000 千円		(うち市予算化分) 47,000 千円		会計種類	一般会計		
	受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時		現在値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の強化	水源涵養林整備に必要な間伐実施	Oha	171ha	350ha			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000	
	一般財源					
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金、負担金、委託金	補助金、負担金、委託金	補助金、負担金、委託金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	14.5
総コスト(A+B)		4,850	4,850	4,850	総コスト計	14,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画を作成し、適切な森林整備を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	委託				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二丈地区の市有林の間伐 ・切倒し間伐(～H24) ・間伐率3割 				進捗状況・現状	平成23年度実績 間伐面積 8.41ha				
事業期間	平成21年度～平成27年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	18,671	千円	(うち市予算化分) 9,335	千円	予算科目	款 6	項 3	目 5	細目 1	細々目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
森林所有者	森林整備による森林環境の向上	間伐実施面積			Oha	48.41ha		79.25ha		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000	
	一般財源					
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
事業費内訳(主なもの)		森林整備(間伐)	森林整備(間伐)	森林整備(間伐)		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	29.8
総コスト(A+B)		2,850	2,850	2,850	総コスト計	8,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
森林整備事業		国庫支出金	美しい森林づくり交付金			50%
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	道整備交付金林道開設事業及び負担金(森林基幹道)			担当部課	農林水産部	農林土木課										
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県											
				実施方法	負担金											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=18,600m 平成25年度以降残延長 L= 4,239m			進捗状況・現状	・平成23年度実績 L= 593m ・平成24年度予定 L= 1,400m											
					事業期間	平成5年度～平成27年度(23年間)		会計種類	一般会計							
総事業費	5,774,240	千円	(うち市予算化分) —	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>24</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	3	2	2	24
款	項	目	細目	細々目												
6	3	2	2	24												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
林業従事者	森林施業時間の短縮	移動に要する時間の短縮		30分	30分(平成23年度部分開通)	10分(平成27年度全線開通)										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(378,115) 15,800	(361,670) 7,400	(325,120) 7,400	(1,064,905) 30,600
	地方債	31,000	31,000	32,800	94,800
	その他				
	一般財源	(378,115) 20,320	(361,670) 12,275	(325,120) 12,420	(1,064,905) 45,015
事業費(A)		(756,230) 67,120	(723,340) 50,675	(650,240) 52,620	(2,129,810) 170,415
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	() 直接県負担
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%) 4.3
総コスト(A+B)		69,670	53,225	55,170	総コスト計 178,065
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	林道開設事業条件整備事業		40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)		100%
地方債		地方債	ふるさと林道緊急整備事業		90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	県単独林道事業(林道一の原線)			担当部課	農林水産部	農林土木課										
事業目的	林道一の原線は、林業作業道等に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。			事業主体	糸島市											
				実施方法	直営											
事業内容	計画延長 L=1,940m 負担割合 県 4/10 市 6/10			進捗状況・現状	H21～H22 938m舗装済 (道整備交付金事業)											
事業期間	平成21年度～平成27年度(7年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	18,060	千円	(うち市予算化分) 10,836	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">款</td> <td style="border: 1px solid black;">項</td> <td style="border: 1px solid black;">目</td> <td style="border: 1px solid black;">細目</td> <td style="border: 1px solid black;">細々目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	3	2	3	3
款	項	目	細目	細々目												
6	3	2	3	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
林業従事者	森林施業時間の短縮	移動に要する時間の短縮		30分	22分	15分										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%) 14.5
総コスト(A+B)		5,850	5,850	5,850	総コスト計 17,550
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	福岡県林道事業補助金		40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	森林整備事業			担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能も高める。			事業主体	森林組合、森林所有者				
				実施方法	補助				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐を実施 ・切倒し間伐 ・間伐率2割 			進捗状況・現状	平成23年度実績 ・森林整備面積 間伐 59.82ha				
事業期間	平成22年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	68,700	千円	(うち市予算化分) 20,400	予算科目	款	項	目	細目	細々目
					6	3	5	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
森林所有者	間伐による森林環境の向上	間伐実施面積		0ha	95.82ha	200ha			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(5,900)	(5,900)	(5,900)	(17,700)
	地方債				
	その他	(2,300)	(2,300)	(2,300)	(6,900)
	一般財源	3,400			3,400
事業費(A)		(8,200) 3,400	(8,200) 3,400	(8,200) 3,400	(24,600) 10,200
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は県及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%) 20.0
総コスト(A+B)		4,250	4,250	4,250	総コスト計 12,750
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程		
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	荒廃森林再生事業				担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、荒廃した森林を再生し、環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	概ね15年以上施業されていない未整備森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・枝落し・除伐) ・森林の取得				進捗状況・現状	平成23年度実績 ・荒廃森林調査 290ha ・森林整備面積 200ha				
						事業期間	平成20年度～平成29年度(10年間)			会計種類
総事業費	899,058	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			899,058			6	3	5	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上		荒廃森林整備面積		Oha	633ha		1,500ha		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	85,604	86,006	86,006	257,616		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費(A)		85,604	86,006	86,006	257,616		
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	2.9	
総コスト(A+B)		88,556	88,556	88,556	総コスト計	265,668	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
福岡県荒廃森林再生事業交付金		県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業			担当部課	農林水産部	農林土木課				
事業目的	切捨間伐から搬出間伐へ転換するとともに、森林保全の担い手を育成し、間伐・森林整備の促進、山間部および商店街の地域振興につなげる。			事業主体	森林組合、糸島市					
				実施方法	①補助 ②直営 ③～⑤委託					
事業内容	①福岡県森林整備加速化・林業再生事業 ②水源保全基金を活用し、吉井～雷山間の用地取得、植栽および展望所整備を行う。 ③森林組合への間伐材の集荷場の運営委託および根元材・先端材の流通体制構築。 ④地域材活用推進員を嘱託として1名採用し、トンカチ館で技術指導を行うとともに、伊都のもりもり会、伊都遊歩道クラブ等と携し、木材の活用を促進する。 ⑤森林経営計画に基づき、H25～H27で市有林の搬出間伐を行う。			進捗状況・現状	①森林組合には糸島市域で使える高性能林業機械がない。 ②広域基幹林道の眺望の良い箇所が展望所として整備されていない。 ③糸島には集荷場がない。また、根元材や先端材の流通体制がない。 ④トンカチ館での平日の技術指導が出来ていない。 ⑤間伐材の有効利用が図られていない。					
								事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)	
総事業費	74,400	千円	(うち市予算化分) 59,400	千円	予算科目	款 6	項 3	目 2	細目 10	細目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
山所有者 自伐林家	間伐材、先端材の流通による森林整備の促進	間伐材・先端材の取扱量(t)		0t	0t	2,822t				

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(10,000) 3,979	4,221	4,112	(10,000) 12,312
	地方債				
	その他	(5,000) 18,821	8,079	7,988	(5,000) 34,888
	一般財源	2,200	10,000		12,200
事業費(A)		(15,000) 25,000	22,300	12,100	(15,000) 59,400
事業費内訳(主なもの)					()は県及び受益者直接負担
従事職員数(人)		0.7	0.6	0.5	平均人件費 8,500
人件費(B)		5,950	5,100	4,250	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		30,950	27,400	16,350	総コスト計 74,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県森林整備加速化・林業再生事業補助金		県支出金	福岡県森林整備加速化・林業再生事業		50%
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	林道点検診断事業			担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	林道の橋梁点検及び主要な橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行い橋梁の長寿命化を図る。このことにより、橋梁の維持管理費用の縮減及び安全性の確保を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助金	
事業内容	①目視点検による橋梁調査 30橋 ②長寿命化修繕計画策定 4橋(PC橋のみ)			進捗状況・現状	調査は未実施 橋梁数 30橋(15路線) 橋長15m以上 2橋 橋長4m以上15m未満 28橋	
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	5,250	千円	(うち市予算化分) 2,625	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
林業従事者・市民	安全な林道の通行	橋梁調査 30橋 修繕計画策定 4橋		調査 0橋 計画 0橋	調査 0橋 計画 0橋	調査30橋 計画 4橋

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	【2,625】			【2,625】	
	地方債					
	その他					
	一般財源	【2,625】			【2,625】	
事業費(A)		【5,250】			【5,250】	
事業費内訳(主なもの)		橋梁調査、長寿命化修繕計画策定			【 】は繰越明許費	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		850	0	0	総コスト計	850
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
林道点検診断・保全事業		県支出金	林道点検診断・保全事業 平成24年度補正予算(森林整備事業)			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	環境・生態系保全対策事業			担当部課	農林水産部	水産振興課
事業目的	糸島地域海岸線の藻場等の機能の維持回復に取り組む保全活動組織を支援する。 しくみ：地域協議会に国・県・市が負担金を支払い地域協議会が各活動組織に支援金を支払う。			事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会	
				実施方法	補助	
事業内容	藻場再生・移植及び有害生物駆除（ガンガゼ等） レンガに藻をついたり、芽をとり、ガンガゼ駆除をした別の漁場に移植する。			進捗状況・現状	平成22年度から漁協を中心にガンガゼ等の有害生物駆除を行っている。 平成22年度駆除回数：6回 駆除数：約6万個 平成23年度駆除回数：11回 姫島4回・芥屋3回 福吉2回・野北2回 駆除数：約14万個	
					事業期間	平成22年度～平成26年度(5年間)
総事業費	22,300	千円	(うち市予算化分) 5,900	千円	予算科目	款 項 目 細目 細々目 6 4 2 4 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
糸島漁協組合員464人及び一般市民	藻場機能の維持回復		有害生物駆除による藻場再生面積の拡大(ha)		0(21年度)	50(24年度) 91(26年度)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(2,400)	(2,400)		(4,800)	
	県支出金	(1,200)	(1,200)		(2,400)	
		200	200		400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200	1,200		2,400	
事業費(A)		(3,600)	(3,600)		(7,200)	
		1,400	1,400		2,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		()は、国と県から協議会へ直接補助	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		2,150	2,150		総コスト計	4,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
環境・生態系保全対策事業		国庫支出金	環境・生態系保全活動支援交付金交付要綱			50%
環境・生態系保全対策事業		県支出金	福岡県補助金交付規則及び環境生態系保全対策事業費補助金交付要綱			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	糸島地域漁業組合員の水産物の漁獲増大と併せて、魚介類の繁殖保護を図るために漁場整備を行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	鋼製魚礁(10.8*10.8*2.7) 6基×5年=30基 設置場所1か所につき、1,200㎡まで設置。 (魚礁設置事業は、昭和51年度から実施しており、平成24年度～平成28年度は、11次長期計画の期間である。)				進捗状況 ・ 現状	計画6基×5年=30基のうち 平成24年度6基設置				
						カキ殻入りの魚礁は、既製品が高価なため、市独自に開発。				
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	136,496	千円	(うち市予算化分) 3,746	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	4	2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値			
糸島漁協組合員453人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	糸島漁協の陸揚金額(百万円)			1,955 (21年港勢調査)	1,889 (22年港勢調査)	2,239 (28年港勢調査)			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,500	13,500	13,500	40,500	
	県支出金	9,000	9,000	9,000	27,000	
	地方債	3,600	3,600	3,600	10,800	
	その他	450	450	450	1,350	
	一般財源	746	750	750	2,246	
事業費(A)		27,296	27,300	27,300	81,896	
事業費内訳(主なもの)		魚礁制作・運搬沈設	魚礁制作・運搬沈設	魚礁制作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	8.5
総コスト(A+B)		29,850	29,850	29,850	総コスト計	89,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
福岡県水産基盤整備事業(魚礁設置事業)		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6
一般公共事業債		地方債	漁港漁場整備法			90%(50%)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	強い水産業づくり交付金事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ハード事業：深江漁港物揚場は、50年が経過し老朽化により倒壊の危険があるため、改修することにより、漁労作業の安全と時間の短縮を図る。 ソフト事業：糸島地区産地協議会において、25年度に糸島市内のカキ小屋等を掲載したパンフを作成配布し、集客を高め漁業集落の活性化を図る。 				事業主体	糸島市（ハード事業） 糸島地区産地協議会（ソフト事業）				
					実施方法	直営				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 深江漁港 平成23年度：調査設計（12,000千円） 平成24年度：工事（60,000千円） 平成25年度：ソフト事業負担金（500千円） 物揚場の階段工の改修工事 工事長 L=60.0m				進捗状況・現状	継続事業 99%完了済 (総事業費に対する23年度完了事業費=72,000千円/72,500千円)				
						会計種類	一般会計			
事業期間	平成23年度～平成25年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	72,500	千円	(うち市予算化分) 7,650	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						6	4	3	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島漁協組合員453人及び一般市民	漁労作業安全 漁業集落の活性化		深江漁港内危険箇所延長の減少(m)		60(22年度)	60(24年度)		0		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	(250)			(250)		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	250			250		
事業費(A)		(250) 250			(250) 250		
事業費内訳(主なもの)		負担金			()は、国から協議会へ直接補助		
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500	
人件費(B)		850			人件費割合(%)	77.3	
総コスト(A+B)		1,100			総コスト計	1,100	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
強い水産業づくり交付金		国庫支出金	産地水産業強化支援事業実施要項			50%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	福岡県水産振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	糸島漁業協同組合員の漁労活動と作業効率及び生産性の向上を図るため、県補助事業（補助率5/10）に取組む漁協に対して補助残の10分の5以内を補助する。				事業主体	糸島漁業協同組合				
					実施方法	補助				
事業内容	平成26年度 福吉支所 種苗生産施設 アワビの中間育成施設 水槽8基 ポンプ式 平成27年度 船越支所 製氷鮮度保持施設 10t 製氷施設 平成28年度 姫島支所 製氷鮮度保持施設 1t 製氷施設				進捗状況・現状	全体事業進捗率 48%				
						平成22年度 漁船巻揚施設(福吉・岐志) 平成23年度 畜養施設(姫島) 平成24年度 漁協電算システム				
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	90,403	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			10,103			6	4	2	700	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島漁協組合員453人及び一般市民	漁労作業の効率化及び生産性の向上	種苗価格の減(円/匹)			84(24年度)	84		50(27年度)		
糸島漁協組合員453人及び一般市民	漁労作業の効率化及び生産性の向上	製氷販売高(t)船越			1,508(23年度)	1508		1,600(27年度)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		(5,000)	(10,000)	(15,000)
	地方債				
	その他		(2,500)	(5,000)	(7,500)
	一般財源		2,500	5,000	7,500
事業費(A)			(7,500) 2,500	(15,000) 5,000	(22,500) 7,500
事業費内訳(主なもの)			種苗生産施設(福吉支所)	製氷鮮度保持施設(船越支所)	()は、県から団体へ直接補助及び団体負担分
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)			850	850	人件費割合(%) 18.5
総コスト(A+B)			3,350	5,850	総コスト計 9,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産振興対策費		県支出金	福岡県水産振興対策交付要綱		50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水産振興補助金事業			担当部課	農林水産部	水産振興課										
事業目的	沿岸漁業などの漁獲量は、年々減少していたが、近年では横ばいの状況であり、今後も、資源管理とつくり育てる漁業の振興を図る。事業を実施することにより、漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図る。			事業主体	糸島漁業協同組合											
				実施方法	補助											
事業内容	稚魚・稚エビ等の放流、アワビ・ウニ放流、密漁監視船管理運営の補助を行う。			進捗状況・現状	糸島漁業協同組合において毎年、事業費12,000千円にて放流等の事業が実施されている。年100回程度出動。監視船は、野北漁港に係留。レーダーは、姫島、芥屋に設置。											
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	69,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>700</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	6	4	2	700	3
款	項	目	細目	細々目												
6	4	2	700	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
糸島漁協組合員453人及び一般市民	つくり育てる漁業の振興	エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		41,167千円(平成21年)	31,137千円(平成22年)	58,481千円(平成27年)										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(27,000)
	一般財源	2,000	2,000	2,000	6,000
事業費(A)		(9,000) 2,000	(9,000) 2,000	(9,000) 2,000	(27,000) 6,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は、団体負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%) 22.1
総コスト(A+B)		3,850	3,850	3,850	総コスト計 11,550
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置置率等
糸島市水産振興対策事業補助金		その他	糸島市水産振興対策事業補助金交付規程		事業費の50%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水産生産基盤整備事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	船越漁港は台風や春一番、季節風などの南風により、越波や港内波が立ちその都度旧港に移動避難している。よって、港内の静穏度を高め安心して係留できる安全な漁港を目指す。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	船越漁港 東防波堤 L=90.0m 平成24年度：地質調査、測量設計委託費 平成25～26年度：東防波堤工事 L=90m 道路整備工事 L=1,250m 防風柵設置工事 L=150m				進捗状況 ・ 現状	〔野北漁港〕 平成24年度に外郭施設はほぼ完成し、漁船の安全係留が可能となった。 〔船越漁港〕 平成24年度地質調査、測量設計委託期の西風や南風では、港口寄りの波高が大きくなり、港内では物揚や係留に支障を来している。				
	野北漁港 平成27年度：輸送施設 道路整備 L=450m									
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	339,880	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			339,880			6	4	3	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島漁協組合員(船越支所)91人	漁船の安全係留	暴風時の係留可能隻数(隻)			0 (平成22年度)	43		55 (平成27年度)		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【15,000】 35,000	50,000	10,000	【15,000】 95,000
	県支出金	【5,100】 11,900	17,000	3,400	【5,100】 32,300
	地方債	【8,900】 18,700	26,700	5,300	【8,900】 50,700
	その他	【990】 2,410	3,400	690	【990】 6,500
	一般財源	【10】 2,990	3,900	910	【10】 7,800
事業費(A)		【30,000】 71,000	101,000	20,300	【30,000】 192,300
事業費内訳(主なもの)		船越漁港東防波堤工事	船越漁港東防波堤工事	野北漁港輸送施設工事	【】は平成24年度継続費
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%) 3.8
総コスト(A+B)		73,550	103,550	22,850	総コスト計 199,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	漁港施設機能強化事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	・加布里漁港は、岸壁の嵩上げ等により、高潮の被害を軽減する。 ・岐志漁港は、港内の静穏度を高め安心して係留できる安全な漁港を目指す。				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	平成25年度 加布里漁港 測量設計 1式 平成26年度 加布里漁港 物揚場嵩上げ工事 L= 667m 護岸嵩上げ工事 L= 335m 平成27年度 加布里漁港 防風柵設置工事 L= 170m (H=4m) 岐志漁港 測量設計 1式 防風柵設置工事L=400m				進捗状況・現状	加布里漁港は、例年盆潮時(大潮)に岸壁を越波し漁業者及び一般市民に被害(床下浸水等)を及ぼしている。岐志漁港は、台風等の西風時には係留に支障を来たしている。				
						事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	244,300	千円	(うち市予算化分) 244,300	千円	予算科目	款 6	項 4	目 3	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
糸島漁協組合員(加布里支所)29人・市民	漁船の安全係留・浸水被害の軽減	漁港区域内の冠水面積の減(m ²)			3,000	3,000		0		
糸島漁協組合員(本所)36人	漁船の安全係留	漁船の耐用年数の増(年)			7	7		9		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000	50,000	60,000	121,000	
	県支出金					
	地方債	8,900	40,500	48,600	98,000	
	その他	1,130	5,100	6,100	12,330	
	一般財源	1,270	5,400	6,300	12,970	
事業費(A)		22,300	101,000	121,000	244,300	
事業費内訳(主なもの)		加布里漁港測量設計	加布里漁港工事	加布里漁港工事 岐志漁港測量設計 岐志漁港工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.5	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	4,250	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		24,850	103,550	125,250	総コスト計	253,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
漁港施設機能強化事業	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%	
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%	
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	災害に強い漁港等整備事業				担当部課	農林水産部	水産振興課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・加布里漁港は、年数回大潮時に物揚場を波が越えて漁港用地及び周辺住宅に及んでいる。防砂堤上部に防風柵を設置し、港内波を低減する。 ・野北漁港船揚場は老朽化が著しく漁船の船置きができない状況にある。台風や暴風時小型漁船の船置きができるよう改修する。 ・福吉漁港北防波堤は、消波施設の整備により、港内静穏度を向上させる。 				事業主体	糸島市				
事業内容	加布里漁港 防風柵設置 L=330m (H=1.5m) 野北漁港 B船揚場 A=722㎡ 福吉漁港 北防波堤工事 L=150m 新町漁港海岸 東護岸 L=38m				実施方法	直営				
進捗状況・現状					進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・年数回大潮時に物揚場を越波している。 ・野北漁港船揚場船置きができない状況であり危険である。 ・福吉漁港北防波堤は、整備後40年が経過し、沈下等により消波機能が低下している。 ・新町東護岸は崩壊の恐れあり。 				
事業期間	平成24年度～平成25年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	42,100	千円	(うち市予算化分) 42,100	千円	予算科目	款 6	項 4	目 3	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
漁協(加布里支所)32人・一般市民	物揚場・漁港用地の浸水を軽減	加布里漁港防風柵設置延長(m)			0	0		330		
漁協(野北支所)62人	船揚場の安全利用	野北漁港内危険面積の減少(㎡)			722	722		0		
漁協(福吉支所)85人	防波堤の越波防止	福吉漁港漁船(119隻)の耐用年数の増(年)			7	7		9		
漁協(本所)40人・一般市民	漁港海岸保全	崩落危険延長の減(m)			38	38		0		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,500			10,500
	地方債				
	その他	1,100			1,100
	一般財源	10,500			10,500
事業費(A)		22,100			22,100
事業費内訳(主なもの)		野北漁港、福吉漁港、新町海岸			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,500
人件費(B)		1,700			人件費割合(%) 7.1
総コスト(A+B)		23,800			総コスト計 23,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県災害に強い漁港整備事業費補助金交付要綱		50%
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		補助残の10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	“なんでも糸島”プロジェクト事業 ～がんばる中小企業者応援補助				担当部課	経済振興部	商工観光課				
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある事業者に、補助する事で経営支援、経営安定をはかる。 また、補助対象事業者の相手事業者を市内事業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。				事業主体	事業者					
					実施方法	補助					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発または生産に関する事業 ●新役務の開発または提供に関する事業 ●商品の新たな生産や販売方式の導入に関する事業 ●役務の新たな提供の方式の導入、その他新たな事業活動に関する事業 ●以上の事業に係る店舗の改装などに関する事業に要する経費の一部を補助 				進捗状況・現状	H22申請件数:22件 総事業費:7,648千円 (うち市内消費分:6,055千円) H23申請件数:25件 総事業費:18,922千円 (うち市内消費分:12,506千円)					
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分)	24,000	千円	予算科目	7	1	2	700	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
事業者	事業拡大への補助		市内事業者に対する経済効果(千円)		0千円	18,561千円		85,000千円			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000				4,000
	一般財源		4,000	4,000		8,000
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	38.9
総コスト(A+B)		6,550	6,550	6,550	総コスト計	19,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業				担当部課	経済振興部	商工観光課		
事業目的	商店街ににぎわいを創出し、活性化を図るとともに、地域コミュニティの核となる商店街の果たすべき社会的、公共的役割の向上を目的とする				事業主体	前原中央商店街協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容	①糸島地区の有名店を集めた地産地消の店づくり事業(H24) ②街路灯省エネ化整備計画事業(H24) ③くつろぎのカフェ店舗整備事業(H24) ④盲導犬訓練によるコラボ(H24～26) ⑤医商連携事業(H24～26) ⑥商店街ににぎわいづくり事業(H24～26) ⑦人材ボランティア活用(H24～26)				進捗状況・現状	商店街ににぎわいづくり事業の内、「軽トラ市」「フリーマーケット」は実施中			
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	57,366	千円	(うち市予算化分) 5,727	千円	予算科目	款 7	項 1	目 2	細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値	
市民	来客者数の維持	イリスロードと名店街の各商店街の合計通行量			8,386人/日	8,386人/日		8,386人/日	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,181)	(4,181)		(8,362)
	県支出金	(348)	(348)		(696)
	地方債				
	その他	(1,213) 531	(1,213)		(2,426) 531
	一般財源		531		531
事業費(A)		(5,742) 531	(5,742) 531		(11,484) 1,062
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		()は国県直接補助及び事業者負担
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%) 82.8
総コスト(A+B)		3,081	3,081		総コスト計 6,162
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域商業活性化事業費補助金		国庫支出金	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律		3分の2
顔が見える商店街づくり推進事業		県支出金	福岡県顔が見える商店街づくり推進事業補助金交付要綱		18分の1
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	買物弱者支援事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	これまでの商店街内での取組みを一步進め、商店街に容易に来ることが出来ない高齢者のもとへ商店街が外向いて商品・サービスを提供したり、高齢者等が商店街に出かけやすくなるという商店街の積極的な取組みを支援する。				事業主体	前原中央商店街協同組合				
					実施方法	補助				
事業内容	①注文者への商品・サービスを自宅まで提供する事業として宅配サービス ②商店街が公民館などに出向いて商品・サービスを提供する事業として移動商店街				進捗状況・現状	実施中				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	6,972	千円	(うち市予算化分) 1,486	千円	予算科目	款 7	項 1	目 2	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在地		最終目標値		
市民	買物が出来るようになる	利用者数(人)			0	0		600		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(2,000)	(2,000)		(4,000)
	地方債				
	その他	(500) 500	(500)		(1,000) 500
	一般財源		500		500
事業費(A)		(2,500) 500	(2,500) 500		(5,000) 1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		()は県直接補助及び事業者負担
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550	2,550		人件費割合(%) 83.6
総コスト(A+B)		3,050	3,050		総コスト計 6,100
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
出向く商店街事業費		県支出金	福岡県出向く商店街事業補助金交付要綱		3分の2
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新規起業支援事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む				事業主体	商工会				
					実施方法	補助				
事業内容	商工会、金融機関と連携 ●創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ●空き物件情報データベースの開設 ●店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ●開業手続サポート ●新規創業資金融資補助(利子補給) ●経営支援(開業後もサポート)				進捗状況・現状	なし ※参考: 中心市街地における空き店舗数102件				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	19,419	千円	(うち市予算化分) 19,419	千円	予算科目	款 7	項 1	目 2	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
事業者 市民	新規開業の成功		新規開業者数(件)		0件	0件		45件		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,073			5,073	
	一般財源		7,173	7,173	14,346	
事業費(A)		5,073	7,173	7,173	19,419	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		6,773	8,873	8,873	総コスト計	24,519
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	利子補給助成事業(商工会重点事業)			担当部課	経済振興部	商工観光課				
事業目的	市内商工業者の経営改善、地域経済の活性化を図る。			事業主体	商工会					
				実施方法	補助					
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ●商工会職員の経営指導を受けている事業者で、商工会等の長の推薦を受けた事業者が対象(商工会会員のみが対象になる)			進捗状況・現状	(商工会における実施状況) 平成22年度申請件数:29件 融資額:113,200千円					
					平成23年度申請件数:29件 融資額:113,199千円					
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	6,478	千円	(うち市予算化分) 6,398	千円	予算科目	款 7	項 1	目 2	細目	細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値				
商工会事業者	会員拡大・組織強化 経営資金安定化	申請件数(件/年)		29	29	40				

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		(40)	(40)	(80)		
	一般財源	138			138		
事業費(A)		138	3,130	3,130	6,260		
			(40)	(40)	(80)		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	○は商工会負担分		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500	
人件費(B)		1,700	1,700	1,700	人件費割合(%)	44.4	
総コスト(A+B)		1,838	4,830	4,830	総コスト計	11,498	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	商店街活性型地域コミュニティ再生事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	商店街ににぎわいのある拠点づくりを行うことで、中心市街地の活性化を図り、糸島全体の活力向上につなげる。				事業主体	事業者				
					実施方法	全面委託				
事業内容	商店街の空き店舗を活用し、商店街(前原名店街)に糸島産品を集めたアンテナショップをオープンさせ、情報発信の拠点としても活用できるにぎわいづくりの場所として整備し、地域コミュニティの再生を目指す。				進捗状況・現状	地産地消の店づくり事業として、H24年度に、商店街(イリスロード)に1店舗整備。				
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	款 5	項 1	目 1	細目 102	細々 5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値		
市民 観光客	糸島物産品のPR イメージアップ		来店者数		0人	0人		3,000人		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	13,000			13,000		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費(A)		13,000			13,000		
事業費内訳(主なもの)		委託費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,500	
人件費(B)		2,550			人件費割合(%)	16.4	
総コスト(A+B)		15,550			総コスト計	15,550	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑪ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	見本市等出展補助事業				担当部課	経済振興部	ブランド推進課			
事業目的	いとしまブランド推進計画に基づき、「ブランド化に向けて個別産品に磨きをかける、その環境を整える」、「全国、海外に向けて、本市産品等の販路を拡大する」ことを目的とする。				事業主体	農林水産業者、商工業者（6次産業者を含む）				
					実施方法	補助				
事業内容	平成24年度は糸島見本市開催（糸島クラフト見本市）事業として事業実施したが、販路開拓について、より効果が見込める、見本市や展示会などへの出展補助へ転換する。補助内容は、市内に住所を有する農林水産物（加工品含む）を生産する者及び製造業を営む者を対象とし、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合に、国内開催分の出展費用に対し1/2以下上限10万円、国外開催分の出展費用に対し1/2以下上限20万円を補助する。				進捗状況・現状	平成24年度：糸島クラフト見本市を開催。 平成25年度：補助金交付規程に基づいて出展補助を開始				
						会計種類	一般会計			
事業期間	平成24年度～平成27年度（4年間）				会計種類	一般会計				
総事業費	3,856	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	細目	細々目
			3,856	千円		7	1	2	7	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値		
農林水産物（加工品含む）を生産する者及び製造業を営む者	販路開拓・拡大（新規顧客の獲得）		出展サンプル数（品目）		0	0		132		
			商談成立数（件）		0	0		5		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,000			1,000		
	一般財源		1,000	1,000	2,000		
事業費（A）		1,000	1,000	1,000	3,000		
事業費内訳（主なもの）		補助金	補助金	補助金			
従事職員数（人）		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,500	
人件費（B）		1,700	1,700	1,700	人件費割合（%）	63.0	
総コスト（A+B）		2,700	2,700	2,700	総コスト計	8,100	
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑪ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	糸島よかもん市場事業			担当部課	経済振興部	ブランド推進課										
事業目的	福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。 また、年間アクセス数161万ページビューを誇る通販サイト内に、糸島市の一大広告媒体を形成する。			事業主体	糸島市											
				実施方法	全面委託											
事業内容	福岡県が運営する“よかもん市場”のトップページに『糸島よかもん市場』を設置する。 HP上のバナーをクリックすれば、糸島市の商品が集約されるだけでなく、市の観光情報、パワースポットの紹介、お店の紹介、移住者のインタビュー等々が毎月更新される。			進捗状況・現状	平成24年5月より開設											
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	8,967	千円	(うち市予算化分) 8,967	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>細目</td> <td>細々目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>202</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	7	1	2	202	1
款	項	目	細目	細々目												
7	1	2	202	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
市内事業者	売上額の向上	よかもん市場出店数(店)		0	35	60										

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,260			1,260
	一般財源		1,260		1,260
事業費(A)		1,260	1,260		2,520
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.25	0.25		平均人件費 8,500
人件費(B)		2,125	2,125		人件費割合(%) 62.8
総コスト(A+B)		3,385	3,385		総コスト計 6,770
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	① 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	情報発信推進事業			担当部課	経済振興部	商工観光課										
事業目的	いとしまの魅力をより多くの人に伝えるため、市内の観光情報や店舗情報等を積極的に発信していく。			事業主体	事業者											
				実施方法	全面委託											
事業内容	市内のスーパーやコンビニ、直売所等、高い集客性が見込まれる場所を中心に、旬の糸島情報が満載のフリーペーパーを設置し、広く周知・PRを行っていく。			進捗状況・現状	未着手											
事業期間	平成25年度(1年間)			会計種類	一般会計											
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000	千円	予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td><td>項</td><td>目</td><td>細目</td><td>細々目</td> </tr> <tr> <td>5</td><td>1</td><td>1</td><td>102</td><td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	5	1	1	102	3
款	項	目	細目	細々目												
5	1	1	102	3												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値										
事業者 市民	観光・店舗情報等の発信及び受信	情報発信数 (記事掲載情報数)		0件	0件	100件										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	12,000			12,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		12,000			12,000	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850			人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		12,850			総コスト計	12,850
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑪ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	販路拡大推進事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	糸島に伝わる伝統産業や特産物のPRを行うことで、新たな糸島ファン層及び販路拡大を目指す。				事業主体	事業者				
					実施方法	全面委託				
事業内容	<p>【糸島PR事業】11,000千円 市外を中心に、集客性の高い場所等で伝統工芸品などを多く集めた「糸島物産展」を開催し、周知・PRを図る。また、積極的に市外事業者や店舗へ営業をかけ、糸島産品の周知や販路拡大を目指す。</p> <p>【なんでも糸島カタログギフトサービス事業】8,000千円 糸島産品を集めたカタログを作成し、商品PRや販路拡大につなげるとともに、贈り物(ギフト)として発送するサービスも併せて提供し、糸島ファンの増加を図る。</p>				進捗状況・現状	未着手				
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	19,000	千円	(うち市予算化分) 19,000	千円	予算科目	款 5	項 1	目 1	細目 102	細々目 4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
事業者 市民	糸島物産品のPR イメージアップ	物産展来客者数(人)			0人	0人		2,000人		
		カタログ利用者数(人)			0人	0人		500人		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	19,000			19,000
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		19,000			19,000
事業費内訳(主なもの)		委託費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,500
人件費(B)		2,550			人件費割合(%) 11.8
総コスト(A+B)		21,550			総コスト計 21,550
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱		100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光振興推進事業				担当部課	経済振興部	商工観光課		
事業目的	観光地への二次交通アクセスの確保及びエコツーリズムの推進や外国人観光客に対する接客研修の実施により観光客の利便性向上を図る。				事業主体	糸島市 糸島市観光協会 (予定)			
					実施方法	①、②補助 ③全面委託			
事業内容	①超小型モビリティ等のレンタルによって回遊性と機動性に優れた地域観光を確立し、山エリアに点在する観光資源の回遊を促し、健康を意識した『アクティビティ』+『食』(ヘルスツーリズム)の推進を行う。また、再生可能エネルギーを主動力とした観光スタイルの確立により観光促進を図る。 ②JR筑前前原駅にレンタルサイクルを追加設置し、家族連れやグループでの利用を促進する。 ③市内の観光事業者の業種に応じ、中国語・韓国語の接客研修を実施する。				進捗状況・現状	①当市の観光の現状は「点」の観光が主で、回遊性を持たせる「面」の観光推進が課題の1つとなっている。 ②JR筑前前原駅に4台設置しているが、複数のグループの受入れが困難である。二丈地区においては未整備である。 ③H23年度、H24年度は、福岡県緊急雇用創出事業で実施。H25年度は実施予定なし。			
					事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類
総事業費	12,888	千円	(うち市予算化分) 12,399	千円	予算科目	款 7	項 1	目 3	細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
観光客	利便性		レンタル利用者数(人/年)		0	5		3,270	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,210			2,210	
	一般財源		6,769	3,420	10,189	
事業費(A)		2,210	6,769	3,420	12,399	
事業費内訳(主なもの)		事業実施補助金 委託料	事業実施補助金 委託料	事業実施補助金 委託料		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500	
人件費(B)	2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	38.2	
総コスト(A+B)		4,760	9,319	5,970	総コスト計	20,049
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	海の祭典(仮称)開催事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	イベントの開催により、観光客の増加を目指すと共に、地域の活性化を図る。				事業主体	糸島市観光協会				
					実施方法	補助				
事業内容	観光協会を実施主体として、観光イベント(仮称)海の祭典を開催する。ステージイベント、糸島物産販売、花火等を計画し、終日開催することによって海岸地域への観光客を誘致する。				進捗状況・現状	H24年度花火大会(地域実行委員会単独開催)				
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	16,000	千円	(うち市予算化分) 4,000	千円	予算科目	7	1	3	700	11
	受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民観光客	地域の活性化・糸島の観光を満喫		見学者数の増加(人) ※観光客入込調査を実施		0人	7,500人		15,000人		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(6,000) 1,000	(6,000)		(12,000) 1,000	
	一般財源	1,000	2,000		3,000	
事業費(A)		(6,000) 2,000	(6,000) 2,000		(12,000) 4,000	
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金		()は地元負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%)	29.8
総コスト(A+B)		2,850	2,850		総コスト計	5,700
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	体験型観光推進事業(クラフト体験事業)				担当部課	経済振興部	商工観光課										
事業目的	市内で工房を営むクラフト作家等は、100件を超えており、本市の貴重な観光資源の1つとなっている。この地域資源を活かし、新たな体験型観光メニューを提供することで、本市の観光に新たな魅力を追加し、観光入込客の増加を目指す。				事業主体	NPO											
					実施方法	全面委託											
事業内容	クラフト(工房)巡り体験のコーディネートや、情報発信を行う事で、より魅力的なクラフト巡りのコース設定やメニュー構築を行う。 ■クラフト体験コースのメニュー構築、運営(申込受付・案内・パンフ発行・配布・HP作成及び更新等) ■スケジュール ～7月;メニュー確立 8月～;体験スタート、情報発信				進捗状況・現状	工房巡りルート平成24年度作成(予定)											
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	3,320	千円	(うち市予算化分)	3,320	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>102</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	5	1	1	102	1
款	項	目	細目	細々目													
5	1	1	102	1													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値										
市民観光客	ものづくり体験を満喫	体験参加者の増加(人)			0	0	4,000										

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,320				3,320
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		3,320				3,320
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500
人件費(B)		850			人件費割合(%)	20.4
総コスト(A+B)		4,170			総コスト計	4,170
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	超小型モビリティ等を活用した観光推進事業				担当部課	経済振興部	商工観光課			
事業目的	超小型モビリティ(電気自動車)等を導入し、観光地間の周遊性を高めることで、観光客の増加を目指すと共に、環境対応車を観光に活用することで、糸島のイメージアップにつなげていく。				事業主体	事業所				
					実施方法	全面委託				
事業内容	観光振興の重点地域である山側観光の推進を図るべく、広域基幹林道を活用し、人気スポットである白糸の滝と雷山千如寺を拠点とし、EV等のレンタルを実施する。				進捗状況・現状	平成24年度、実証実験実施				
事業期間	平成25年度(1年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	7,241	千円	(うち市予算化分) 7,241	千円	予算科目	款 5	項 1	目 1	細目 102	細々目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値			
市民観光客	観光スポット回遊の利便性向上	レンタル利用者数(人)			0	0	1,400			

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	7,241			7,241		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費(A)		7,241			7,241		
事業費内訳(主なもの)		委託費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,500	
人件費(B)		850			人件費割合(%)	10.5	
総コスト(A+B)		8,091			総コスト計	8,091	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	サイン整備事業				担当部課	経済振興部	商工観光課		
事業目的	サイン整備基本計画に基づき、来訪者へのサービス向上を図るため、旧一市二町のサインを統一し、新たなサインシステムの構築とデザインの統一を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	駅等に設置している全体サインの修正工事 旧一市二町分標示板変更工事 新規サイン設置工事				進捗状況・現状	合併前のサインのため、統一性が無く、サインに連続性が無い。			
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	239,700	千円	(うち市予算化分) 239,700	千円	予算科目	款 7	項 1	目 3	細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民観光客	安心して、スムーズに目的地(観光地)に到達	観光入込客数(千人)			4,504 (H23年度調査)	4,564 (H24年度調査)		5,000 (H26年度調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	83,400	40,500	40,500	164,400	
	その他	9,300			9,300	
	一般財源		4,500	4,500	9,000	
事業費(A)		92,700	45,000	45,000	182,700	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 設計監理委託料	工事請負費 設計監理委託料	工事請負費 設計監理委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,500
人件費(B)		2,550	2,550	2,550	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		95,250	47,550	47,550	総コスト計	190,350
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
市町村合併推進事業 (合併推進債)		地方債	合併特例事業推進要綱			90%
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光バス運行事業			担当部課	経済振興部	商工観光課
事業目的	本市への来訪者は多いものの、約半数が1箇所の観光スポットに留まり、滞在時間が短い状況にある。その最大の要因は、JR筑前前原駅を起点とした二次交通アクセスの不足である。そのことを解消するために周遊観光バスを運行させ、観光地(点)を線で結び観光客の回遊性を引き出す。			事業主体	糸島市ツーリズム推進協議会	
				実施方法	補助	
事業内容	土、日、祝日のみを運行。 バス運行費用のみを助成し、その他の必要経費及び宣伝費等については事業者負担とする。 ・志摩地区ルート運行			進捗状況・現状	JR筑前前原駅から観光地への二次交通アクセスとして、1日5便(往復10便)を運行している。1日当たり20人の利用を目標とするが、平均11.1人と利用客は低迷しており、利用客増加に向けた取組を実施している。	
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	21,300	千円	(うち市予算化分) 21,300	千円	予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 細々目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民観光客	観光地までの二次交通アクセスを確保したい	バス利用者数(人)		0人	958人(H25.1月未現在)	4,680人

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,650			6,650
	一般財源		6,650		6,650
事業費(A)		6,650	6,650		13,300
事業費内訳(主なもの)		バス運行補助金	バス運行補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,500
人件費(B)		850	850		人件費割合(%) 11.3
総コスト(A+B)		7,500	7,500		総コスト計 15,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例		定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)				担当部課	経済振興部	ブランド推進課			
事業目的	関東方面における糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。				事業主体	雑誌社等、番組制作会社等				
					実施方法	委託				
事業内容	①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。				進捗状況・現状	①現在、福岡都市圏では活発な無料取材が行われている。今後は関東、関西以西、南九州への働きかけが急務である。 ②テレビ番組制作者へ本市のブランド推進に関するPRは行っているが、それを反映した無料の番組制作には結びついていない。				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			20,000			7	1	2	7	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	【雑誌】全国誌での大型特集 無料掲載(千円)			0	0		10,000		
		【テレビ】糸島市の風土を特集する無料番組企画(本)			0	0		3		

【事業費について】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	5,000			5,000		
	地方債						
	その他	5,000			5,000		
	一般財源		5,000	5,000	10,000		
事業費(A)		10,000	5,000	5,000	20,000		
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,500	
人件費(B)		4,250	4,250	4,250	人件費割合(%)	38.9	
総コスト(A+B)		14,250	9,250	9,250	総コスト計	32,750	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	
個性ある地域づくり推進事業		県支出金	個性ある地域づくり推進事業実施要綱			50%(上限5,000千円)	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑰ 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	ITベンチャー育成事業(社会システム実証センター連携)			担当部課	経済振興部	企業立地課				
事業目的	九州大学等との連携による新技術や新商品の開発及び創業支援を行うために、起業家等がワンストップで相談ができる体制を「社会システム実証センター」と連携して行う。			事業主体	(財)福岡県産業・科学技術振興財団					
				実施方法	補助					
事業内容	「社会システム実証センター」は、半導体を用いた試作品を実際に社会で使用した場合に、どのような問題・課題があるかを実証的に研究することで、新しい社会システムや社会ニーズに即した製品化を促進しています。当該センターには研究ラボがあり、入居企業に対して、糸島市内でのスピナウトを促すために、地元自治体として入居企業へのフォローアップが重要となるため、当該センター運営に補助を行う。			進捗状況・現状	半導体企業に対して、新しい製品やデバイスを用いた社会実験を行い、製品やサービスの評価・改良を行うサービスを展開してあるが、将来、糸島市内へのスピナウトを促す支援策がない。					
					会計種類	一般会計				
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計					
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						7	1	2	101	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
(大学発)ベンチャー企業	新商品・サービス等の開発	市内操業企業数		0	0		3			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000			3,000	
	一般財源		3,000	3,000	6,000	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,500
人件費(B)		850	850	850	人件費割合(%)	22.1
総コスト(A+B)		3,850	3,850	3,850	総コスト計	11,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額

平成25～27年度 実施計画事業一覧表

【一般会計】

会計欄の「元気」はいしま元気基金を充当するもの。
 特色欄の「施政①～⑦」は、施政方針1から7を指し、「重点①～④」は、施政方針①に掲げる各重点プロジェクトに該当する。

上 段：市予算化分
 中段（）：市予算化以外分、経常費等
 下段【】：前年度繰越額 単位(千円)

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度								
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																							
(1) 保健・医療の充実																							
26	妊婦歯科健診事業	健康づくり課	一般	施政②				1,041		1,041					1,008	1,008					1,008	1,008	
	新規		元気	ソフト	妊婦歯科健診を実施し、妊婦の母体の健康及び胎児の健全な出産ならびに出産後の子どもの健全な発育を図る。																		
27	健康のまちづくり事業	健康づくり課	一般	施政②				5,584		5,584													
	継続		元気	ソフト	めじゃ〜リーグ糸島(福岡市・糸島市連携事業)																		
28	きららの湯整備事業	健康づくり課	一般	施政②				4,000		4,000					4,500	4,500						2,000	2,000
	新規		元気	ハード	老朽化に伴う補修、送水管洗浄、ポンプ交換を行う。																		
29	食のまちづくり推進プロジェクト	健康づくり課	一般	重点③ 公約				800		800													
	新規		元気	ソフト	九大健康科学センターとの連携事業として、「食」による食育、健康づくりについて委託研究を実施する。																		
(2) 高齢者福祉の推進																							
30	元気高齢者表彰事業	健康づくり課	一般	施政②				1,000		1,000													
	継続		元気	ソフト	地域で活躍されている元気な高齢者を表彰し、その活動を紹介することで、高齢者の生きがいづくりならびに地域の活性化を図る。																		
31	健康福祉センター施設調査・修繕計画策定事業	福祉支援課	一般	施政②				3,000		3,000													
	新規		元気	ソフト	健康福祉センター「あごら」及び「ふれあい」の建物を含む施設の状況を診断し、長期的な改修計画を策定するための資料とする。																		
(4) 社会福祉の推進																							
33	地域福祉計画策定等事業	福祉支援課	一般				2,800		708	3,508													
	新規		元気	ソフト	地域でお互いを支え合う仕組みづくりを目的に、地域福祉計画を策定する。																		
34	姫島介護福祉施設整備事業	福祉支援課	一般																				
	継続		ハード	【32,000】				【28,200】				【16】				【60,216】				【】			
																		姫島託児所を解体し、多目的機能(デイサービス、診療所、託児所など)を有する介護福祉施設を建設する。					
2 子どもが健やかに育つまちづくり																							
(1) 子育て支援の充実																							
35	民間保育所施設整備事業	子ども課	一般	重点① 施政①							150,000				75,000	225,000				100,000		50,000	150,000
	新規		ハード																	(75,000)	(75,000)	(50,000)	(50,000)
																		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。					

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度												
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計					
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源						
36	放課後児童クラブ整備事業	子ども課	一般	重点① 公約		14,336	25,000			2,788	42,124		14,336	21,500			5,623	41,459									
	継続		ハード		入所児童の増加に伴う活動空間を確保し、児童の健全育成を図る。																						
(2) 学校教育の充実																											
37	小学校施設改修事業	学校教育課	一般	公約						39,503	39,503							34,175	34,175							38,327	38,327
	継続		ハード		小学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の整備の小規模工事を行う。																						
38	中学校施設改修事業	学校教育課	一般	公約						33,859	33,859							14,000	14,000							14,005	14,005
	継続		ハード		中学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の整備の小規模工事を行う。																						
39	学校備品等購入事業	学校教育課	一般	重点① 施政①						44,000	44,000							20,000	20,000							20,000	20,000
	新規		ハード		児童生徒及び教職員が学校で使用する備品等を更新し、学習環境の改善、安全確保、校務の効率化を図る。																						
40	二丈中学校プール新築事業	学校教育課	一般	公約						2,356	2,356	21,829		38,900				76,442	137,171								
	継続		ハード		プール未設置の二丈中学校にプールを新築する。																						
41	前原中学校校舎改築事業	学校教育課	一般	公約						39,273	39,273	10,298		18,300				105,416	134,014	15,448		27,400			156,442	199,290	
	継続		ハード		老朽化した校舎の解体・新築、既存校舎改修により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保する。																						
42	小中学校扇風機設置事業	学校教育課	一般	公約						12,387	12,387							12,387	12,387							12,387	12,387
	継続		ハード		小中学校の各普通教室に扇風機を設置し、学習環境の向上を図る。																						
43	小中学校受電設備改修事業	学校教育課	一般	公約						15,000	15,000							5,000	5,000							5,000	5,000
	継続		ハード		設置後25年程度を経過し、更新の必要性のある施設の改修を行う。																						
44	小中学校空調設備整備事業	学校教育課	一般	公約														18,133	18,133							15,719	15,719
	継続		ハード			[7,626]	[15,000]			[3,174]	[25,800]																
			ハード		設置後15年程度経過し、老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事を行う。																						
45	小中学校防災機能強化事業	学校教育課	一般	公約																							
	新規		ハード			[6,765]	[13,200]			[5,778]	[25,743]																
			ハード		小中学校教育施設の防災機能強化																						
(3) 青少年の健全育成																											
46	“夢”創造プロジェクト—いとしま天文台整備事業—	経営企画課 生涯学習課	一般	公約		7,500		5,700	3,800	17,000								(2,900)	(2,900)							(2,900)	(2,900)
	新規		ハード		移動式の天文台を整備して、観望会等を実施。子どもたちに空や宇宙への夢を創造させる機会を設ける。																						

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度									
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																								
(2) 循環型社会の確立																								
47	糸島市クリーンセンター中間改修事業 新規	環境施設課	一般	施政⑤						91,140			175,300			22,144	288,584	300,760		718,200		119,289	1,138,249	
			ハード	電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行う。																				
48	糸島市クリーンセンター集じん灰貯留槽改造事業 新規	環境施設課	一般	施政⑤					45,000	45,000														
			ハード	現在アームロール車で飛灰を搬出。飛灰の貯留槽を改造し、ジェットバック車で運搬することで経費の削減を図る。																				
49	段ボールコンポスト普及促進事業 新規	生活環境課	一般	公約					500	500						500	500							
			ソフト	市主催の段ボールコンポスト講習会を実施し、参加者にコンポストを配布する。																				
50	庁舎等照明機器改修事業 継続	管財契約課	一般						21,213	21,213						30,000	30,000						30,000	30,000
			ハード	公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。																				
51	再生可能エネルギー導入推進事業 継続	生活環境課	一般	施政⑤		25,300				20,300	45,600													
			ハード	九州大学工学研究院の協力を受け、白糸の滝ふれあいの里に小水力発電設備を設置する。																				
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																								
(1) 都市機能の充実																								
52	市営住宅長寿命化計画策定事業 新規	施設管理課	一般	重点④ 施政①	2,000					2,012	4,012													
			ソフト	市営住宅の改修や建替えなど施設の長寿命化のための方針を定める。																				
53	定住化空家活用・再生推進事業 新規	施設管理課	一般	重点④ 施政①	2,500					2,537	5,037	2,500				2,500	5,000	2,500					2,500	5,000
			ソフト	糸島市に定住しようとする人、空家の所有者で賃貸しようとする人に空家の再生費用(工事費)の一部を助成する。																				
54	筑前深江駅周辺整備事業(駅広整備分) 継続	建設課	一般	施政⑥					12	12	3,905		2,800		907	7,612	20,273			14,900		3,199	38,372	
			ハード	筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高める。																				
55	前原東土地区画整理事業 継続	都市計画課	一般	重点④ 施政①			22,500			2,565	25,065	60,000	84,000		9,398	153,398	90,000		96,000		10,732	196,732		
			ハード	前原東(20.2ha)の土地区画整理事業について、組合への補助を行う。																				
56	婚活支援事業 継続	経営企画課	一般	重点④ 施政①						1,135	1,135				1,135	1,135						1,135	1,135	
			ソフト	婚活者を支援し、市内の婚姻件数を増やし、一次産業後継者、出生件数の減少などの課題解決につなげる。																				

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度						
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
57	新婚生活応援祝い金事業	経営企画課	一般	重点④ 施政①					13,500	13,500					13,500	13,500					13,500	13,500	
	新規		ソフト		新婚世帯に対し、3万円相当の商品券を支給する。																		
58	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～	経営企画課	一般	重点④ 施政①				1,813		1,813					4,200	4,200						4,200	4,200
	新規		ソフト		糸島市への移住者を獲得するため、既移住者への調査、分析及び情報発信サイトの整備などを行う。																		
59	都市公園整備事業	施設管理課	一般	重点② 公約			39,400		4,482	43,882													
	継続		ハード		水害・地震等の緊急時の地域防災の拠点又は避難場所として波多江公民館建設に合わせて広場の公園整備を行う。																		
60	地方バス路線運行事業(九大線)	地域振興課	一般	重点③ 公約		233			8,431	8,664		233			8,431	8,664		233			8,431	8,664	
	継続		ソフト		(2,377)					(2,377)	(2,377)					(2,377)	(2,377)					(2,377)	(2,377)
61	九大関係者の定住促進事業	学研都市推進課	一般	重点③ 公約					4,484	4,484					4,520	4,520						4,520	4,520
	継続		ソフト		教職員、学生の糸島市への定住化を促進するため、空き家プロジェクト、新規居住学生への自転車補助などを行う。																		
(2)情報通信基盤の整備																							
62	共聴施設対策事業	都市計画課	一般																				
	継続		ハード		[4,091]					[4,091]													
(3)交通環境の整備充実																							
63	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路分)	都市計画課	一般	施政⑥					23	23	12,098		8,900		31,989	52,987	74,525		54,800		226,901	356,226	
	継続		ハード		筑前深江駅自由通路の都市計画決定を行い、自由通路及び橋上駅舎を整備する。																		
64	波多江駅自由通路整備事業	都市計画課	一般	施政⑥					23	23												8,956	8,956
	継続		ハード		波多江駅の南北をつなぐ自由通路を整備する。																		
65	福永武線整備事業	建設課	一般		40,000	36,000		5,596	81,596	56,696		51,000		6,708	114,404								
	継続		ハード			[32,200]		[3,694]	[35,894]														
66	高柳線整備事業	建設課	一般	施政⑥	10,500	9,400		3,150	23,050														
	継続		ハード		集落を抜ける幅員が狭い道路で、緊急車両の進入が困難なため、改良工事を行う。																		
67	新田久保田線整備事業	建設課	一般	施政⑥										4,200	4,200	16,225		11,900		3,226	31,351		
	新規		ハード		県の街路事業の整備に併せ、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路を整備する。																		

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
68	大塚新開池線整備事業	建設課	一般	施政⑥					3,300	3,300					16,700	16,700						
	新規		ハード	泊カツラギ地区地区計画区域内の区画幹線道路を整備する。																		
69	下新開線整備事業	建設課	一般				19,100		2,150	21,250												
	継続		ハード		(63,750)						(63,750)											
70	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	建設課	一般	重点③ 施政①	(66,000)	(95,500)	18,000		22,500	40,500			20,400		31,017	51,417				30,000	7,084	37,084
	継続		ハード	県施行の都市計画道路整備事業(中央ルート)に係る負担金。																		
71	北新地新田線整備事業	建設課	一般										17,200		1,967	19,167				32,200	3,634	35,834
	新規		ハード								(55,000)	(35,833)				(90,833)	(110,000)	(64,166)				(174,166)
72	波多江駅前線整備事業	建設課	一般							5,500		4,000		1,000	10,500							
	新規		ハード	波多江駅北口へのアクセス道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、危険なため改良工事を行う。																		
73	前原駅南停車場線整備事業	建設課	一般		305,470		221,800		30,760	558,030	155,810		114,700		16,220	286,730	55,330		40,700		5,600	101,630
	継続		ハード		[37,400]		[30,600]		[2,000]	[70,000]												
74	岐志地区道路整備事業	建設課	一般						7,055	7,055					6,300	6,300						
	新規		ハード	県道に対し鋭角で危険なため、道路を新設し、危険の回避と利便性及び交通安全の向上、観光・水産の振興を図る。																		
75	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)	建設課	一般						70,000	70,000					70,000	70,000					70,000	70,000
	継続		ハード	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施する。																		
76	波多江公民館周辺整備事業	建設課	一般				15,300		1,700	17,000												
	継続		ハード	波多江公民館及び公園整備に伴い、アクセス道路の整備を行うことにより、利用者の安全性を確保する。																		
77	橋梁点検事業	建設課	一般																			
	新規		ソフト		[5,500]					[5,000]	[10,500]											
78	福岡市道2340号線整備事業	建設課	一般						13,000	13,000												
	新規		ハード	福岡市との市境道路で、幅員が狭く救急車両が通行できないため、福岡市との調整しながら整備を行う。																		

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
80	地方バス路線運行事業(九大線以外)	地域振興課	一般	重点④					55,405	55,405					77,186	77,186				69,242	69,242	
	公約		(25,202)							(25,202)	(25,202)					(25,202)	(25,202)					(25,202)
	継続	ソフト			コミュニティバス・昭和バスの運行補助、車両老朽化に伴う買い替え、整備を行う。																	
81	自主運行バス事業	地域振興課	一般	重点④ 施政①		1,200			4,066	5,266					2,864	2,864					2,864	2,864
	継続		ソフト			福吉校区および一貴山校区で自主運行バスを運行する。																
82	溝添宮園線整備事業	建設課	一般	施政⑥	7,700		5,600		2,950	16,250												
	継続		ハード			幅員4.5mと狭く、片側には排水路があり、排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置及び道路を拡幅する。																
83	小金丸・師吉線整備事業	建設課	一般		2,750		2,000		850	5,600	19,800		14,500		2,900	37,200	19,800		14,500		2,900	37,200
	新規		ハード			地元協力により、歩道用地は確保されているが、通学路に歩道が無く、危険なため、歩道整備を行う。																
84	交通安全施設整備事業	建設課	一般						10,000	10,000					10,000	10,000					10,000	10,000
	継続		ハード			【18,700】		【15,300】		【2,000】	【36,000】											
(4) 治山・治水																						
85	河川維持管理事業	建設課	一般						19,000	19,000					19,000	19,000					19,000	19,000
	継続		ハード			護岸の老朽化及び浸食、各行政区からの要望が多いため、緊急・必要性の高い箇所から計画的に実施する。																
86	長糸中央公園土砂災害防止対策事業	施設管理課	一般						39,003	39,003					40,000	40,000						
	継続		ハード			土砂災害特別警戒区域指定解除のための対策工事を行う。																
(5) 上下水道などの整備																						
91	水源開発・広域化事業	水道課	一般			11,800			47,902	59,702		25,500		46,915	72,415				19,900		45,356	65,256
	継続		ソフト			福岡地区水道企業団(6市・7町・1企業団・1事務組合)により広域的に上水道の水源確保を行う。																
(6) 防災・防犯体制の確立																						
99	山ノ後溜池整備事業	農林土木課	一般	施政④								36,000		4,000	40,000							
	新規		ハード			調整池の機能を有しつつ、地震等の避難所として利用できる広場を整備する。																
100	防災行政無線デジタル方式移行事業	危機管理課	一般	施政④			223,400		24,915	248,315												
	継続		ハード			国のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、糸島市の防災行政無線も移行する。																
101	防災資機材配備事業	危機管理課	一般	施政④					1,736	1,736					936	936						
	新規		ソフト			リヤカーを公民館に各1台追加(H24年度10台配備済)、ハンドマイクを副行政区長へ1個配備(平成23年度区長へ配備済)する。																

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度									
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
102	災害時支援物資備蓄事業	危機管理課	一般	施政④					2,253	2,253					2,253	2,253								
	新規				ソフト	災害に備えて、市民の備蓄を補完するため、地震被害想定における最大避難者数(4,349人)を基準に備蓄食料の整備を行う。																		
103	自助・共助等防災啓発パンフレット等作成事業	危機管理課	一般	施政④					2,000	2,000														
	新規				ソフト	「防災パンフレット」を作成し全戸に配布する。「職員必携防災ハンドブック」を作成し、災害時の体制の強化を図る。																		
104	安定ヨウ素剤配備事業	危機管理課	一般	施政④					2,036	2,036														
	新規				ソフト	UPZ(原発30km内)圏外の住民に放射性ヨウ素の内部被ばく防護対策として、安定ヨウ素剤の備蓄及び配布体制の整備を行う。																		
105	防災情報通信設備整備事業	危機管理課	一般																					
	新規				ハード	【22,045】					【22,045】					Jアラート等から自動起動、情報発信するシステムを整備することで、緊急事態における市民への迅速、多角的な情報伝達を実現する。								
106	消防・救急無線デジタル化事業	警防課	一般	施政④			185,100	22,139		207,239				92,600	10,393		102,993					109,900	12,241	122,141
	継続				ハード	電波法関係審査基準の改正により、アナログからデジタル無線へ移行する。																		
107	防火服更新事業	警防課	一般	施政④					6,700	6,700						6,509	6,509							
	新規				ハード	「防火服性能ガイドライン」に適合する装備を整えるため、防火服の更新を行う。																		
108	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業	警防課	一般	施政④																			4,560	4,560
	新規				ハード	消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。																		
109	化学消防ポンプ自動車更新事業	警防課	一般	施政④									51,400		3,885	55,285								
	新規				ハード	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。																		
110	志摩出張所建替事業	消防総務課	一般	施政④			60,200		6,749	66,949														
	継続				ハード	志摩庁舎前駐車場(北東側)に出張所を建設する。																		
111	防火水槽整備事業(消防施設整備)	危機管理課	一般	施政④			9,800		1,100	10,900			9,800		1,100	10,900					9,800	1,100	10,900	
	継続				ハード	消火栓の未整備地域や消火栓の実利用が困難なところに防火水槽を設置する。																		
112	小型動力ポンプ積載車更新事業	警防課	一般				19,000		1,165	20,165														
	新規				ハード	桜井分団小型動力ポンプ積載車更新(B-2級)及び芥屋分団芥屋小型動力ポンプ積載車更新(B-2級)を行う。																		

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(3) 人権・同和教育の推進																						
124	人権センター改修工事	人権政策課	一般												18,000	18,000						
	新規	ハード		人権啓発・住民交流の拠点として人権センター大会議室ステージ等の改修による施設機能の充実を行う。																		
(5) 文化・芸術の創造																						
125	埋蔵文化財発掘調査事業	文化課	一般	8,000	300			7,700	16,000	8,000	300			7,700	16,000	7,500	300	7,200	15,000			
	継続	ソフト		伊都国拠点集落の三雲・井原遺跡をはじめ、市内重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施する。																		
126	史跡等公有化事業	文化課	一般	47,189	1,798			10,000	58,987	44,800	1,200			10,000	56,000	44,800	1,200	10,000	56,000			
	継続	ハード	施政⑥	史跡指定地内の民有地の買上げ。公有化の進展にあわせ、史跡整備を行い、将来的に史跡公園として整備する。																		
127	高祖神社殿修理事業	文化課	一般					1,756	1,756					2,500	2,500			2,500	2,500			
	新規	ソフト		(3,512)				(1,757)	(5,269)					(5,000)	(22,665)			(5,000)	(17,665)	(22,665)		
				福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。																		
128	伊都文化会館改修工事	文化課	一般					7,800	7,800					20,000	20,000			20,000	20,000			
	継続	ハード		伊都文化会館は、開館26年が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行う。																		
129	伊都国歴史博物館改修事業	文化課	一般					17,873	17,873					8,027	8,027							
	継続	ハード		博物館北側棟は、S62年開館の施設で、老朽化が進んでいる。特に冷暖房は効力がないため、全面的な更新工事を行う。																		
(6) 九州大学との交流の推進																						
130	九州大学連携交流事業	学研都市推進課	一般					1,000	1,000					1,500	1,500			1,500	1,500			
	継続	ソフト	重点③ 公約	九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付する。																		
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																						
(1) 行財政改革の推進																						
131	戸籍システム更新事業	市民課	一般					18,060	18,060					(9,450)	(9,450)			(9,450)	(9,450)			
	新規	ソフト	施政⑦	(788) (788)																		
				基本ソフトウェアであるWindowsXPの保守サービスが終了する前にウィンドウズ7用の戸籍システムに更新する。																		
132	固定資産課税処理システム更新事業	税務課	一般					32,000	32,000					(2,150)	(2,150)			(2,150)	(2,150)			
	新規	ハード	施政⑦	(2,150) (2,150)																		
				WindowsXPサポート終了対応、災害に対する危機管理機能強化等を行い、安全性、効率性の高い電算システムを構築する。																		
133	糸島市総合行政システム更新事業	情報政策課	一般					70,367	70,367					(111,008)	(111,008)			(111,008)	(111,008)			
	継続	ハード	施政⑦	(25,574) (25,574)																		
				WindowsXPサポート終了、システム間の連携不足等の課題を解決するため、電算システムを新たにクラウド方式により更新する。※H25一般財源のうち、14,869千円は他会計負担																		

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度									
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源					
134	九州大学連携研究助成事業	学研都市推進課	一般	重点③ 公約					6,049	6,049						6,049	6,049						6,049	6,049		
	継続		ソフト	地域課題、行政課題の解決に資する研究、又は市にとって有益と判断される研究に助成する。																						
135	九大との共同研究事業	学研都市推進課	一般	重点③ 公約					5,006	5,006						5,006	5,006						5,006	5,006		
	継続		ソフト	連携研究助成事業のうち、市が重要と判断した研究テーマを選定し、九大と共同研究契約を締結する。																						
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																										
(1) 農林水産業の振興																										
136	農業施設整備市単独事業	農林土木課	一般	施政③					2,000	29,000	31,000					2,000	29,834	31,834						2,000	18,000	20,000
	継続		ハード	水路、板堰等の老朽化や破損に伴い、改良を行う。																						
137	農村環境整備事業	農林土木課	一般			1,800				2,709	4,509															
	継続		ハード	井堰の巻き揚げ及びスライドゲートの設置を行う。																						
138	市営土地改良事業	農林土木課	一般	施政③	(2,610)	(2,610)			(56)		5,095	5,095	(1,740)	(1,740)			1,992	1,992	(420)	(420)			(56)		672	672
	継続		ハード	農業用施設かんがい用排水の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕等を行う。																						
139	農地・水保全管理支払交付金事業	農林土木課	一般	施政③	(49,039)	(24,520)					24,520	24,520	(49,039)	(24,520)			24,520	24,520	(49,039)	(24,520)					24,520	24,520
	継続		ハード	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理や水質・土壌などの高度な農地・水の保全活動等に対し支援する。																						
140	農業水利施設等整備事業	農林土木課	一般	施政③	(175,575)	(85,712)						(261,287)	(100,000)	(46,750)			40,250	40,250	(80,500)	(40,250)			36,200	4,050	40,250	40,250
	継続		ハード	【65,250】 【85,712】 【15,000】 【1,299】 【14】 【81,563】 湛水防除施設の機能診断を行い、延命化を図ると共に、機能保全計画に基づく対策工事を実施する。																						
141	農業基盤整備促進事業	農林土木課	一般	施政③	(9,200)	(4,600)						(13,800)														
	継続		ハード	【3,680】 【400】 【460】 【60】 【4,600】 雷山大溜池の機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施する。																						
142	県営土地改良事業(圃場整備)	農林土木課	一般	施政③	(82,500)	(45,000)	10,100		(11,250)		1,150	11,250	(138,750)	(27,500)	(15,000)		450	3,750								
	継続		ハード	優良農地の維持保全、食料自給率の向上及び農業経営の安定を図るため、圃場整備を行う。																						
143	県営農地防災事業	農林土木課	一般	施政③	(22,000)	(14,800)					3,220	3,220	(36,800)	(16,500)	(11,100)		2,400	2,400								
	継続		ハード	井堰施設整備統合を行い、農用地・農業用施設の災害の防止、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																						
144	ため池防災対策事業	農林土木課	一般						500	4,500	5,000					500	4,500	5,000						500	4,500	5,000
	継続		ハード	ため池施設の老朽箇所や危険箇所の修繕を行う。																						

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
145	水利用再編促進事業	農林土木課	一般								5,000			4,000	500	500	10,000	5,000		4,000	500	500	10,000	
	新規		ハード		【27,112】	【36,710】	【7,900】	【326】	【52】	【72,100】														
					農業用水利施設の老朽化に伴う補修、合理化整備を行う。																			
146	鳥獣被害防止総合対策事業	農林土木課	一般		74,000		7,600	2,600	84,200					3,400	2,600	6,000								
	施政③										(74,000)			(13,540)	(4,160)	(91,700)								
	継続		元気																					
			ソフト		農作物の被害防除対策として、箱罟、防鳥ネット等の購入補助を行う。																			
147	強い農業づくり交付金事業	農業振興課	一般				(303,671)		(303,671)															
	施政③																							
	新規		ハード		【303,670】				【303,670】															
					西部カントリーエレベータの機能向上と施設の利用再編の支援により、土地利用型農業の振興を図る。																			
148	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課	一般		50,000				50,000															
	施政③						(55,000)		(55,000)															
	継続		ハード		ハウス施設、省力施設・機械の整備や先進技術の導入、省エネルギー化など生産基盤の整備に対する補助を行う。																			
149	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課	一般		5,000				5,000															
	施政③						(10,750)		(10,750)															
	継続		ハード		規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行う。																			
150	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	一般		23,300		10,000		33,300															
	施政③						(38,445)		(38,445)															
	継続		ハード		米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。																			
151	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般		23,000			10,000	33,000		23,000				10,000	33,000								
	施政③																							
	継続		ソフト		中山間地域の17集落(204ha)が行う農業生産の維持活動に対し、直接支払交付金を交付する。(3期対策)																			
152	水田農業経営力強化事業	農業振興課	一般		2,000				2,000		500					500								
	施政③						(3,501)		(3,501)					(657)		(657)								
	継続		ソフト		稲作を経営の中心とした持続性のある担い手である専業農家や法人化された集落営農組織の経営基盤の強化を図る。																			
153	農山漁村活性化対策整備事業	農林土木課	一般			9,000	1,000		10,000															
	元気			(20,000)	(10,000)				(30,000)															
	新規		ハード		中山間地域の農業用水路の高低差を利用し、水力発電装置を用いて農業用施設に電力を供給する。																			
154	青年就農給付金事業(経営開始型)	農業振興課	一般		48,750				48,750	50,000						50,000	60,000						60,000	
	施政③																							
	継続		ソフト		新規就農者の経営が軌道に乗るまで、上限150万円/年の補助を最長5年間行う。																			
155	糸島市農業活性化事業	農業振興課	一般				8,000		8,000															
	施政③						(30,978)		(30,978)															
	継続		ハード		認定農業者(目指す者含む)及び調査研究・開発を行う者に対し、機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援する。																			

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度					平成26年度					平成27年度								
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
167	魚礁設置事業	水産振興課	一般	施政③	13,500	9,000	3,600	450	746	27,296	13,500	9,000	3,600	450	750	27,300	13,500	9,000	3,600	450	750	27,300	
	継続		ハード	糸島市で独自に開発したカキ殻入り魚礁を設置する。																			
168	強い水産業づくり交付金事業	水産振興課	一般	施政③	(250)				250	250	(250)												
	継続		ソフト	糸島市内のカキ小屋等を掲載したパンフを作成・配布し、集客を高め漁業集落の活性化を図る。																			
169	福岡県水産振興対策事業	水産振興課	一般	施政③								(5,000)		(2,500)	2,500	2,500						5,000	5,000
	継続		ハード	糸島漁業協同組合員の漁労活動と作業効率及び生産性の向上を図るため、施設の整備等に対し補助を行う。																			
170	水産振興補助金事業	水産振興課	一般	施政③					2,000	2,000					2,000	2,000						2,000	2,000
	継続		ハード	稚魚・稚エビ等の放流、アワビ・ウニ放流、密漁監視船管理運営の補助を行う。																			
171	水産生産基盤整備事業	水産振興課	一般	施政③	35,000	11,900	18,700	2,410	2,990	71,000	50,000	17,000	26,700	3,400	3,900	101,000	10,000	3,400	5,300	690	910	20,300	
	継続		ハード	港内の静穏度を高め、安心して係留できるよう防波堤・防風柵の設置を行う。																			
172	漁港施設機能強化事業	水産振興課	一般	施政③	11,000		8,900	1,130	1,270	22,300	50,000		40,500	5,100	5,400	101,000	60,000		48,600	6,100	6,300	121,000	
	新規		ハード	高潮被害の軽減や港内の静穏度を高めるため、漁港施設の整備を行う。																			
173	災害に強い漁港等整備事業	水産振興課	一般	施政③		10,500		1,100	10,500	22,100													
	継続		ハード	災害時の消波、船揚等のため、防風柵の設置、船揚場の補修、北防波堤工事を行う。																			
(2) 商工業の振興																							
174	“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助	商工観光課	一般	施政③				4,000		4,000					4,000	4,000						4,000	4,000
	継続		ソフト	経営革新意欲(やる気)のある事業者に補助する事で経営支援、経営安定を図る。																			
175	糸島地区の「地域力」を活かした「医」「食」「人」で繋ぐ安心安全のまちづくり事業	商工観光課	一般	施政③	(4,181)	(348)		(1,213)		531	531				531	531							
	継続		ソフト	商店街ににぎわいを創出し、活性化を図るとともに、地域コミュニティの核となる商店街の社会的、公共的役割を向上させる。																			
176	買物弱者支援事業	商工観光課	一般	施政③				500		500					500	500							
	継続		ソフト	商品・サービスを自宅まで提供する宅配サービス及び商店街が公民館等に出向いて商品・サービスを提供する移動商店街を実施する。																			
177	新規起業家応援事業	商工観光課	一般	施政③				5,073		5,073					7,173	7,173						7,173	7,173
	新規		ソフト	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																			

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度											
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計						
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源							
178	利子補助助成事業 (商工会重点事業)	商工 観光課	一般	施政③				138			138								3,130	3,130							3,130	3,130
			元気	ソフト																		(40)	(40)					(40)
	新規				商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。																							
179	商店街活性型地域コ ミュニティ再生事業	商工 観光課	一般				13,000			13,000																		
			元気	ハード			商店街の空き店舗を活用し、糸島産品を集めたアンテナショップをオープンさせ、地域コミュニティの再生を目指す。																					
	新規																											
180	見本市等出展補助事 業	フ ラ ン ド 推 進 課	一般	施政③				1,000		1,000									1,000	1,000							1,000	1,000
			元気	ソフト			見本市開催事業から、販路開拓の効果がより見込める見本市や展示会等への出展補助事業に転換する。																					
	継続																											
181	糸島よかもん市場事 業	フ ラ ン ド 推 進 課	一般	施政③				1,260		1,260									1,260	1,260								
			元気	ソフト			福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。																					
	継続																											
182	情報発信推進事業	商工 観光課	一般				12,000			12,000																		
			元気	ソフト			いとしまの魅力をより多くの人に伝えるため、市内の情報を積極的に発信していく。																					
	新規																											
183	販路拡大推進事業	商工 観光課	一般				19,000			19,000																		
			元気	ソフト			糸島物産展の開催、カタログギフトを作成し、糸島の伝統産業や特産物のPRを行う。																					
	新規																											
(3) 観光の推進																												
184	観光振興推進事業	商工 観光課	一般					2,210		2,210									6,769	6,769							3,420	3,420
			元気	ソフト			県道49号線以南エリアをステージとし、超小型モビリティ等によるヘルスツーリズム及びエコツーリズムを推進する。																					
	新規																											
185	海の祭典(仮称)開催 事業	商工 観光課	一般				1,000	1,000	2,000										2,000	2,000								
			元気	ソフト				(6,000)		(6,000)										(6,000)	(6,000)							
	新規				芥屋花火大会と地域行事を連携した観光イベントを開催する。																							
186	体験型観光推進事業 (クラフト体験事業)	商工 観光課	一般				3,320			3,320																		
			元気	ソフト			クラフト(工房)巡り体験のコーディネートや、情報発信を行うことで、より魅力的なクラフト巡りコース設定やメニュー構築を行う。																					
	新規																											
187	超小型モビリティ等を 活用した観光推進事 業	商工 観光課	一般				7,241			7,241																		
			元気	ソフト			超小型モビリティ(電気自動車)を導入し、観光客の増加、糸島のイメージアップを図る。																					
	新規																											
188	サイン整備事業	商工 観光課	一般				83,400	9,300	92,700			40,500			4,500	45,000						40,500			4,500	45,000		
			元気	ハード			サイン整備基本計画に基づき、旧一市二町のサインを統一し、来訪者へのサービス向上を図る。																					
	継続																											

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
189	観光バス運行事業	商工観光課	一般				6,650		6,650					6,650	6,650									
			元氣																					
	継続		ソフト	JR筑前前原駅を起点とした二次交通アクセスの不足を解消し、回遊性を持たせるため、周遊観光バスを運行させる。																				
190	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	ブランド推進課	一般		5,000		5,000		10,000					5,000	5,000								5,000	5,000
			元氣																					
	新規		ソフト	糸島を取り扱う出版物やテレビ番組が増加するなか、取材の方向性が糸島ブランドの推進につながるよう誘導する。																				
(4) 企業の誘致と新産業の創出																								
191	ITベンチャー育成事業(社会システム実証センター連携)	企業立地課	一般	重点③ 施政①				3,000		3,000					3,000	3,000							3,000	3,000
			元氣																					
	新規		ソフト	研究ラボの入居企業に対し、市内でのスピナウトを促し、フォローアップを行うセンターに補助する。																				

【特別・企業会計】

会計欄の「元気」はいとしま元気基金を充当するもの。
 特色欄の「施政①～⑦」は、施政方針1から7を指し、「重点①～④」は、施政方針①に掲げる各重点プロジェクトに該当する。

上 段: 市予算化分
 中段(): 市予算化以外分、経常費等
 下段【 】: 前年度繰越額 単位(千円)

【国民健康保険事業特別会計】

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(1) 保健・医療の充実																						
24	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	国保	施政②				5,670		5,670								7,020	7,020			
	元気																					
	継続	ソフト		糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料とすることで、受診率の向上を図る。																		
25	特定健康診査時心電図検査拡充事業	健康づくり課	国保	施政②				2,223		2,223								2,949	2,949			
	元気																					
	継続	ソフト		H23年度までⅡ度以上であった心電図検査を軽症血圧(Ⅰ度)以上を対象に実施する。																		

【介護保険事業特別会計】

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																						
(2) 高齢者福祉の推進																						
32	介護基盤緊急整備事業(特別養護老人ホーム整備事業)	介護保険課	介護					101,500		101,500												
	ハード																					
	新規			地域密着型特別養護老人ホーム(1施設29床)を整備する。*																		

【渡船事業特別会計】

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(3) 交通環境の整備充実																						
79	市営渡船ひめしま建造にかかる調査委託事業	地域振興課	渡船					5,000		5,000												
	ソフト																					
	新規			船の老齢化に伴う新船の代替建造に係る調査を行う。																		

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	会計	特色	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(5) 上下水道などの整備																						
87	配水管布設事業	水道課	水道					67,490	417,110	484,600								93,247	384,953	478,200		
	ハード																				244,707	223,393
	継続			公共下水道整備に伴う配水管更新及び計画的な配水管布設を行う。																		

糸島市長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

上 段：市予算化分
 中段（）：市予算化以外分、経常
 下段【】：前年度繰越額 単位(千円)

	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり	-	104,300	-	23,318	708	128,326	-	-	-	-	15,477	15,477	-	-	-	-	3,008	3,008
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【32,000】	-	【28,200】	-	【16】	【60,216】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 保健・医療の充実	-	-	-	19,318	-	19,318	-	-	-	-	15,477	15,477	-	-	-	-	3,008	3,008
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 高齢者福祉の充実	-	101,500	-	4,000	-	105,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 社会福祉の推進	-	2,800	-	-	708	3,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【32,000】	-	【28,200】	-	【16】	【60,216】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 子どもが健やかに育つまちづくり	-	21,836	25,000	5,700	192,966	245,502	32,127	164,336	78,700	-	366,176	641,339	15,448	100,000	27,400	-	311,880	454,728
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(75,000)	(2,900)	(77,900)	-	-	-	(50,000)	(2,900)	(52,900)
	【14,391】	-	【28,200】	-	【8,952】	【51,543】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 子育て支援の充実	-	14,336	25,000	-	2,788	42,124	-	164,336	21,500	-	80,623	266,459	-	100,000	-	-	50,000	150,000
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(75,000)	-	(75,000)	-	-	-	(50,000)	-	(50,000)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 学校教育の充実	-	-	-	-	186,378	186,378	32,127	-	57,200	-	285,553	374,880	15,448	-	27,400	-	261,880	304,728
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【14,391】	-	【28,200】	-	【8,952】	【51,543】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 青少年の健全育成	-	7,500	-	5,700	3,800	17,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,900)	(2,900)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,900)	(2,900)	-	-	-	-	(2,900)	(2,900)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	-	25,300	-	-	87,013	112,313	91,140	-	175,300	-	52,644	319,084	300,760	-	718,200	-	149,289	1,168,249
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 循環型社会の確立	-	25,300	-	-	87,013	112,313	91,140	-	175,300	-	52,644	319,084	300,760	-	718,200	-	149,289	1,168,249
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことのできる安全・安心のまちづくり	794,096	23,609	1,695,800	101,442	1,005,150	3,620,097	1,046,985	22,409	1,631,200	108,640	963,116	3,772,350	1,113,429	22,409	1,561,200	271,948	1,002,909	3,971,895
	(176,079)	(201,750)	-	(2,500)	-	(380,329)	(267,379)	(217,283)	-	(2,500)	-	(487,162)	(302,579)	(160,415)	-	(2,500)	-	(465,494)
	【212,736】	-	【203,100】	-	【12,694】	【428,530】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 都市機能の充実	4,500	233	61,900	1,813	39,158	107,604	66,405	233	86,800	-	44,591	198,029	112,773	233	110,900	-	48,217	272,123
	(84,877)	(42,500)	-	(2,500)	-	(129,877)	(112,377)	(56,667)	-	(2,500)	-	(171,544)	(57,377)	(28,333)	-	(2,500)	-	(88,210)
	【125,000】	-	【125,000】	-	-	【250,000】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 情報通信基盤の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【4,091】	-	-	-	-	【4,091】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 交通環境の整備充実	371,420	1,200	327,200	-	232,707	932,527	249,904	-	230,700	-	279,051	759,655	165,880	-	184,100	-	410,407	760,387
	(91,202)	(159,250)	-	-	-	(250,452)	(155,002)	(160,616)	-	-	-	(315,618)	(245,202)	(132,082)	-	-	-	(377,284)
	【61,600】	-	【78,100】	-	【12,694】	【152,394】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 治山・治水	-	-	-	-	58,003	58,003	-	-	-	-	59,000	59,000	-	-	-	-	19,000	19,000
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 上下水道などの整備	418,176	22,176	809,200	77,490	626,628	1,953,670	730,676	22,176	1,104,500	98,247	560,596	2,516,195	834,776	22,176	1,146,500	259,707	519,625	2,782,784
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 防災・防犯体制の確立	-	-	497,500	22,139	48,654	568,293	-	-	209,200	10,393	19,878	239,471	-	-	119,700	12,241	5,660	137,601
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【22,045】	-	-	-	-	【22,045】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	55,189	2,098	225,400	64,263	176,891	523,841	52,800	1,500	-	22,500	453,500	530,300	52,300	1,500	-	22,500	65,753	142,053
	-	(3,512)	-	(1,757)	-	(5,269)	-	(5,000)	-	(17,665)	-	(22,665)	-	(5,000)	-	(17,665)	-	(22,665)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 協働のまちづくりの推進	-	-	-	64,263	36,713	100,976	-	-	-	22,500	20,803	43,303	-	-	-	22,500	24,553	47,053
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 生涯学習機会の充実	-	-	225,400	-	94,049	319,449	-	-	-	-	364,970	364,970	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 人権・同和教育の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,000	18,000	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 文化・芸術の創造	55,189	2,098	-	-	45,129	102,416	52,800	1,500	-	-	48,227	102,527	52,300	1,500	-	-	39,700	93,500
	-	(3,512)	-	(1,757)	-	(5,269)	-	(5,000)	-	(17,665)	-	(22,665)	-	(5,000)	-	(17,665)	-	(22,665)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 九州大学との交流の推進	-	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-	-	1,500	1,500
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	-	-	-	-	131,482	131,482	-	-	-	-	11,055	11,055	-	-	-	-	11,055	11,055
	-	-	-	-	(26,362)	(26,362)	-	-	-	-	(122,608)	(122,608)	-	-	-	-	(122,608)	(122,608)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 行財政改革の推進	-	-	-	-	131,482	131,482	-	-	-	-	11,055	11,055	-	-	-	-	11,055	11,055
	-	-	-	-	(26,362)	(26,362)	-	-	-	-	(122,608)	(122,608)	-	-	-	-	(122,608)	(122,608)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	109,250	377,644	164,700	108,073	128,270	887,937	169,500	149,327	185,800	28,429	177,784	710,840	149,500	111,918	171,000	23,228	120,245	575,891
	(367,755)	(584,805)	-	(477,664)	(378,115)	(1,808,339)	(201,360)	(549,228)	-	(39,556)	(365,830)	(1,155,974)	(129,959)	(406,210)	-	(16,396)	(325,120)	(877,685)
	【111,042】	【348,105】	【32,200】	【3,075】	【2,761】	【497,183】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 農林水産業の振興	109,250	318,083	81,300	68,411	127,270	704,314	169,500	149,327	145,300	28,429	132,271	624,827	149,500	111,918	130,500	23,228	89,022	504,168
	(363,574)	(582,457)	-	(469,951)	(378,115)	(1,794,097)	(197,179)	(546,880)	-	(31,803)	(365,830)	(1,141,692)	(129,959)	(406,210)	-	(16,356)	(325,120)	(877,645)
	【111,042】	【348,105】	【32,200】	【3,075】	【2,761】	【497,183】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 商工業の振興	-	44,000	-	12,502	-	56,502	-	-	-	-	17,594	17,594	-	-	-	-	15,303	15,303
	(4,181)	(2,348)	-	(1,713)	-	(8,242)	(4,181)	(2,348)	-	(1,753)	-	(8,282)	-	-	-	(40)	-	(40)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 観光の推進	-	15,561	83,400	24,160	1,000	124,121	-	-	40,500	-	24,919	65,419	-	-	40,500	-	12,920	53,420
	-	-	-	(6,000)	-	(6,000)	-	-	-	(6,000)	-	(6,000)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 企業の誘致と新産業の創出	-	-	-	3,000	-	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	958,535	554,787	2,110,900	302,796	1,722,480	5,649,498	1,392,552	337,572	2,071,000	159,569	2,039,752	6,000,445	1,631,437	235,827	2,477,800	317,676	1,664,139	6,326,879
	(543,834)	(790,067)	-	(481,921)	(404,477)	(2,220,299)	(468,739)	(771,511)	-	(134,721)	(491,338)	(1,866,309)	(432,538)	(571,625)	-	(86,561)	(450,628)	(1,541,352)
	【370,169】	【348,105】	【291,700】	【3,075】	【24,423】	【1,037,472】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【各会計合計】 ※平成25年度一般会計（一般財源）のうち、14,869千円は他会計負担分（133ページ参照）。

	平成25年度						平成26年度						平成27年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	535,359	431,111	1,313,500	217,413	1,143,575	3,640,958	661,876	315,396	992,000	61,322	1,516,102	3,546,696	796,661	213,651	1,351,200	57,969	1,189,870	3,609,351
	(543,834)	(790,067)	-	(481,921)	(404,477)	(2,220,299)	(468,739)	(771,511)	-	(134,721)	(491,338)	(1,866,309)	(432,538)	(571,625)	-	(86,561)	(450,628)	(1,541,352)
	【370,169】	【348,105】	【291,700】	【3,075】	【24,423】	【1,037,472】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険事業特別会計	-	-	-	7,893	-	7,893	-	-	-	-	9,969	9,969	-	-	-	-	-	-
介護保険事業特別会計	-	101,500	-	-	-	101,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
渡船事業特別会計	5,000	-	-	-	179	5,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営事業会計（水道事業特別会計）	-	-	-	67,490	497,550	565,040	69,300	-	69,300	93,247	420,005	651,852	-	-	-	244,707	362,093	606,800
公営事業会計（下水道事業特別会計）	418,176	22,176	797,400	10,000	81,176	1,328,928	661,376	22,176	1,009,700	5,000	93,676	1,791,928	834,776	22,176	1,126,600	15,000	112,176	2,110,728
総計	958,535	554,787	2,110,900	302,796	1,722,480	5,649,498	1,392,552	337,572	2,071,000	159,569	2,039,752	6,000,445	1,631,437	235,827	2,477,800	317,676	1,664,139	6,326,879
	(543,834)	(790,067)	-	(481,921)	(404,477)	(2,220,299)	(468,739)	(771,511)	-	(134,721)	(491,338)	(1,866,309)	(432,538)	(571,625)	-	(86,561)	(450,628)	(1,541,352)
	【370,169】	【348,105】	【291,700】	【3,075】	【24,423】	【1,037,472】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-